

第17回大阪
テクノロジー犯罪被害フォーラム

第二部

嫌がらせ犯罪を俯瞰する！

嫌がらせ犯罪

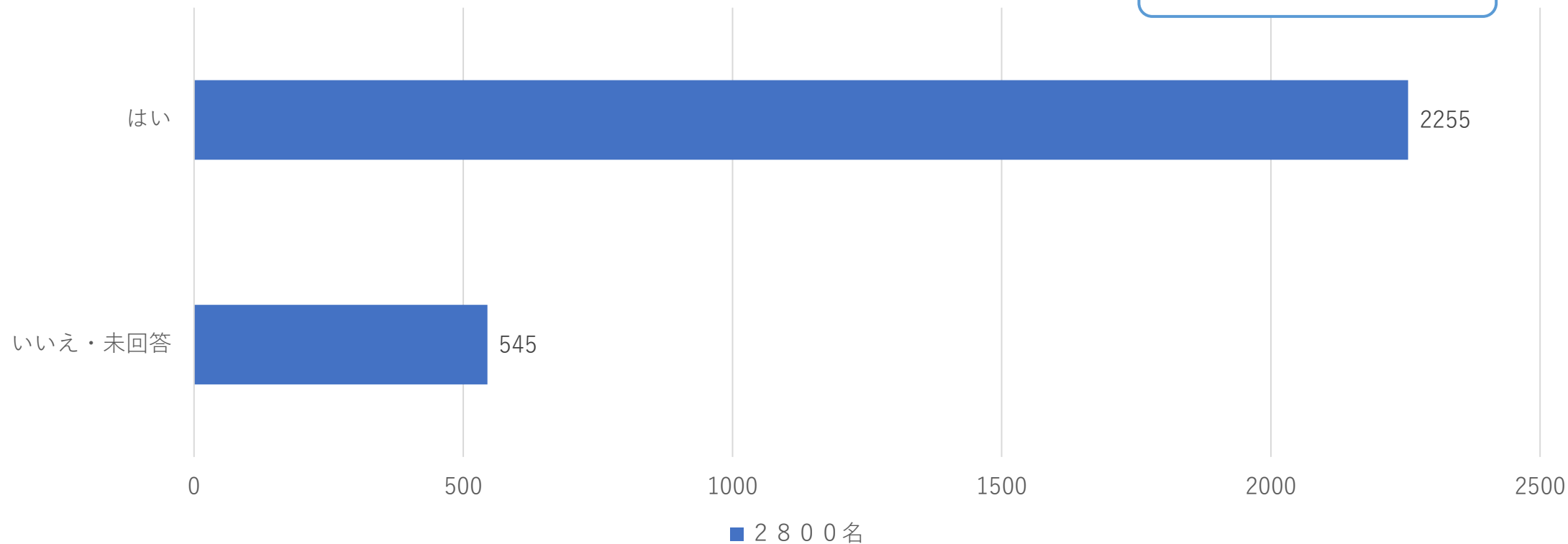
ある特定個人に対し、つきまといをはじめとする、様々な嫌がらせ行為を、継続的・組織的に行なうこと。



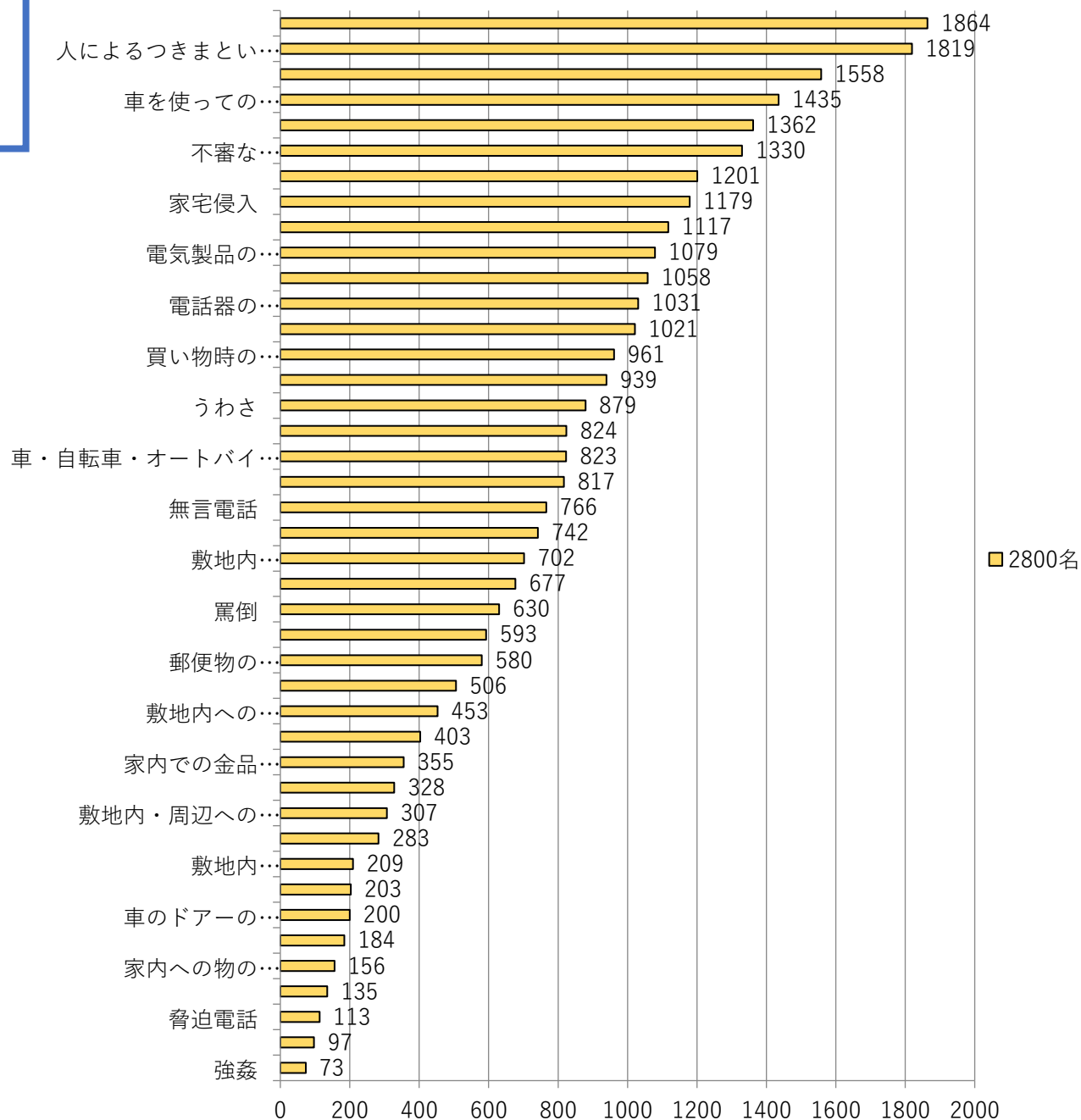
嫌がらせ犯罪被害

嫌がらせ犯罪被害を受けていますか？

はい 約80%

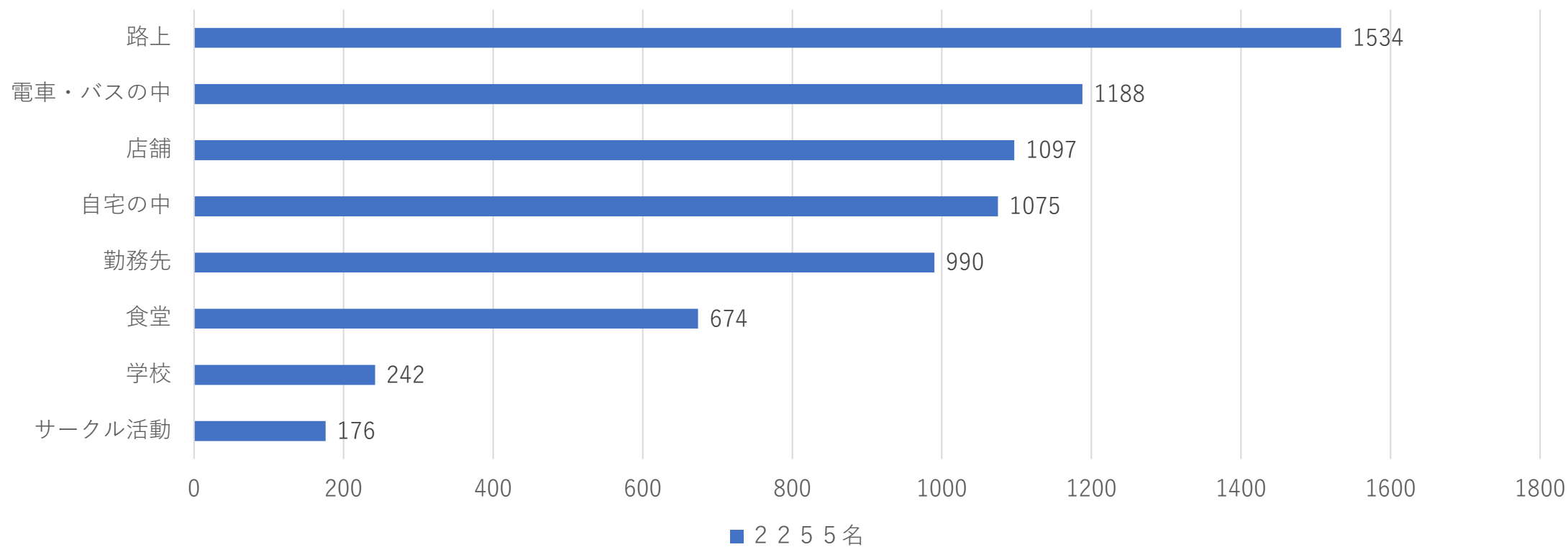


嫌がらせ犯罪被害 及び被害者数



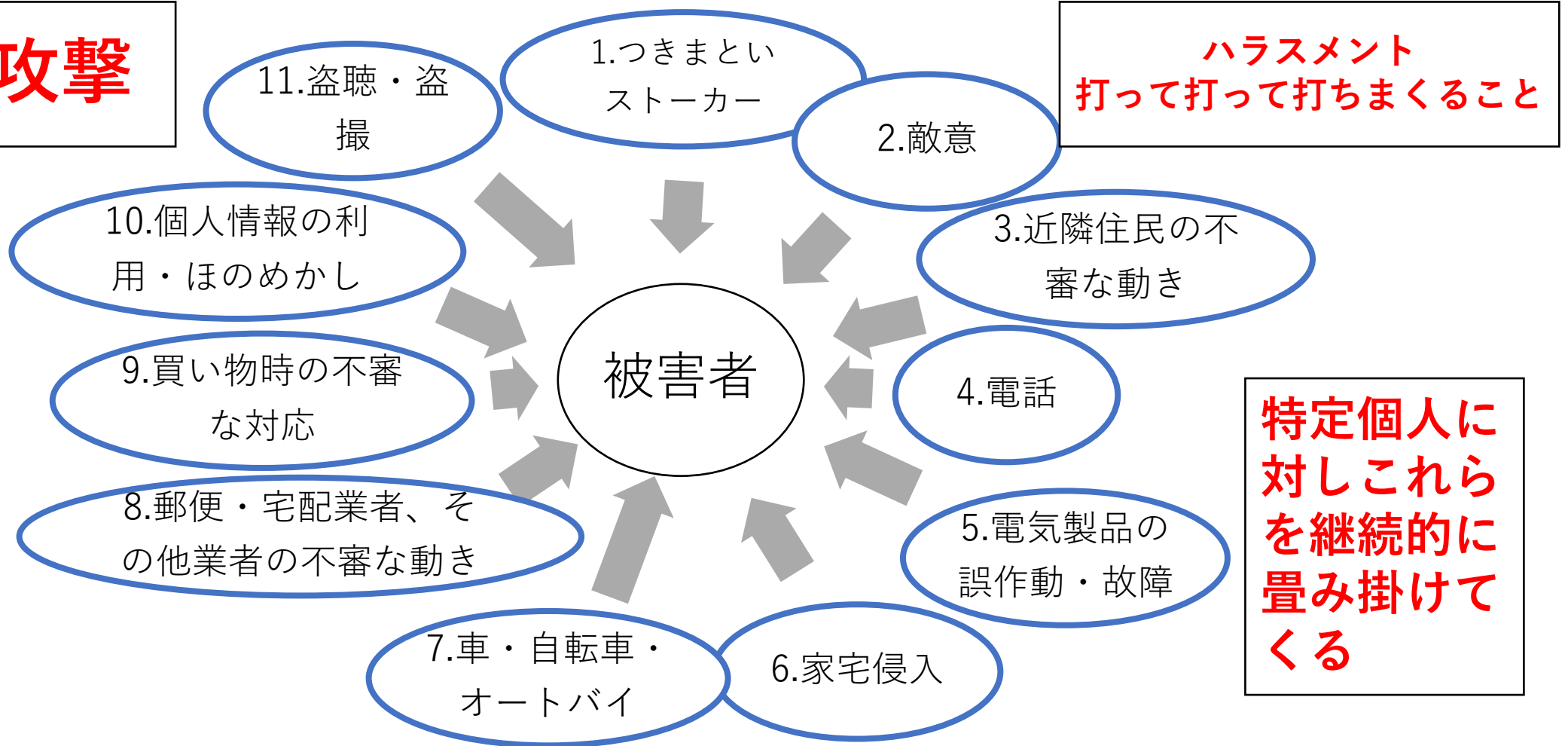
嫌がらせを受ける場所は？

2 2 5 5 名



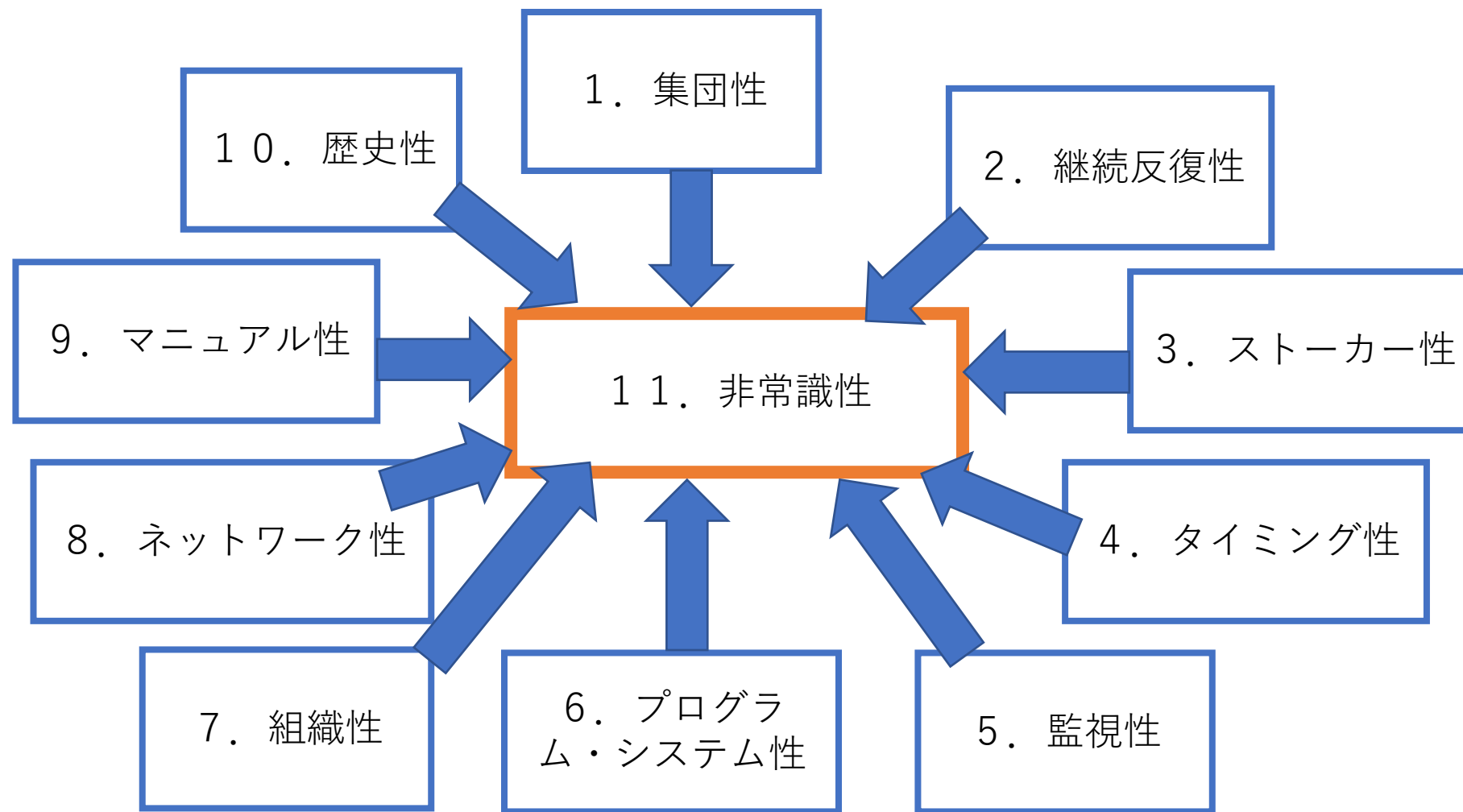
代表的な嫌がらせ犯罪被害例

集中攻撃



嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



特定個人に対して何らかの**目的**を
もって組織的・継続的に行なわれて
いる嫌がらせ行為

計画された嫌がらせ行為

Organized Crime

Organized Stalking

Organized Harassment

1：組織的つきまとい（ストーカー）

1819/2800名 約65%



なぜ？
理由不明

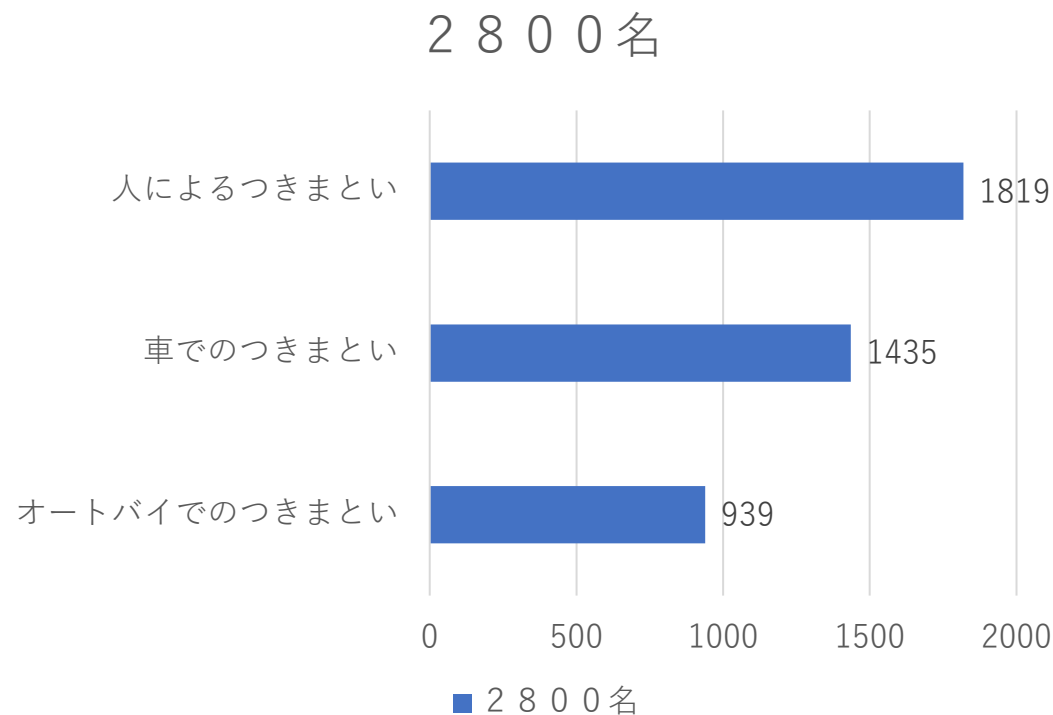
本人に分かる
ように実施

- 恋愛感情関係ない
- 不特定多数
- 突然発生し継続する
- 危険を感じ**恐怖心**募る
- 理由不明
- 家の門を一步出ると見知らぬ人
間によつて入れ替わり立ち替わ
りつきまとわれる
- 出かける時間を変えてもつきま
とわれる
- 徒歩・自転車・オートバイ・車
で出かけても継続！

実態を見ての組織的つきまとい（ストーカー）対策

恋愛感情に基づかないこと明らか！

つきまとい（ストーカー）



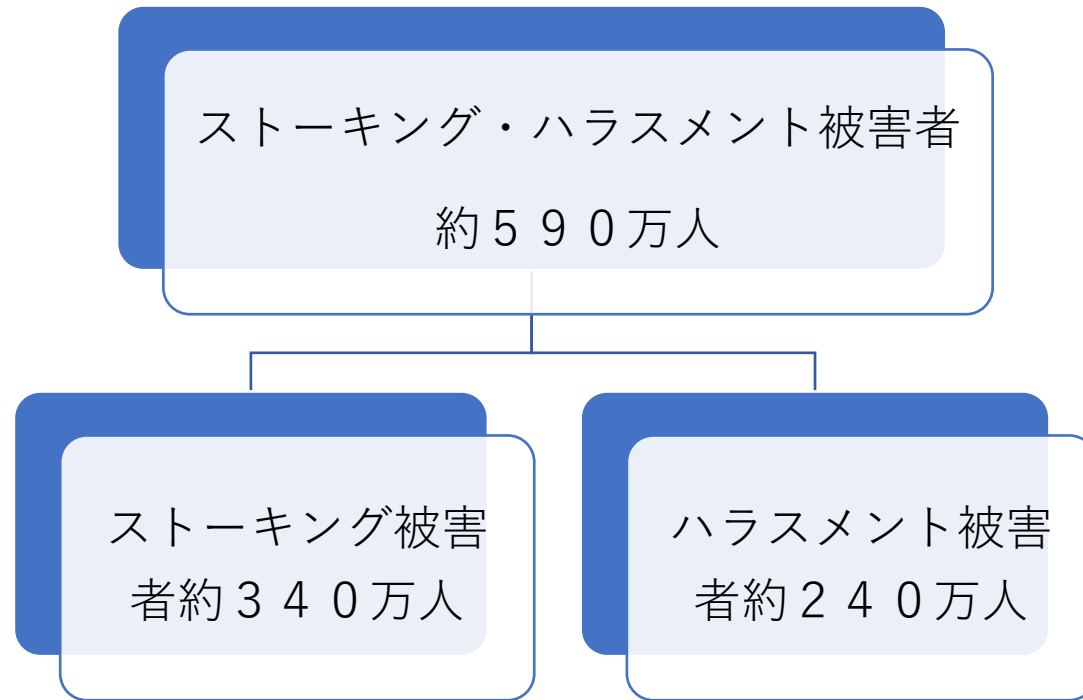
1. 集団性
2. 継続反復性
3. ストーカー性
4. タイミング性
5. 監視性
6. システム性（教育性）
7. 組織性
8. ネットワーク性
9. マニュアル性
10. 歴史性
11. 非常識性

実態を見ての組織的つきまとい（ストーカー）対策

米国司法統計局公開 2009.1.13

米国におけるストーキング被害 2006年度

自身・家族に
危険を感じた人・感じなかった人



以下の7種の嫌がらせ行為や迷惑行為を確認：対象18歳以上

1. 迷惑電話
2. 嫌がらせの手紙・Eメール
3. 尾行・スパイ行為
4. 正当な理由なく姿を現す
5. 待ち伏せる
6. 物・プレゼント・花を置く
7. ネット上に投稿・公共の場で噂広める

ストーキング被害アンケート表 1

過去1年間に受けたストーキング被害で、何人が関与している、と認識していますか？

加害者の人数	被害者数 総計 342万4110人	100%
1	2,111,220	61.7
2	619,300	18.1
3	213,770	6.2
4	98,920	2.9
5	59,370	1.7
6	13,680	0.4
7	6,290	0.2
8	3,380	0.1
10	6,560	0.2
11	3,150	0.1
12	20,790	0.6
15	7,120	0.2
20	3,150	0.1
30	5,580	0.2
50	5,670	0.2
不明	221,330	6.5
その他	25,470	0.7
3人以上複数	446,790	13.0

ストーキング被害アンケート表 2

3人以上の加害者に狙われていると訴える事件446,790件のうち、10人につき4人が、これら加害者が連携して犯行を行っていた、と認識している。

加害者たちのストーキング行為は、チームやグループの形態をとっていましたか？

3人以上の 複数犯	被害者数	%
	446,790	100.0
はい	185,050	41.2
いいえ	230,080	51.5
不明	26,550	5.9
その他	6,110	1.4

恋愛感情
の有無

ストーカー規制法への公明党の影響

『池田大作と暴力団』 p 1 2 2 宝島社刊

- 質問：（石井謙一郎氏）「政治の世界においては、学会はどのような「現世利益」を得てきたのか。」
- 回答：元公明党副幹事長・元参議院議員、福本潤一氏）「一番典型的なのは、2000年に成立したストーカー規制法です。この法律が、恋愛感情を理由とするつきまとい行為だけを取り締まりの対象とすると決まったのは、公明党議員の働きかけが大きかった。学会員の折伏（しゃくぶく）のためにしつこくつきまとい、取り締まりの対象となっては困るからです。あのときは与党だったから、国会に上程される前の法律原案の段階で、修正できたのです。」

実態を見ての組織的つきまとい（ストーカー）対策 ストーカー対策警察庁からの通達

組織的ストーカーの認知・法整備・ 組織の解明

- 恋愛感情に基づかない、身の危険を感じさせる、組織的なつきまとい（ストーカー）の存在認知と適切な法整備、実施組織の解明。

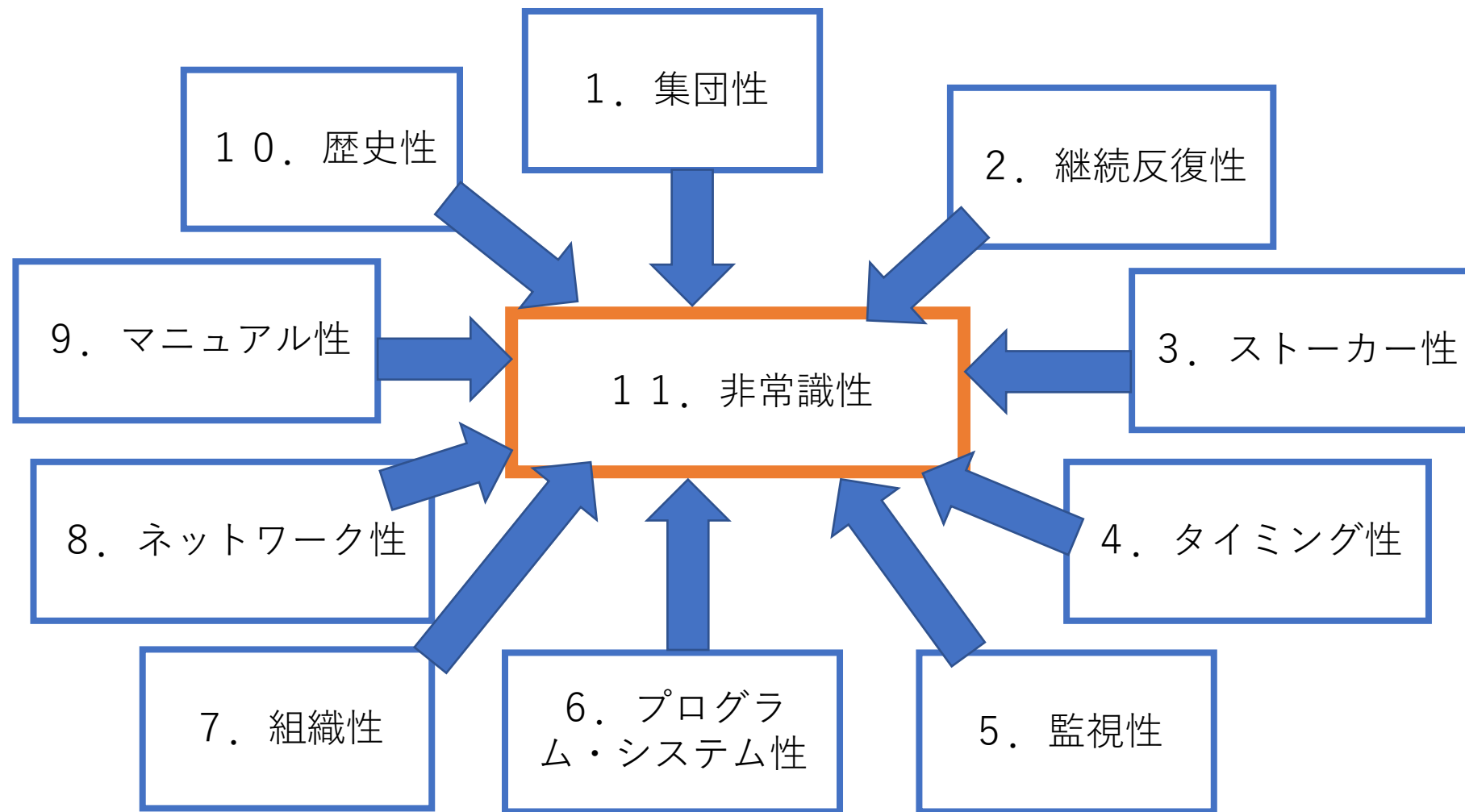
怨恨の感情や本人には理解できない理由等に基づく組織的ストーカー事案など、

令和3年4月8日参議院内閣委員会
付帯決議（令和3年5月26日付都
道府県警察の長に通達）

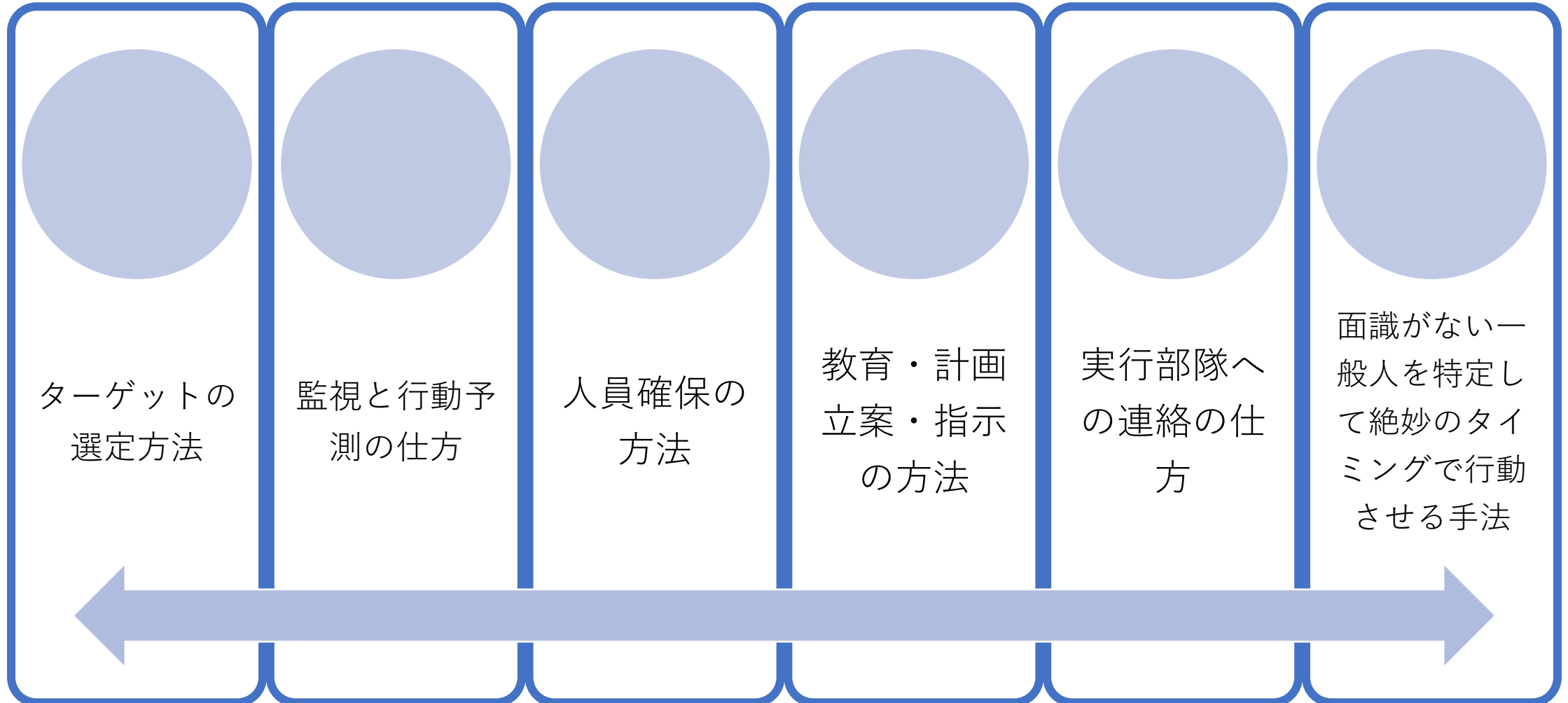
- 怨恨の感情等に基づくストーカー事案など、本法に抵触しない動機に基づくものであっても、―――被害者に多大なる恐怖をもたらすものであることから、規制対象とすることを含め、必要な対策を検討すること。

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

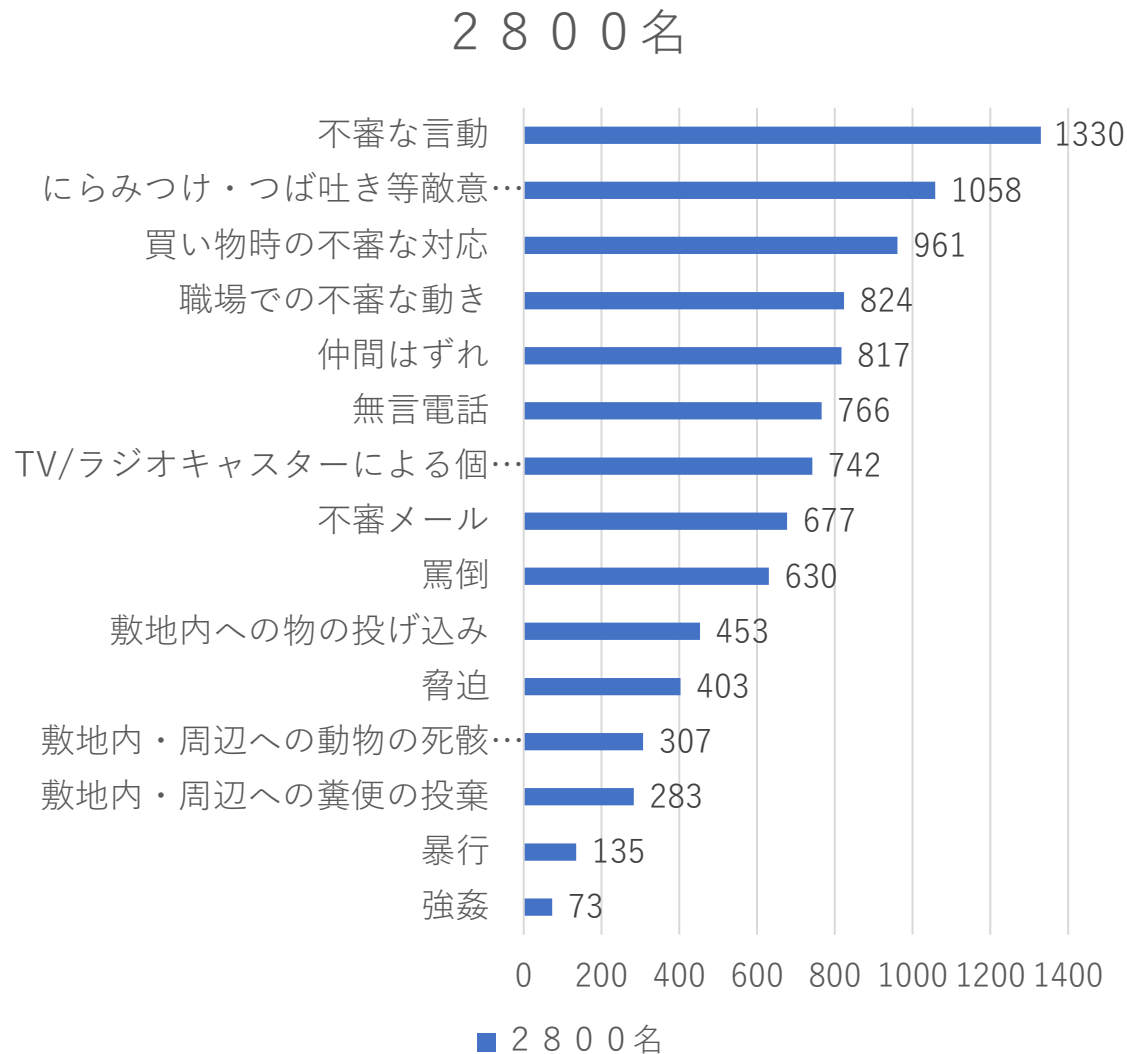
1 1 の特徴



解明の必要があることごと



2：敵意による集中攻撃



恐怖心



なぜ？
理由不明

本人に分かる
ように実施

実態を見ての組織的つきまとい（ストーカー）対策
車を使ったつきまといと嫌がらせ



実態を見ての組織的つきまとい（ストーカー）対策 警察への告知と警察の対応の不審（官製犯罪の可能性）

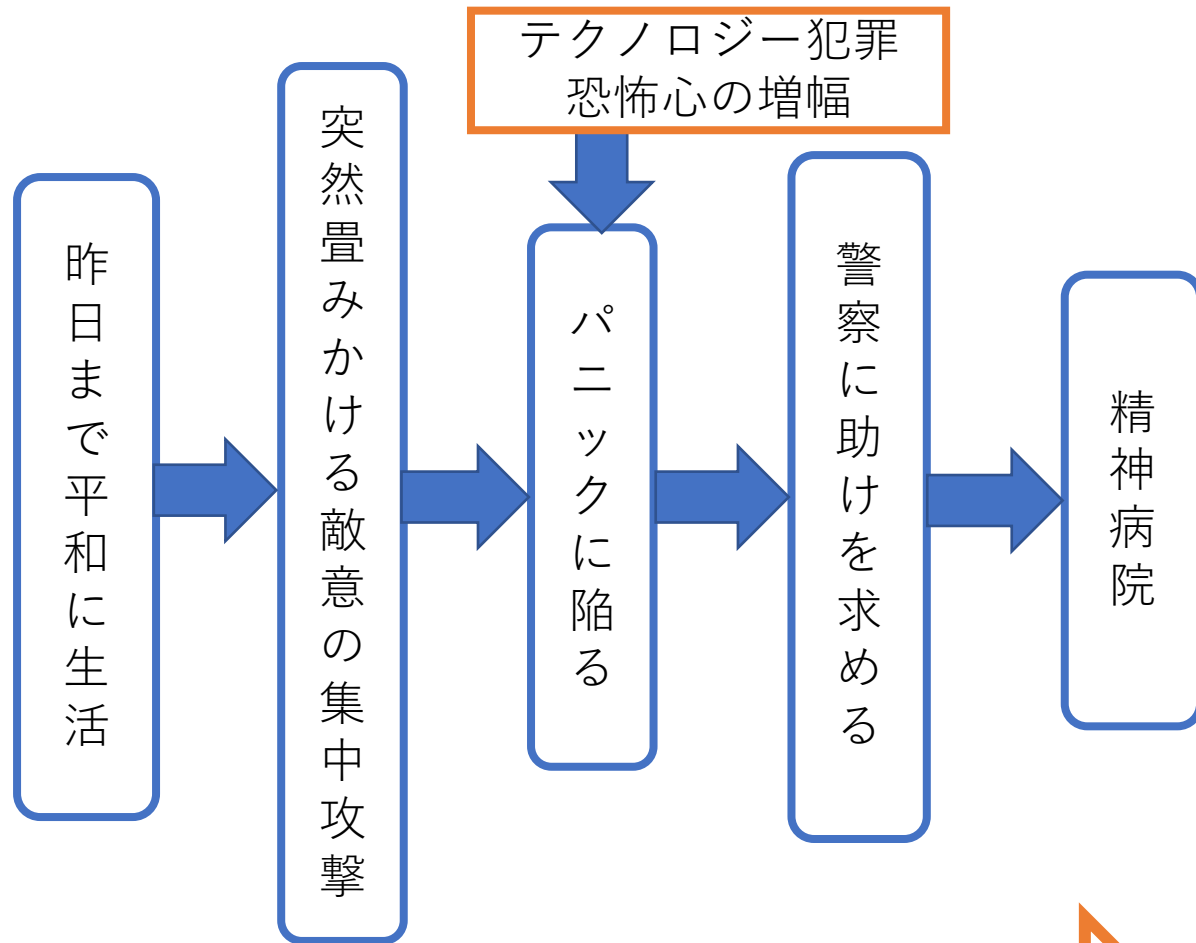
被害者：身の危険を感じさせる組織的ストーカー行為と認識
警察相談後、自宅への電話と書面送付（精神鑑定依頼）
警察側：組織的ストーカー行為と認識せず、精神的問題と認識

探偵社の**警察**への
告知と実施

ストーカー実行
部隊の**警察**への
告知と実施？

**実行部隊と警察交通課
との連携？
官製犯罪の可能性？**

敵意による集中攻撃の結果と精神医療の発展 (官製犯罪の可能性)



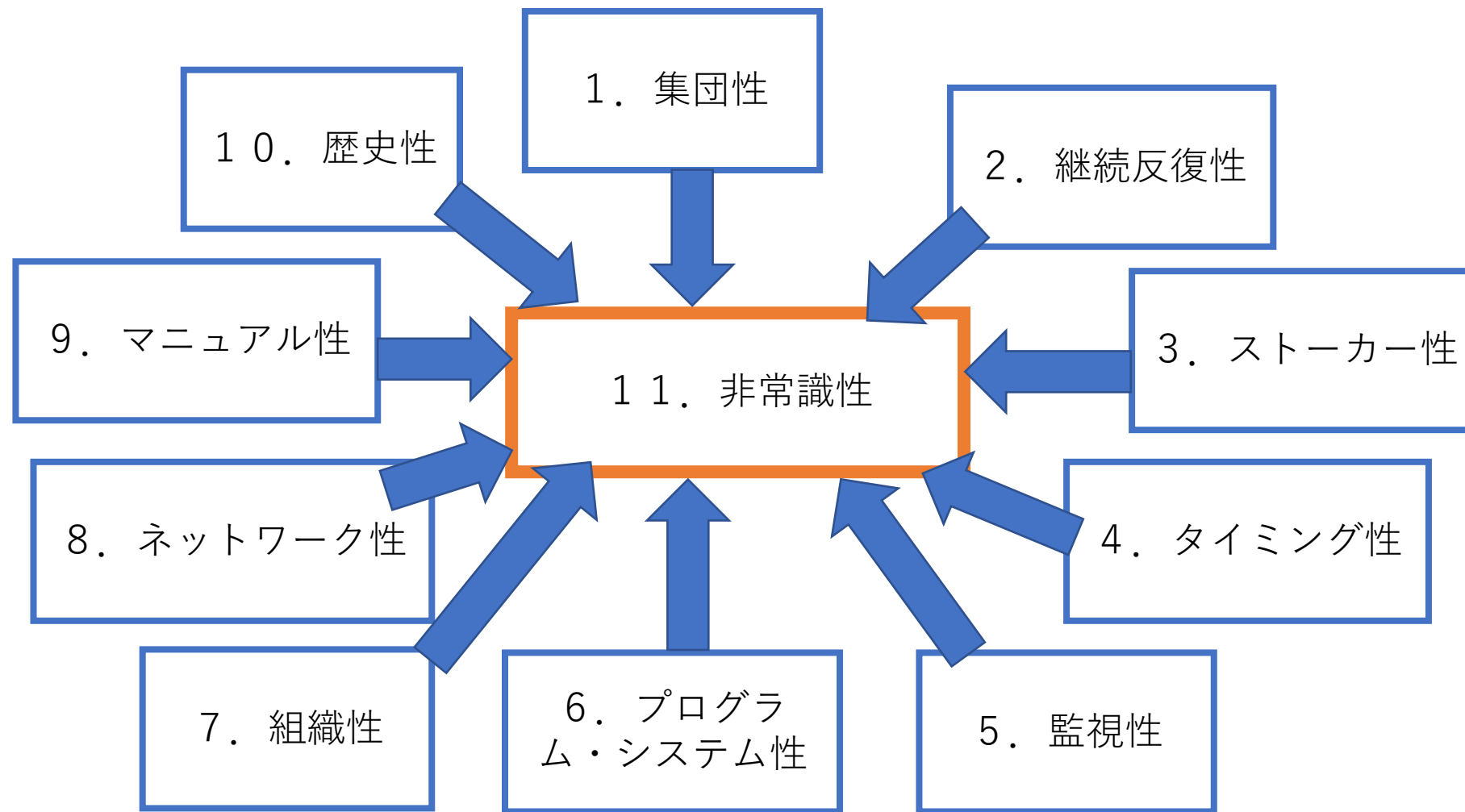
- 犯罪集団・警察・保健所・精神病院の連携
- 犯罪集団は請負組織
- 世界的な均一性を作る国家プロジェクト
- パニック状態で警察に飛び込まない
- 落ち着いて対処
- 日々の詳細記録

猛烈で逆らえない流れ 精神医療の発展

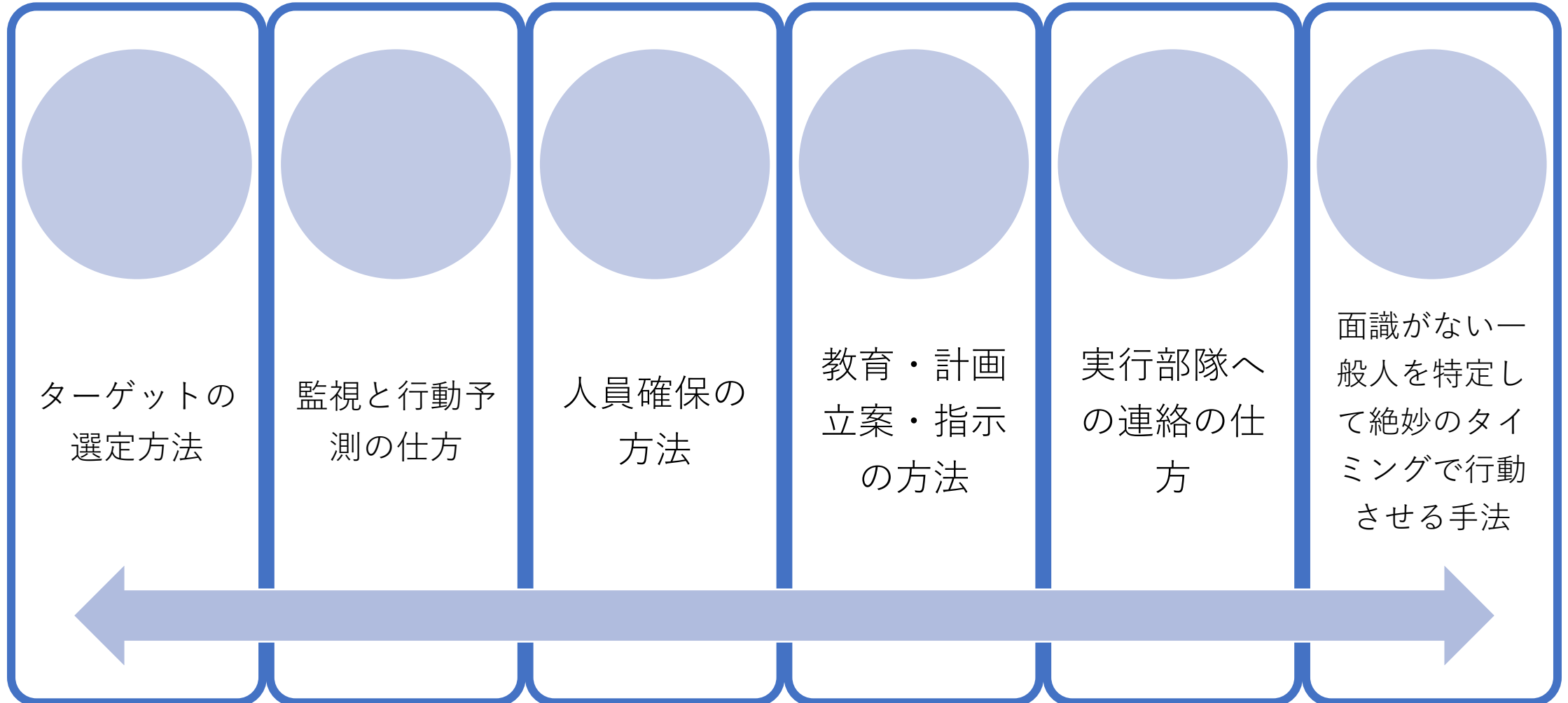
実行部隊と警察との連携？
官製犯罪の可能性？

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



3：近隣住民による嫌がらせ 1362/2800名 48%

隣家の人の出入りが
激しい

出かけようとする
と隣の人も出てくる

朝出したごみが戻さ
れている

出かけるのを見てい
て窓をボタンと閉め
る

帰宅時、時間を変え
ても、同一人の犬の
散歩に遭遇

隣家のカーテンが絶
えず閉じている・夜
中明かり点灯

風呂に入ると隣から
声が聞こえる

同じ色の洗濯物が干
してある

隣家からフラッシュ
をたかれる

隣・上階から異音が
する

トイレに入ると隣で
も必ずトイレに入っ
てくる音が聞こえる

夜中扉をボタンと閉
める音がする

部屋で自分の足跡に
合わせて上階でも歩
く音が聞こえる

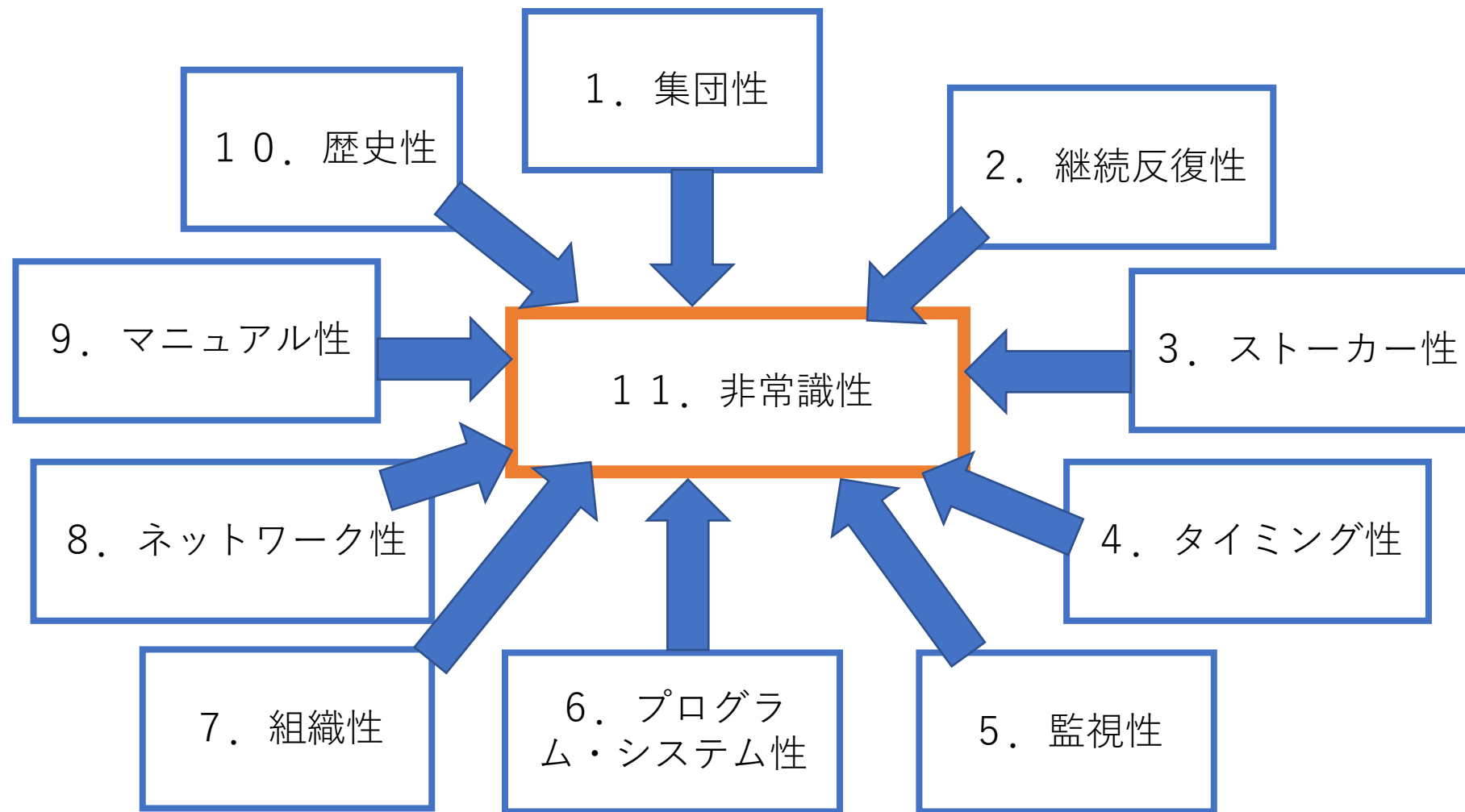
隣家から？身体攻撃

なぜ？理由不明

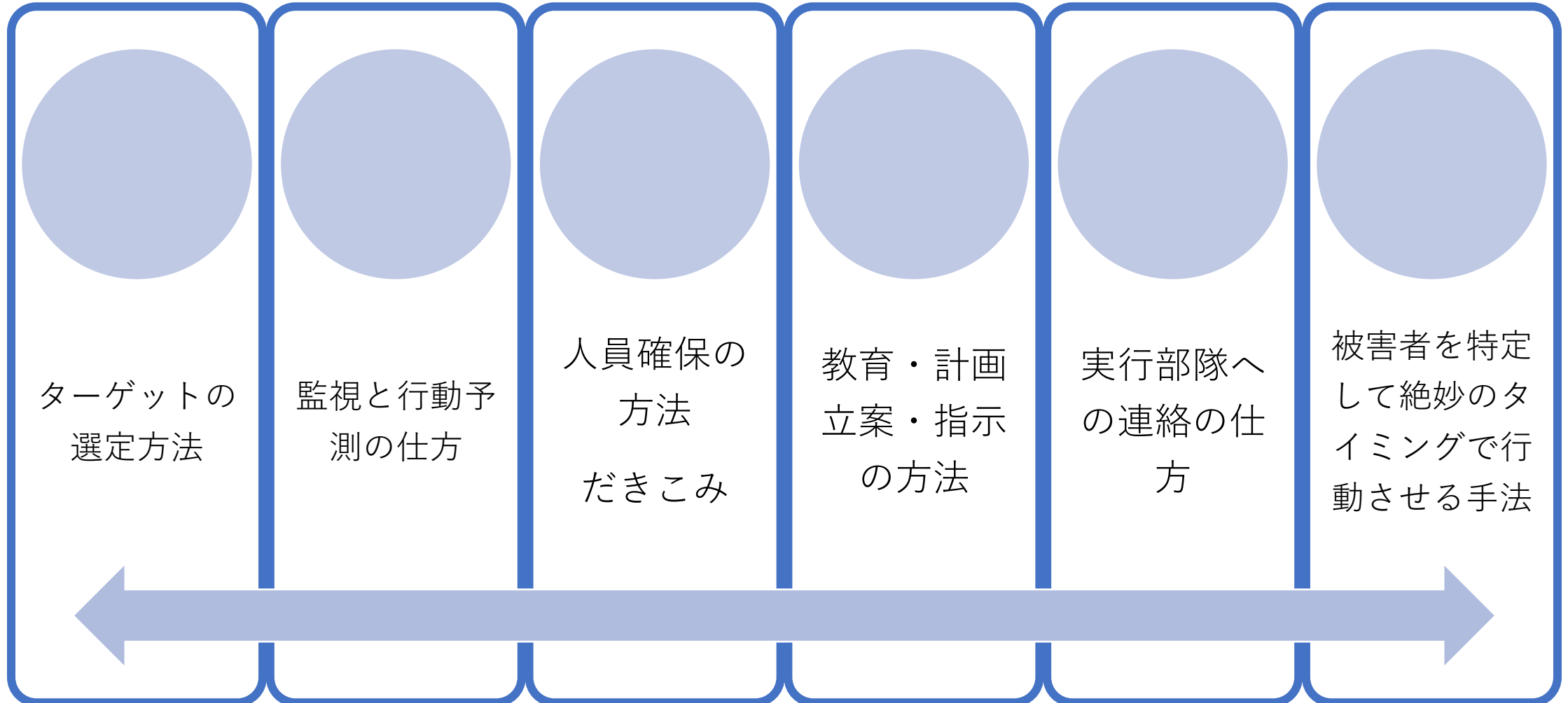
本人に分かるように実施

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



4：電話による嫌がらせ

電話機の異常1031/2800名36%・無言電話766/2800名27%

無言電話、ワン切り電話、嫌がらせ電話、電話機から異常音、何かしようとした瞬間電話、通話中の切断、就寝時1時間おきの電話、発信してない発信履歴、異常な請求、故障、通話中相手の言葉の微妙な合間にサブリミナルのように非難する声、盗聴

電話会社の協力で解決可能

監視

訓練された
嫌がらせコール
実行センターの
存在

どのように監視？
自動嫌がらせコールセンターの存在と指示？

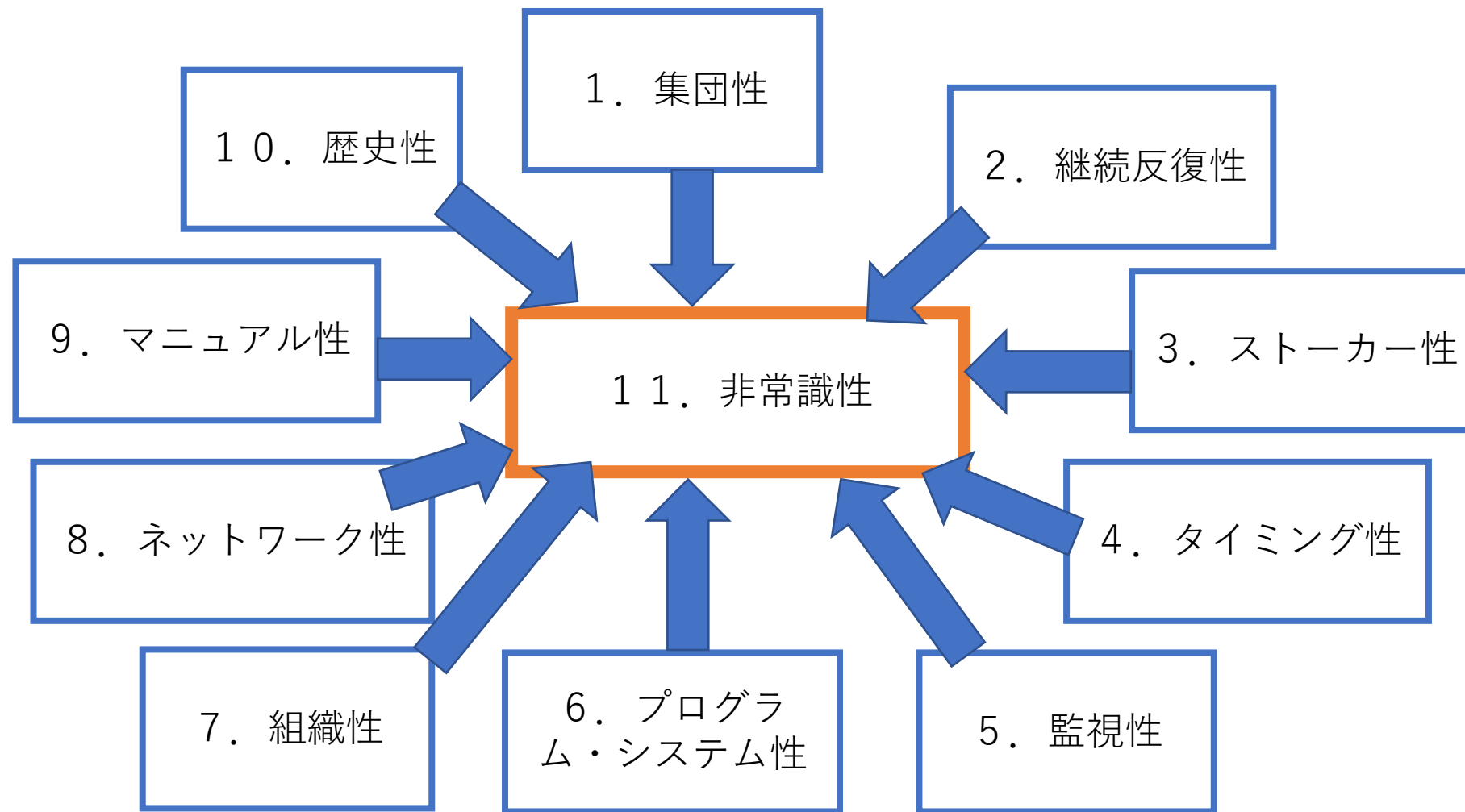
証拠をつかめる可能性：電話会社の使用履歴を情報公開してもらう。掛かってきた日時・電話番号をまとめて警察に相談する。

なぜ？
理由不明

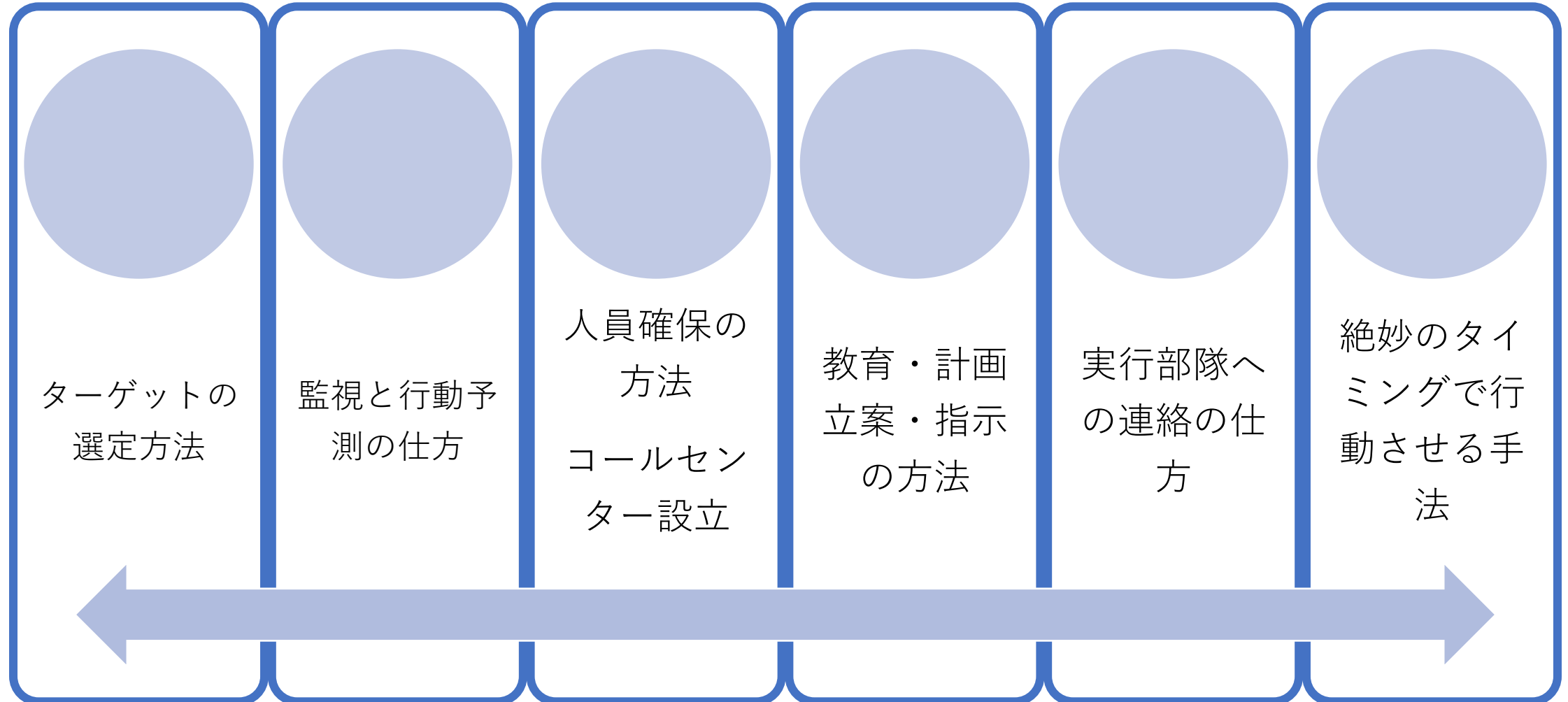
本人に分かる
ように実施

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



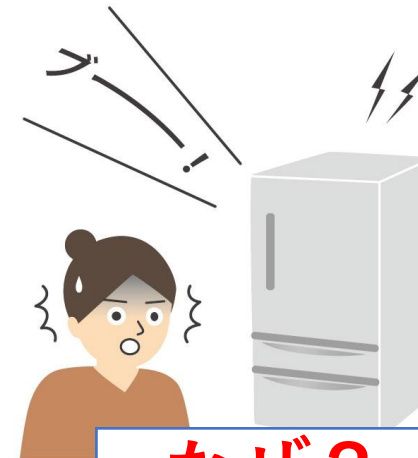
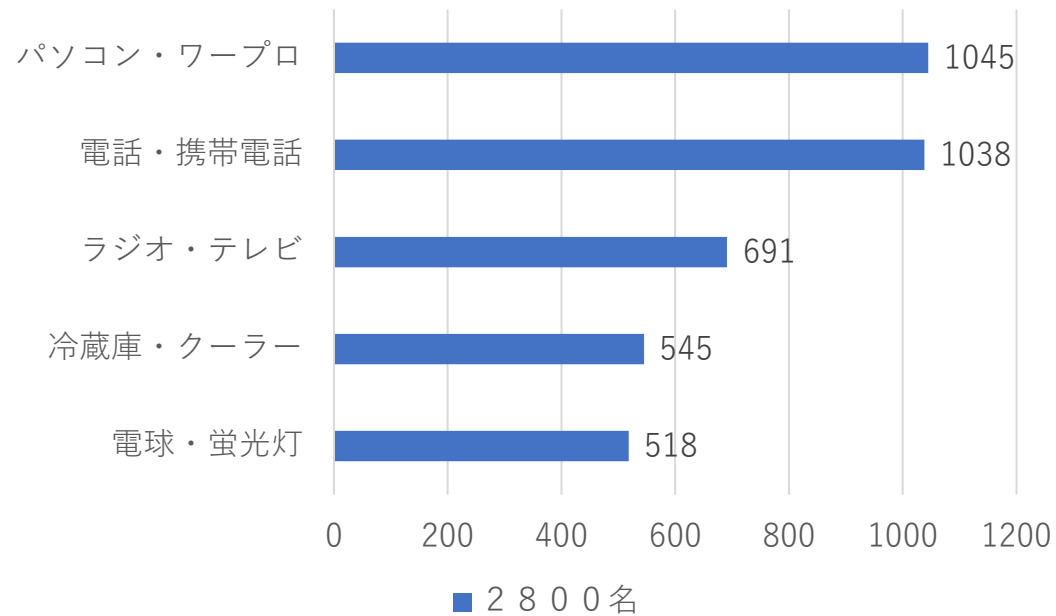
解明の必要があることごと



5：電気製品の誤作動・故障

その電気製品は？

2800名



**なぜ？
理由不明**

**本人に分かる
ように実施**

人工衛星のその他の機能 2001年7月14日

『衛星サベイランスの衝撃的な脅威』 プラウダ記事

人工衛星

屋根・1トンのコンクリートの下でも制御可能：自由電子レーザー、X線レーザー、ニュートラル粒子ビーム・レーザー、ケミカル・オキシゲン・ヨード・レーザー、中間赤外線化学レーザー

警報装置

時計

ラジオ

テレビ

車

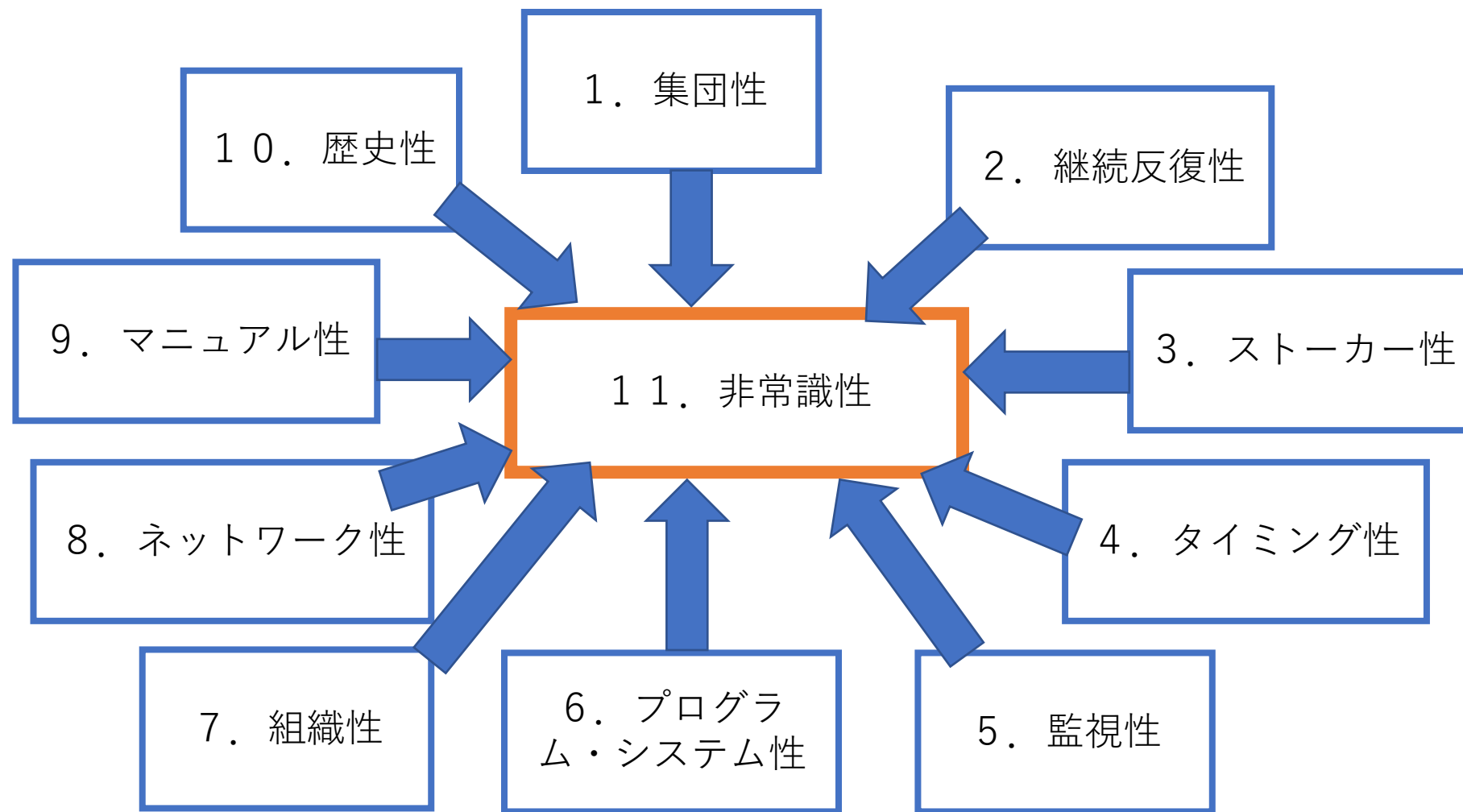
煙探知機

電球

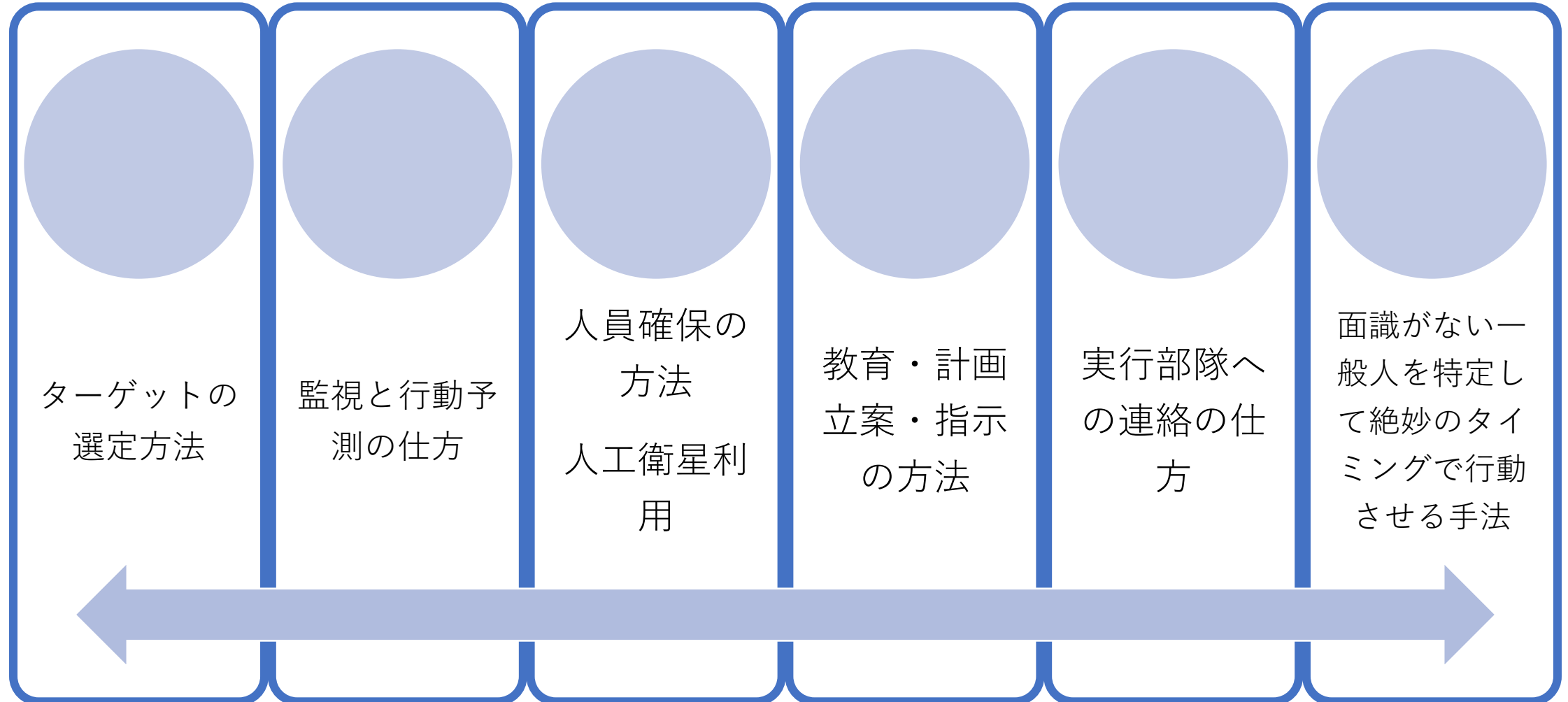
外国からの支援を受けての犯罪

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



Invisible Hand
見えざる手

6：家宅侵入

1179/2800名 42%

Invisible Human

物の移動、紛失、なくなっていた物が日を改めて別の場所で発見、鍵壊す、服が縫われている、衣服や電気製品が交換されている、化粧品が減っているorいくら使っても減らない、部屋が濡れている、埃が一面広がっている、新聞紙を丸めて陰部をかたどって置かれている、冷蔵庫の食品が食べられている、飼い猫が殺されている等々

鍵を替え、防犯カメラを設置し、警備会社に契約しても対処できない。家から離れられなくなる。

監視、家宅侵入実行部隊の育成

**諜報活動
の一環**

動物利用：ネズミ・シロアリ等

家の外から物を動かせるのか？ 物を一時的に紛失させ再現できるのか？

**なぜ？
理由不明**

**本人に分かる
ように実施**

家宅侵入における諜報活動との類似(工作員活動の可能性) 元CIA・イスラエルモサド秘密諜報部員カール・クラーク氏証言

秘密情報機関による 秘密偵察と電磁波に よる拷問

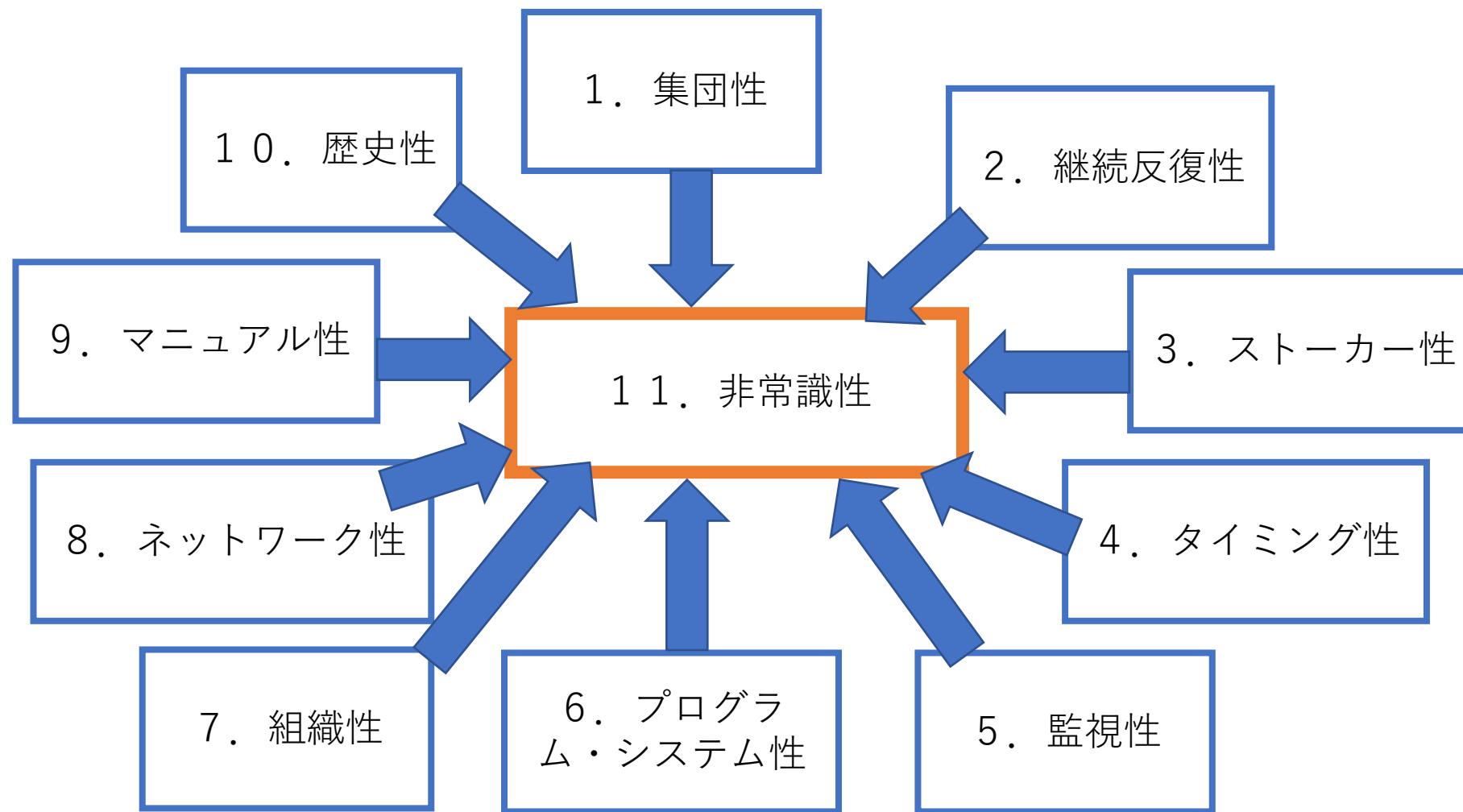


諜報活動の具体的内容（混乱させる手法）

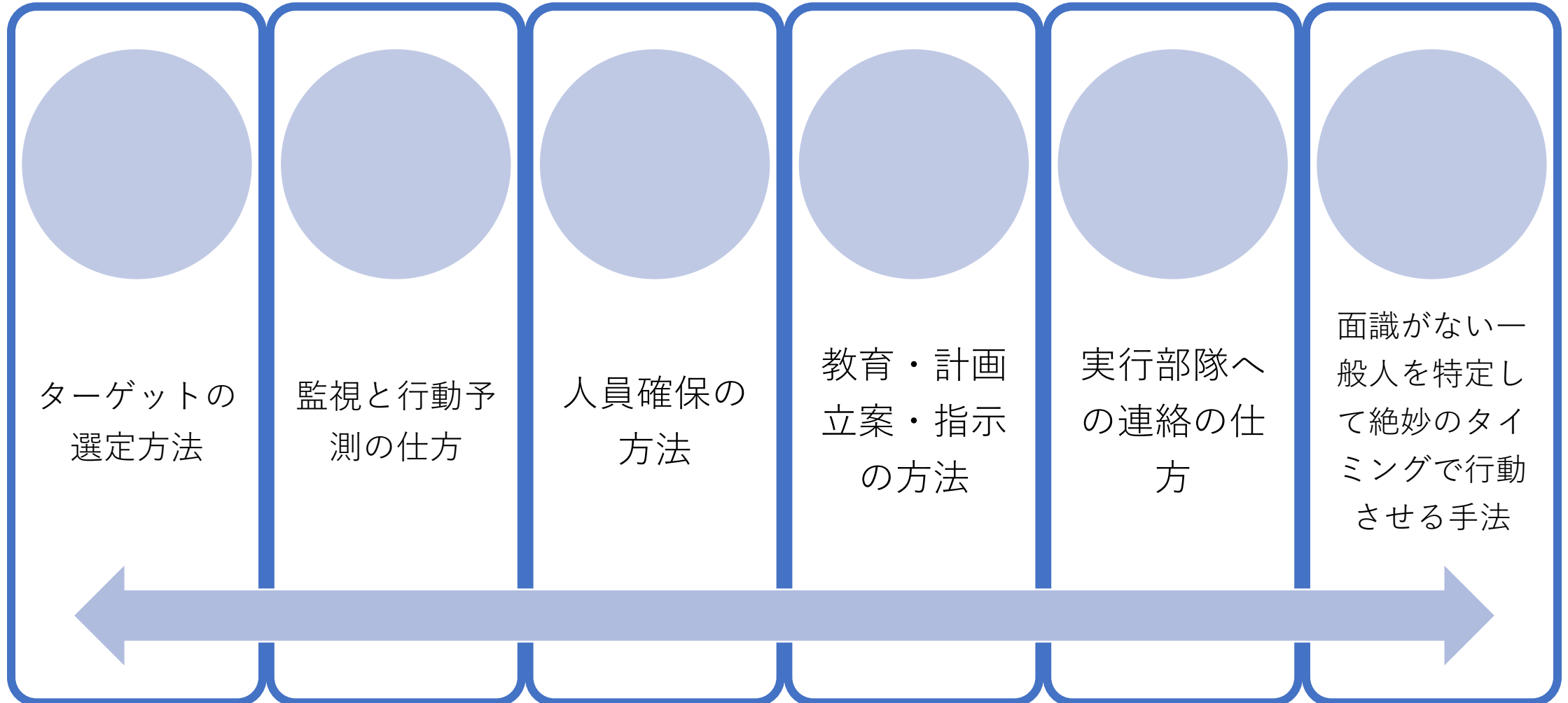
長期間にわたり人々を探り、会話を盗聴しました。また混乱させたり欺いたりする指令も受けました。この指令では、密かに住宅に侵入し、物を失くしました。単に物を動かしたりするだけのこともありました。それから、コンピューターからデータを削除しました。尾行し、鉄道の駅やバス停留所などで近くに現われ、頭をおかしくさせることもやりました。その他に、ターゲットの視野に確実に入る場所でけんかを演出し、他の多くの騒ぎを起こしました。

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



7：乗り物への嫌がらせ 823/2800名 29%

車・自転車のタイヤの空気抜かれる、パンク

車内荒らし、スピードメーターの所に掌Vの字を表現の絵

乗用車が突然全く動かなくなる

事故の演出

**なぜ？
理由不明**

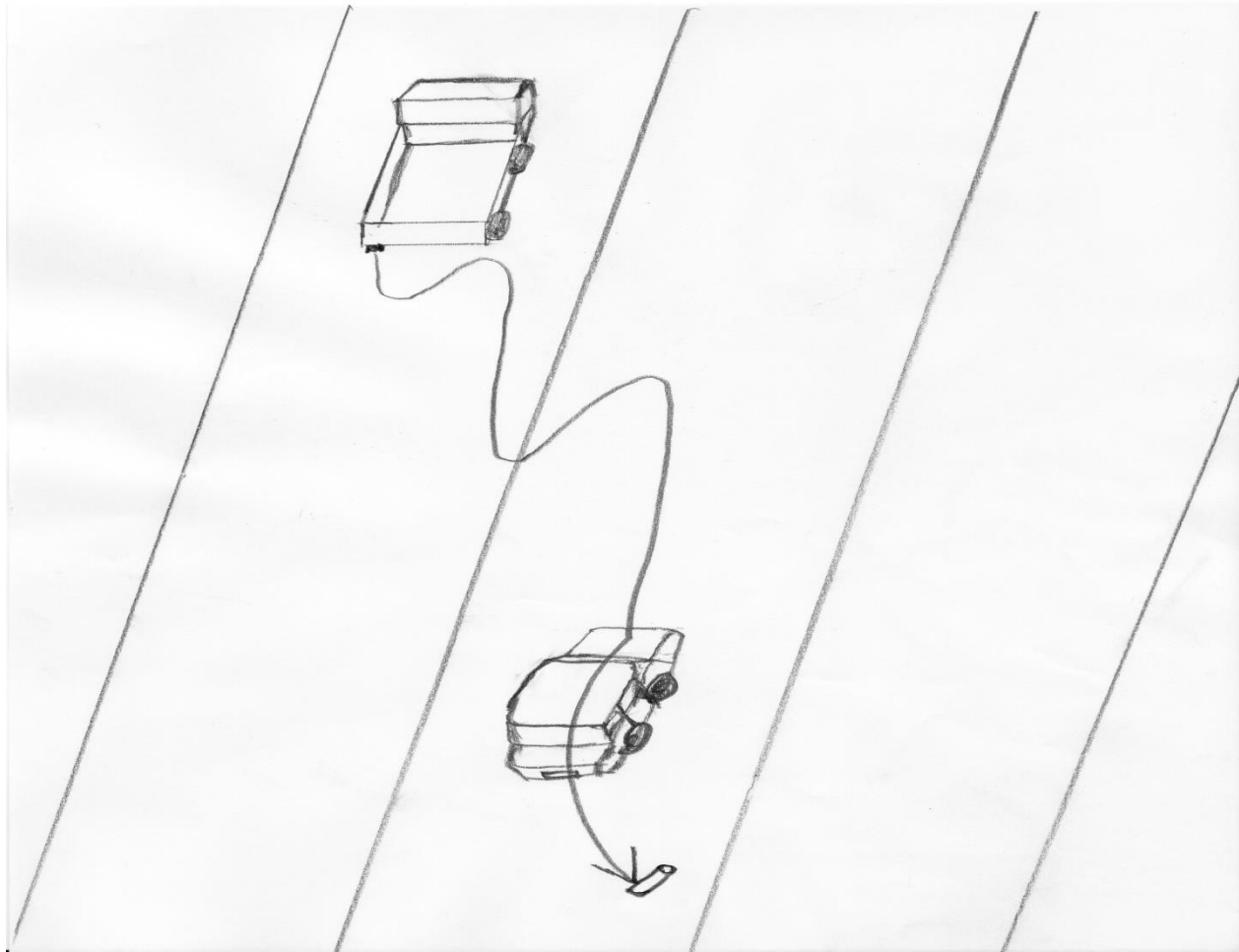
本人に分かる
ように実施

監視の方法？

**遠隔攻撃の
方法は？**

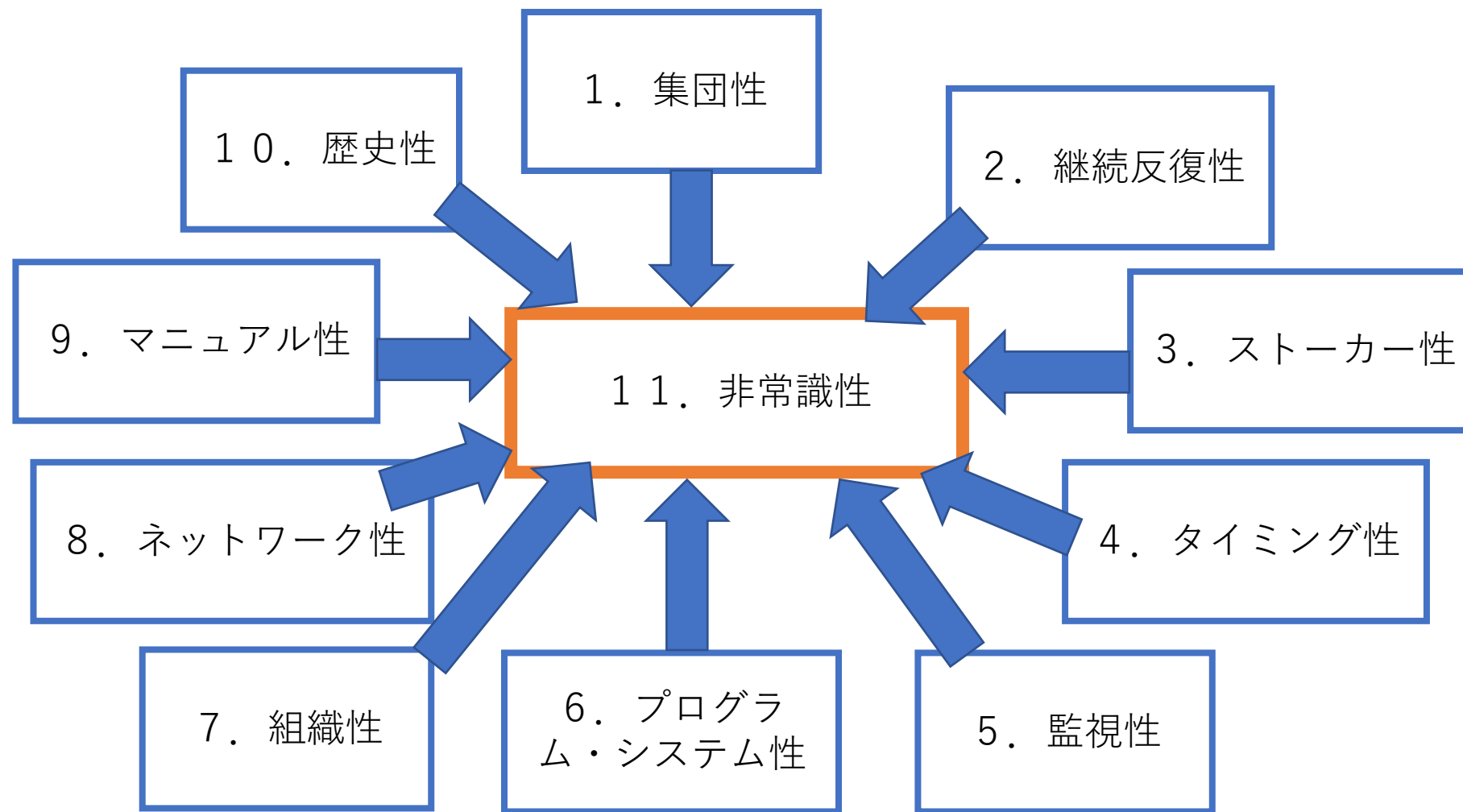
車・人間へのハッキング行為

異物攻撃

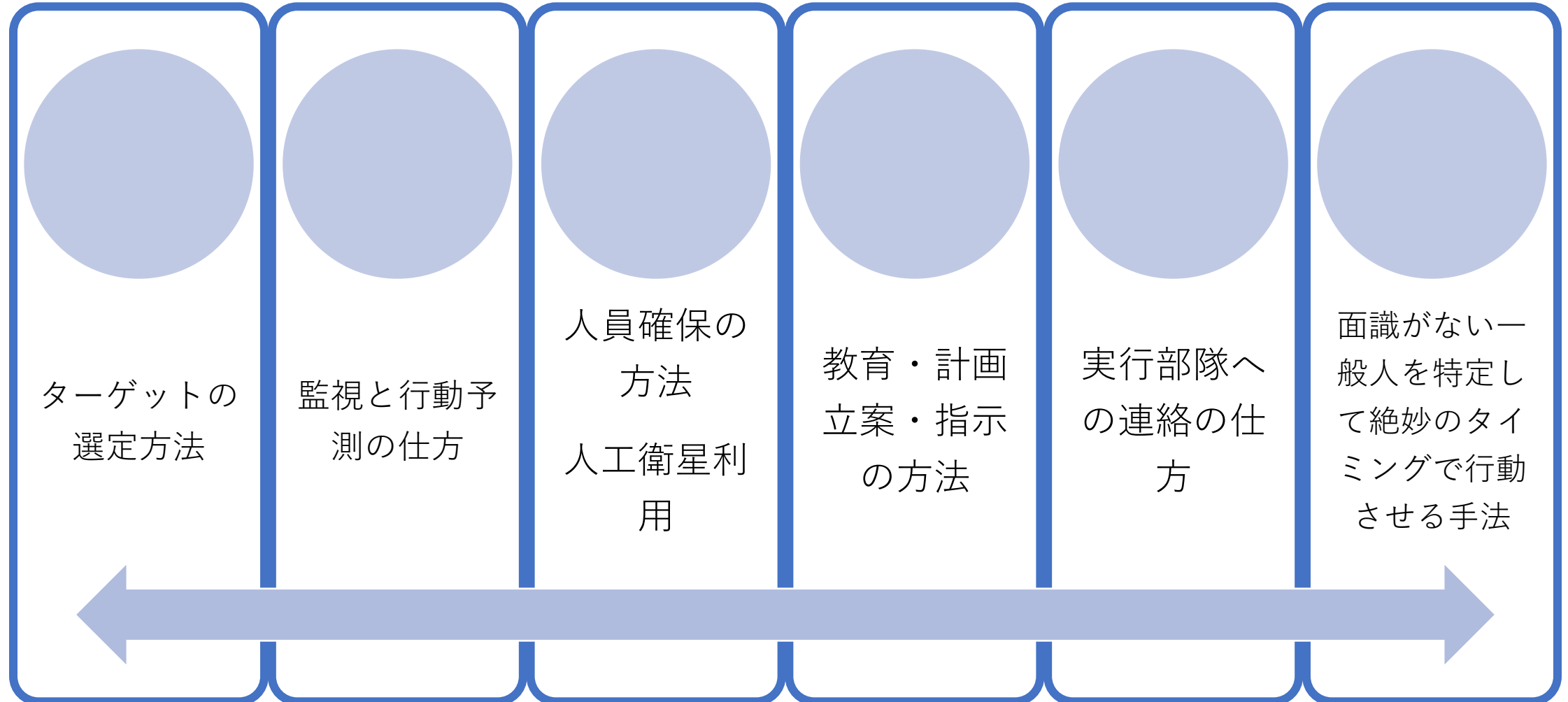


嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



8：郵便・宅配業者、他の業者による嫌がらせ

窓口・配達担当者の問題

未配達・遅配

何者かによる抜き取り

受け取った人間による廃棄

業者の不審な動き

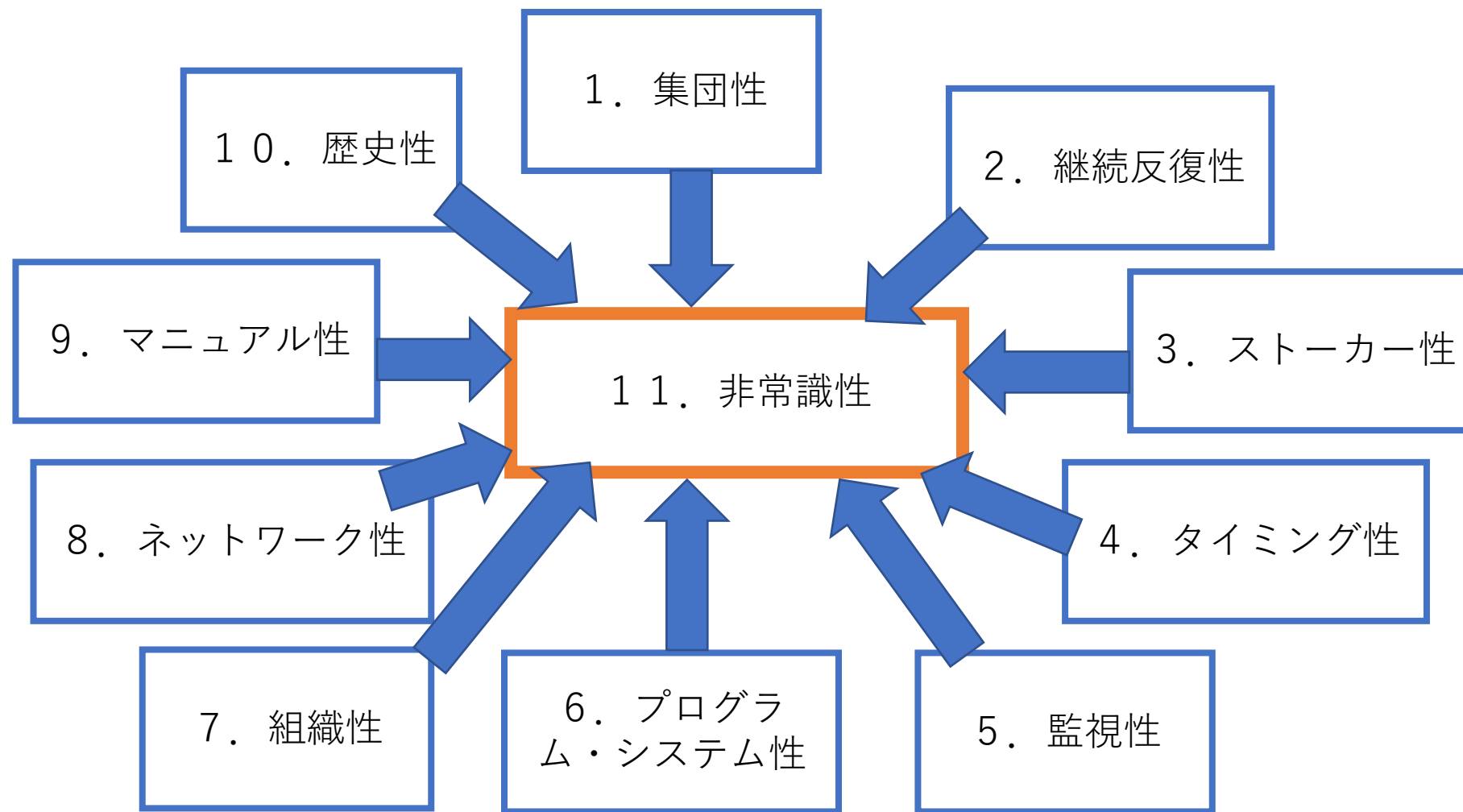


なぜ？理由不明

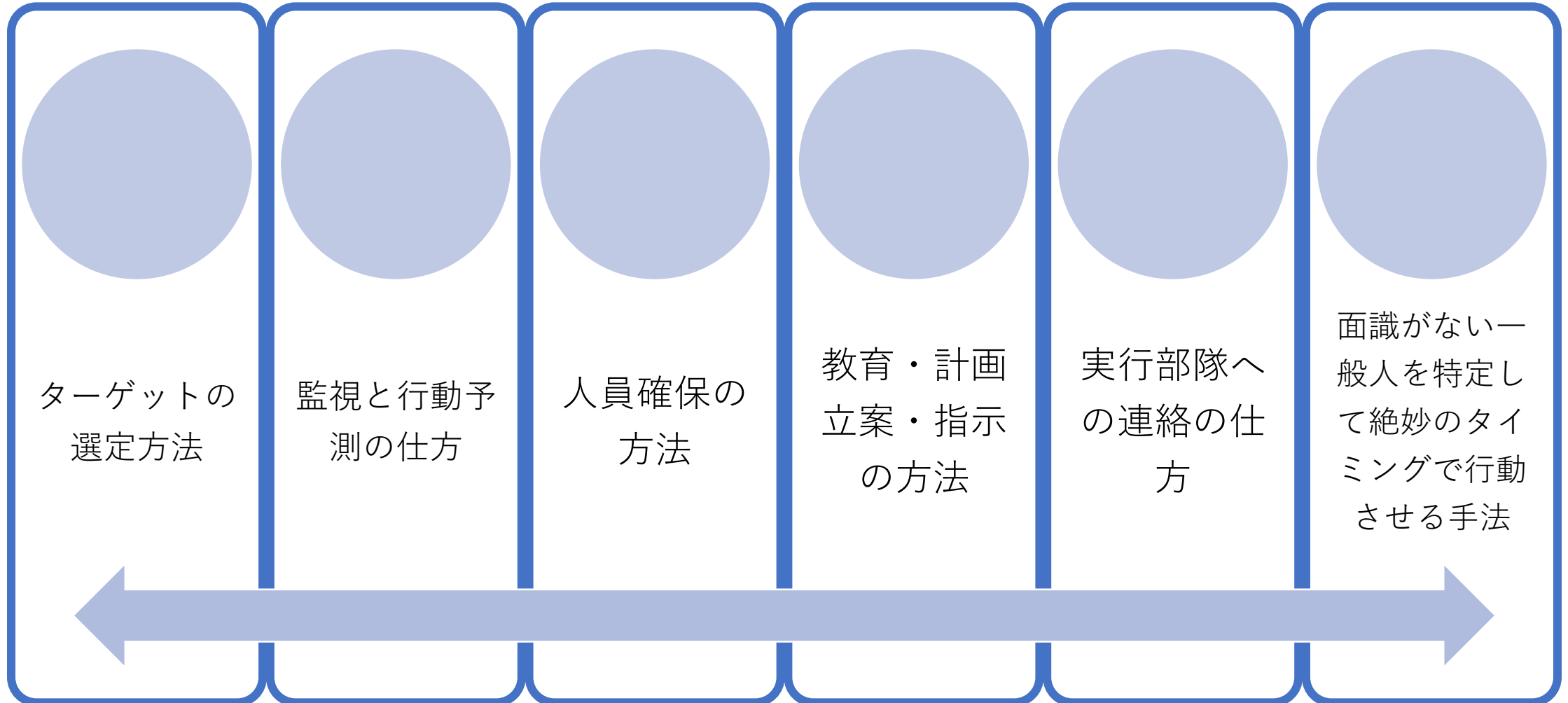
本人に分かるように実施

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

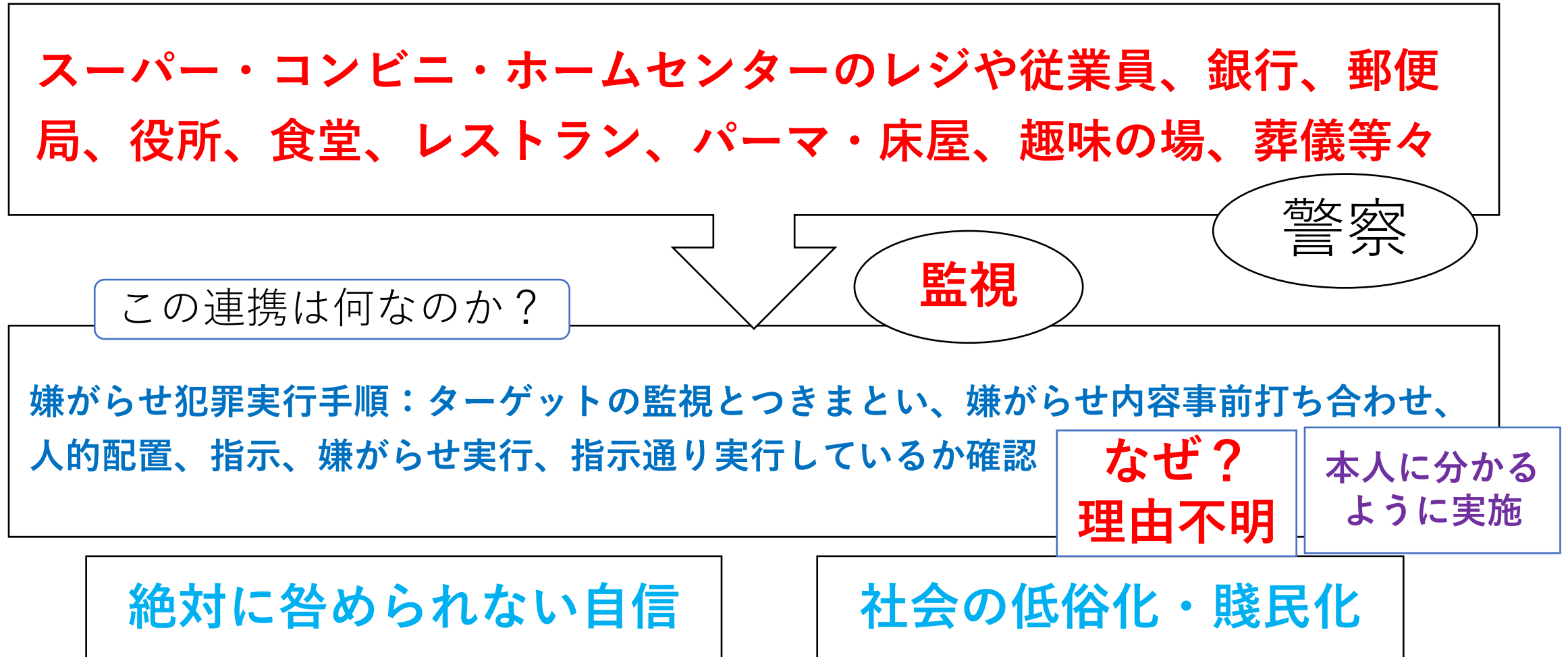
1 1 の特徴



解明の必要があることごと

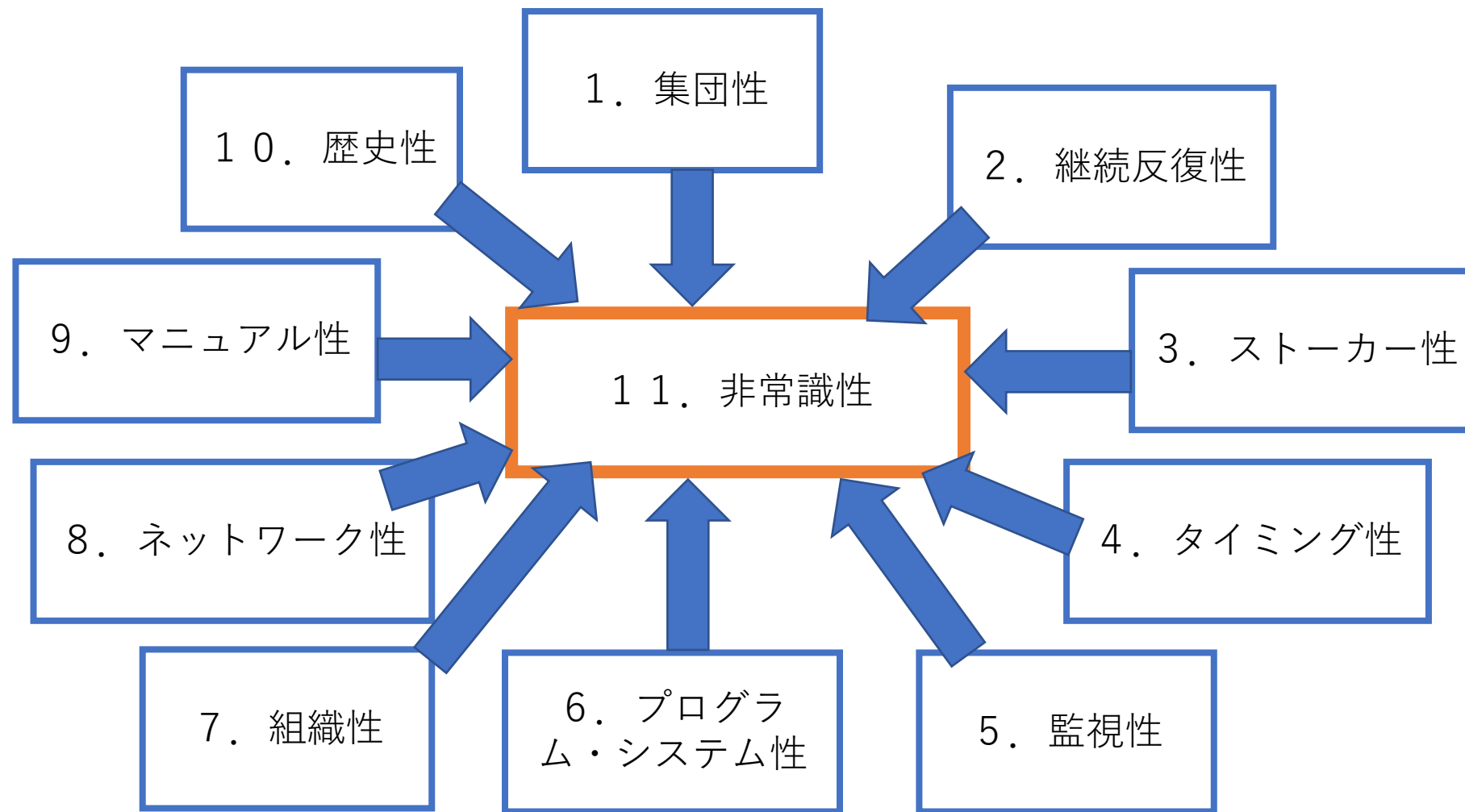


9 : 買い物時（等）の嫌がらせ 961/2800名 34%

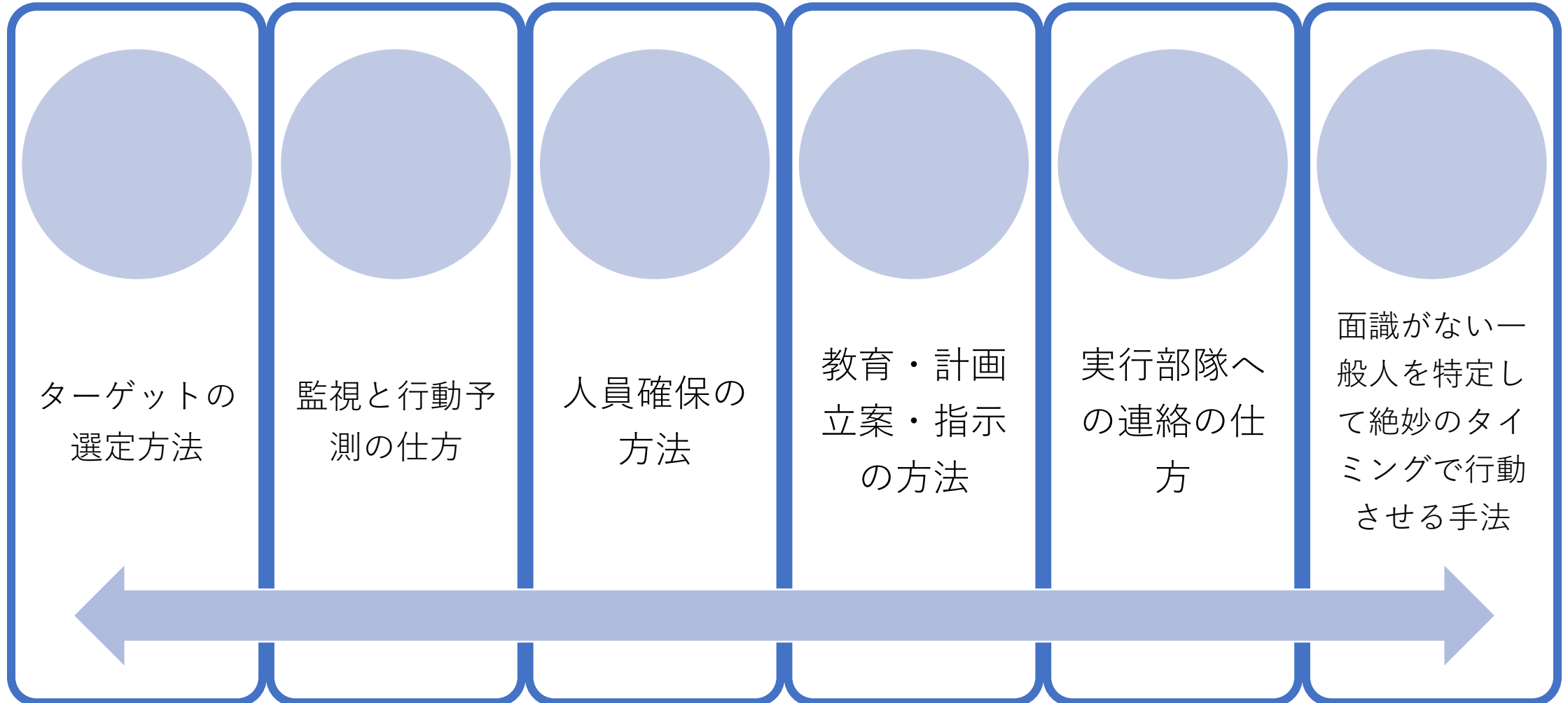


嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



10：個人情報利用・ほのめかし

TV／ラジオキャスターによる個人攻撃を思わせる不審な言動・態度・番組内容
742/2800名 26%

職場で、外出中、本人しか知らないプライバシーのほのめかし

TV／ラジオからのほのめかし及び被害者の行動がネタに使われている

インターネット上でのほのめかし：2チャンネル等書き込み欄

**なぜ？
理由不明**

デジタル放送の時代：被害者だけに特別な情報が伝えられる心配

**本人に分かる
ように実施**

監視・情報取得

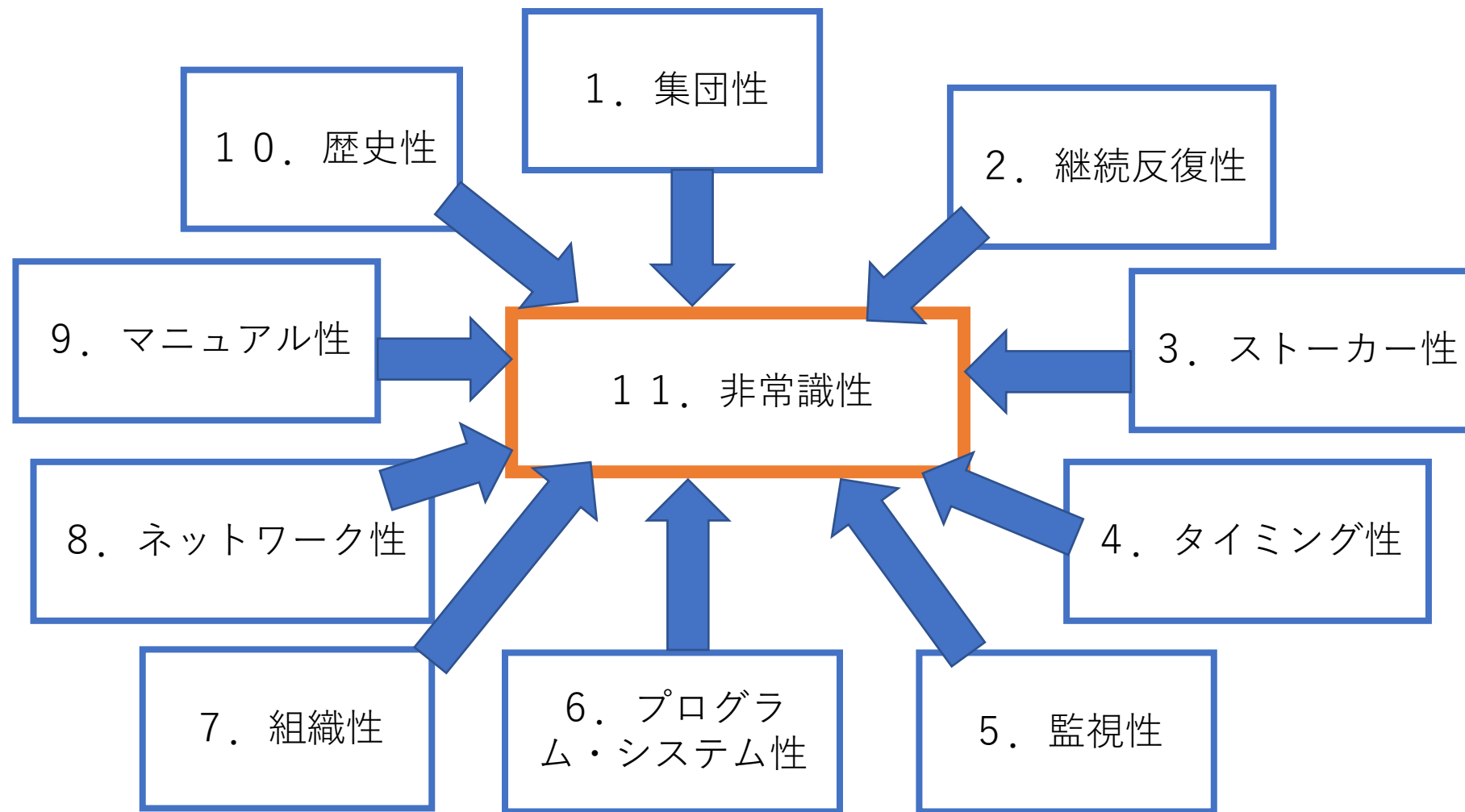
打ち合わせ

自動で

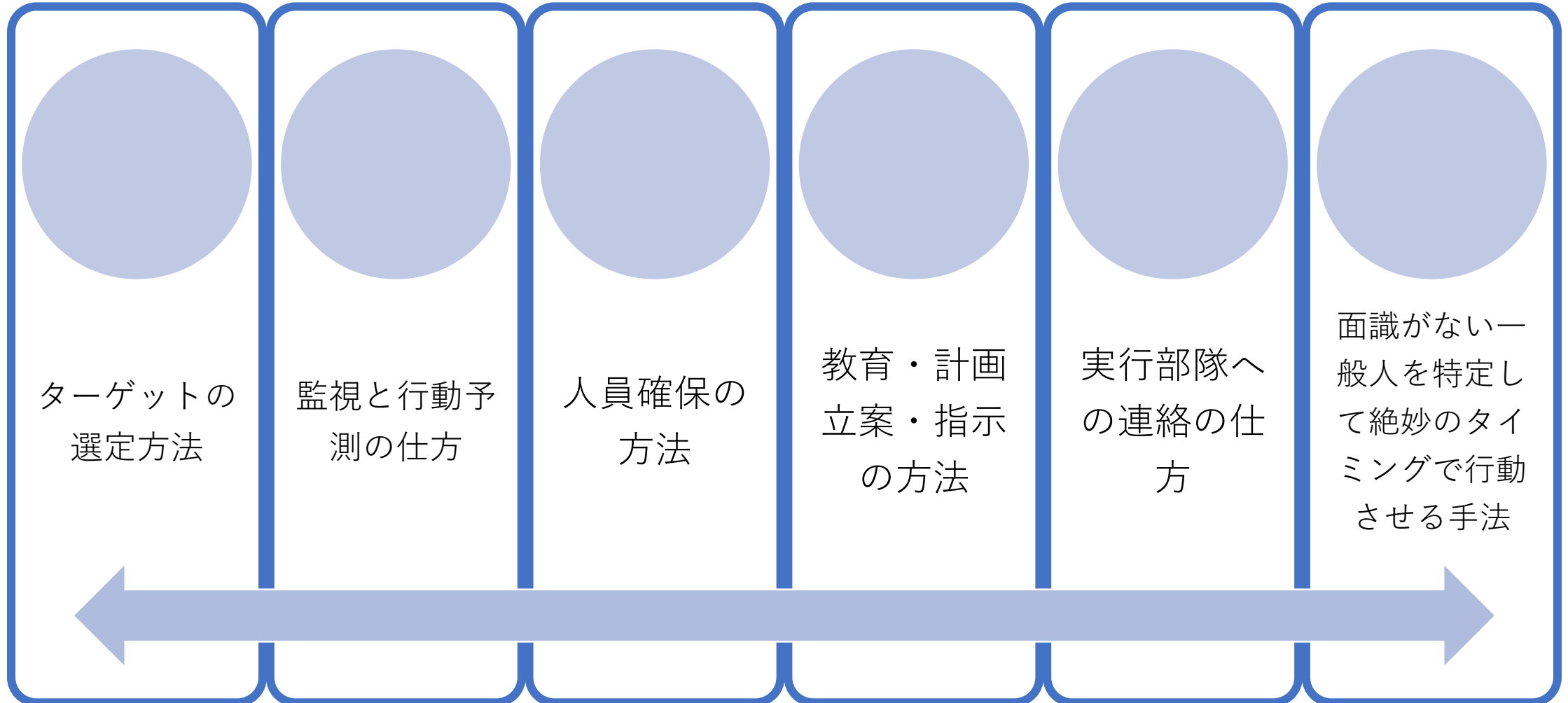
実行

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



解明の必要があることごと



1 1 : 盗聴・盗撮行為

盗聴1864/2800名 66%・盗撮1558/2800名 55%

被害者の立場では盗聴器・盗撮器

実際はサベイルランス・テクノロジーで終日監視

ボリュームの上げ下げで盗聴盗撮感増減可能

**なぜ？
理由不明**

本人に分かる
ように実施

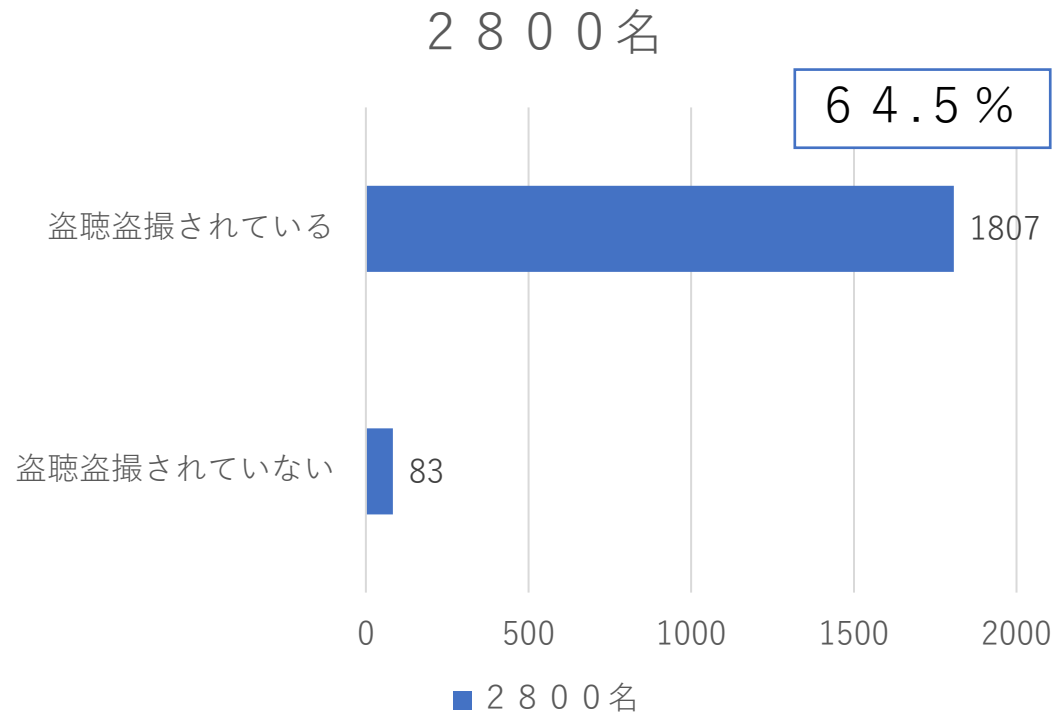
現代の監視社会の実態



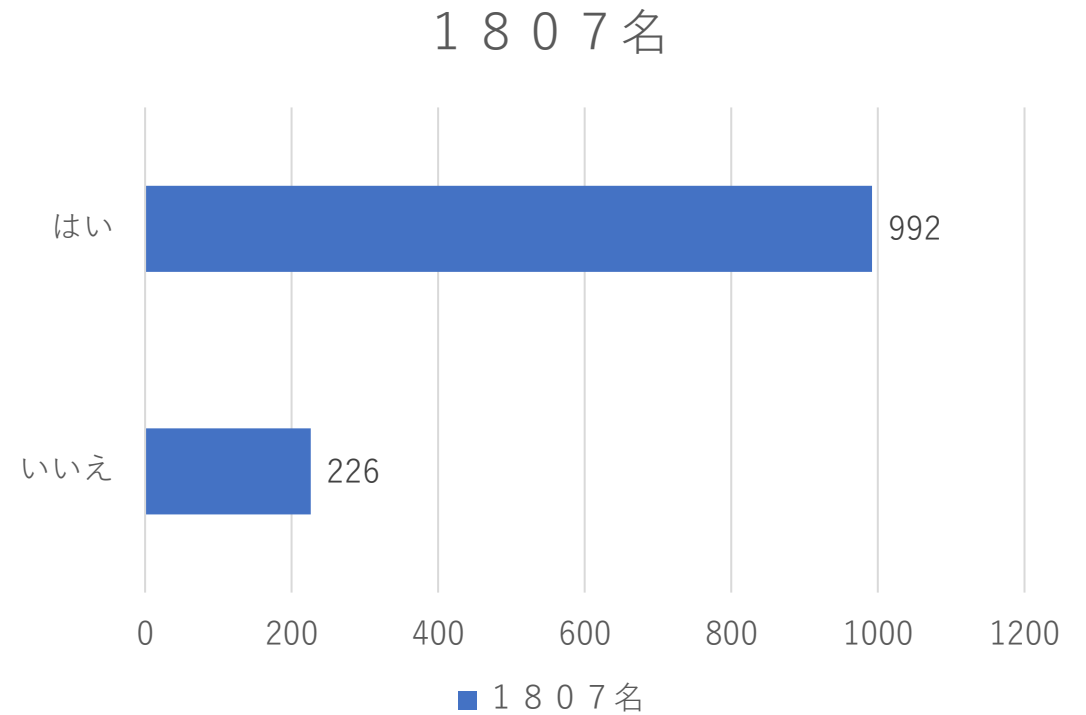
管理

盗聴盗撮

盗聴盗撮の有無



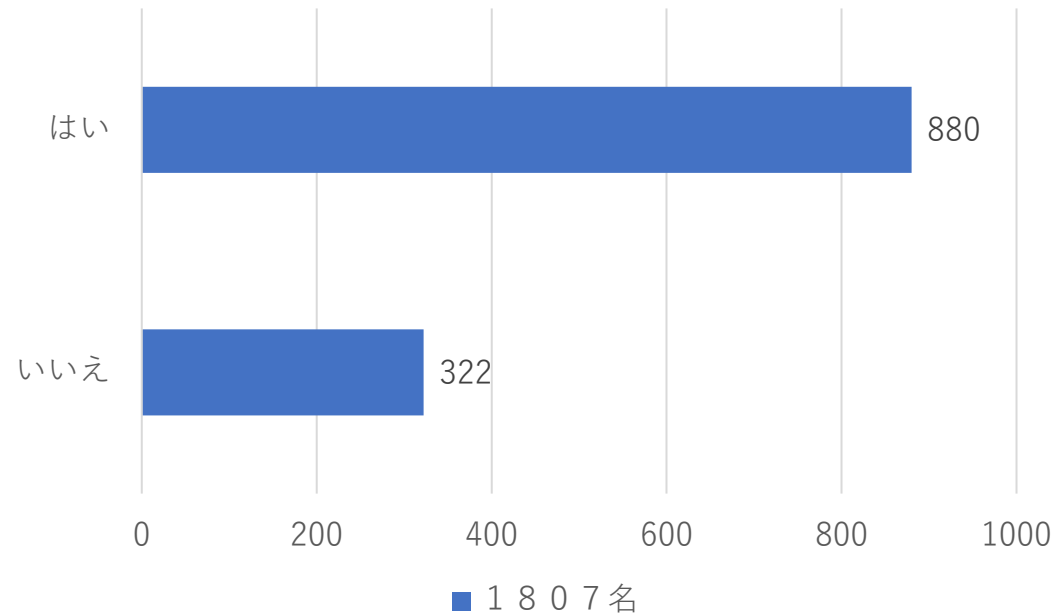
雨戸を閉めても盗撮されていますか？



盗聴盗撮

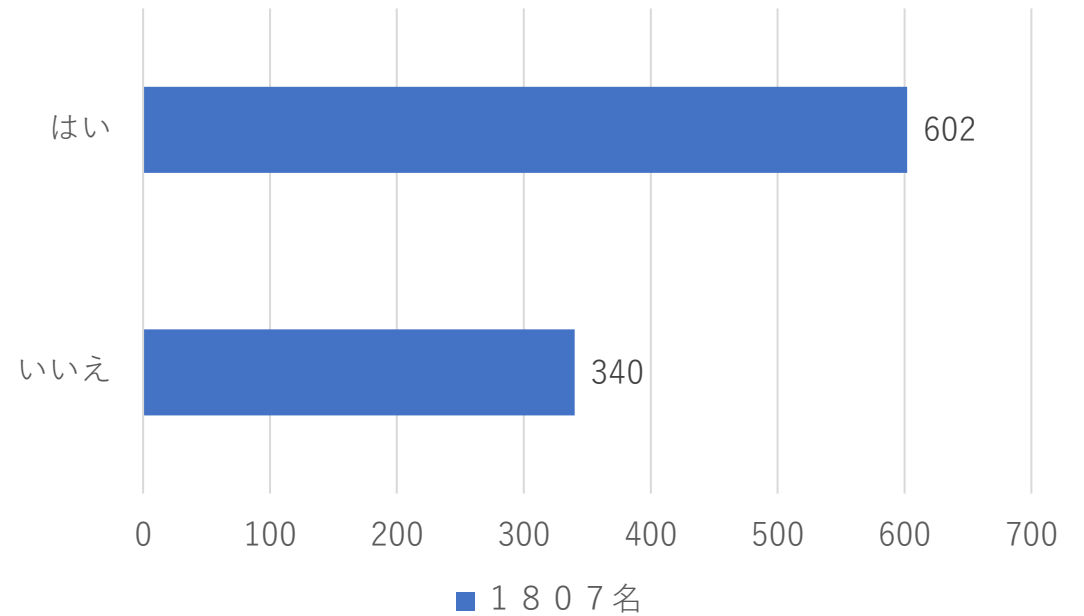
布団に入っても盗撮されていますか？

1 8 0 7 名



押し入れに入っても盗撮されていますか？

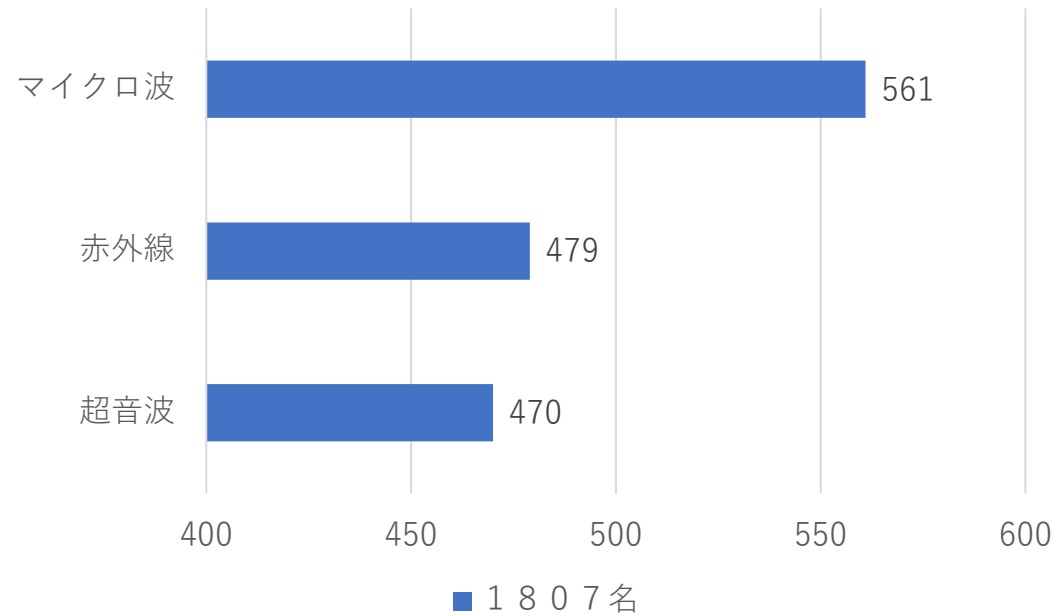
1 8 0 7 名



盗聴盗撮

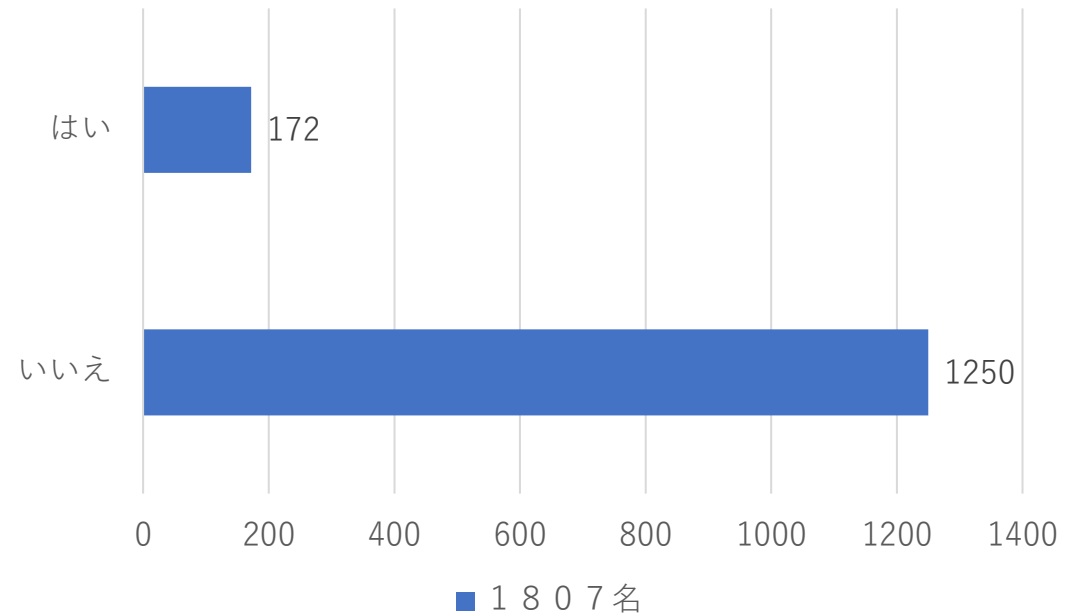
盗撮に使われている機械は？

1 8 0 7 名



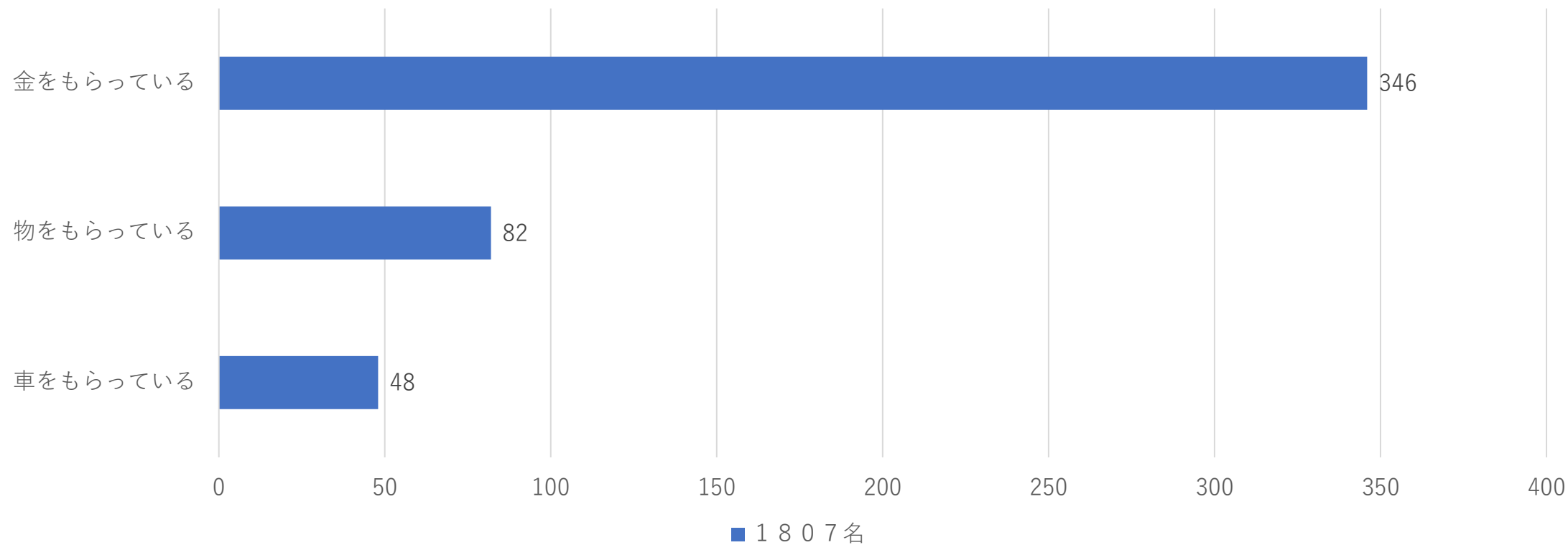
盗撮機械を見ましたか？

1 8 0 7 名



盗聴盗撮 盗撮する動機は？

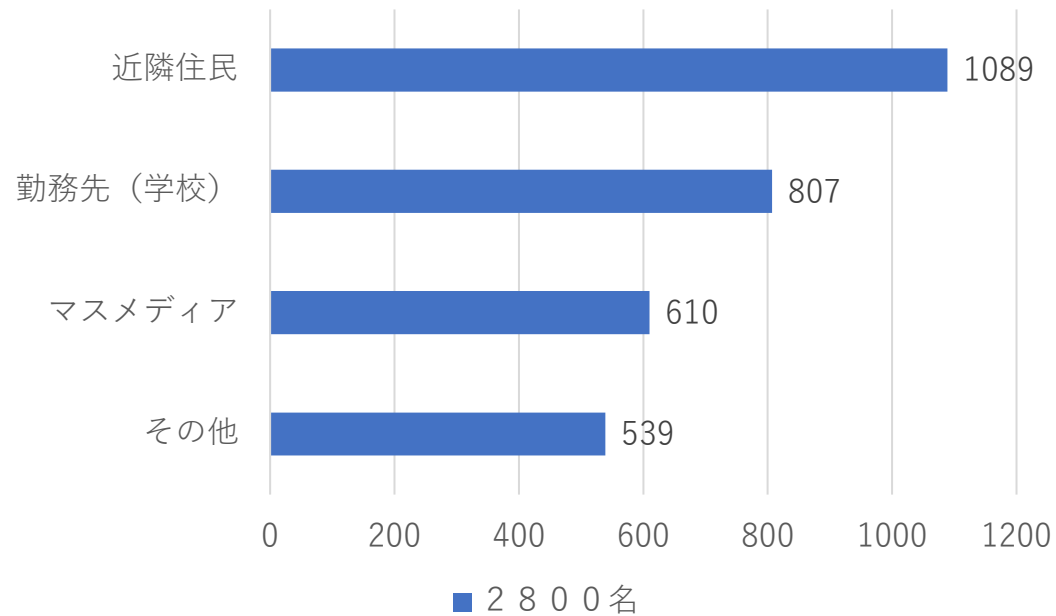
1 8 0 7 名



個人情報

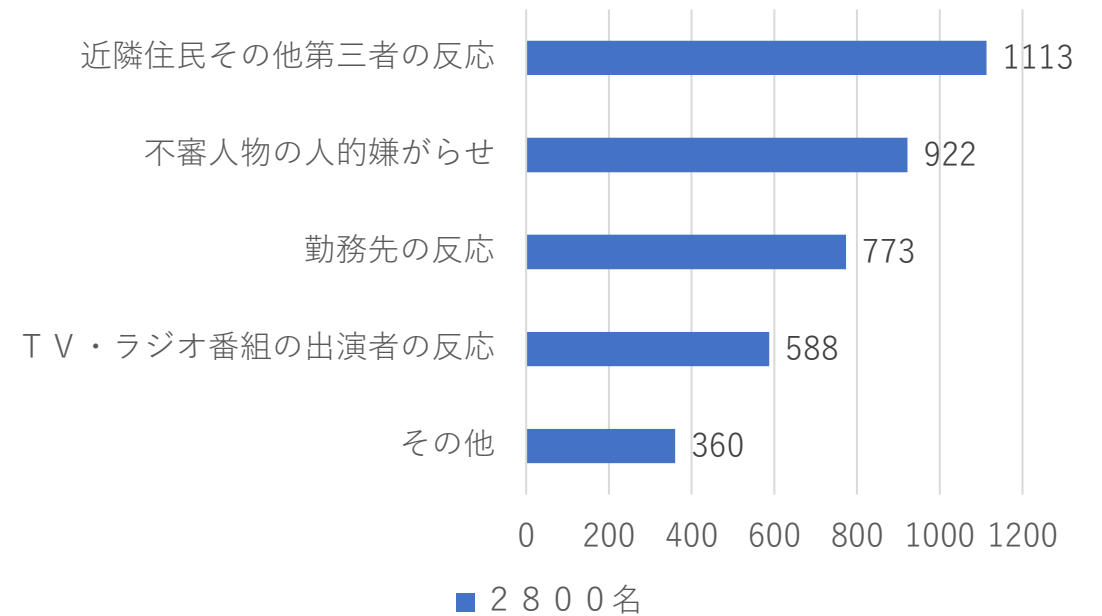
流出先は？

2 8 0 0 名



流出していると気づいた理由は？

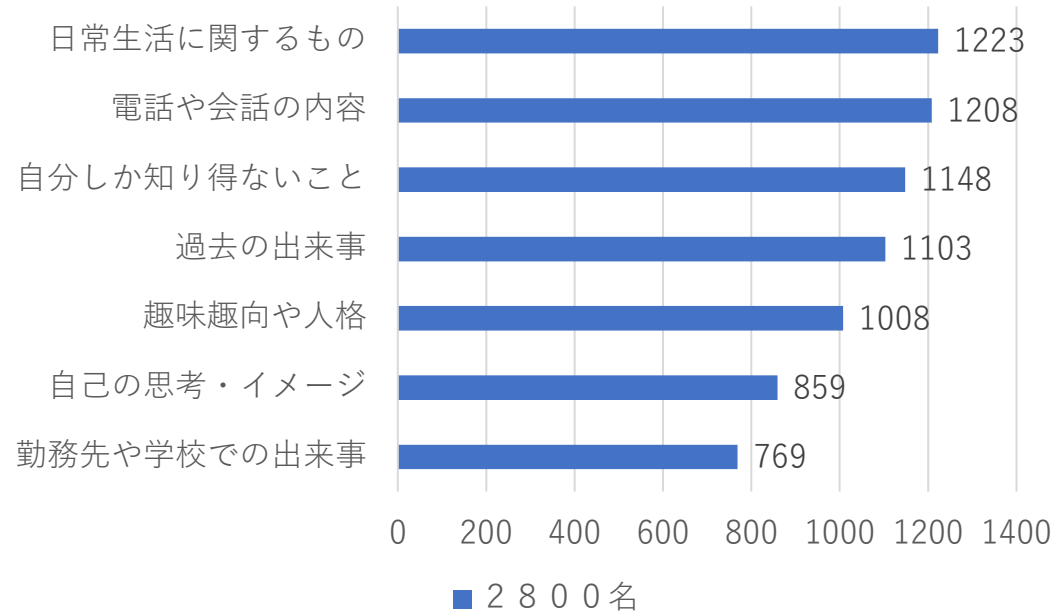
2 8 0 0 名



個人情報

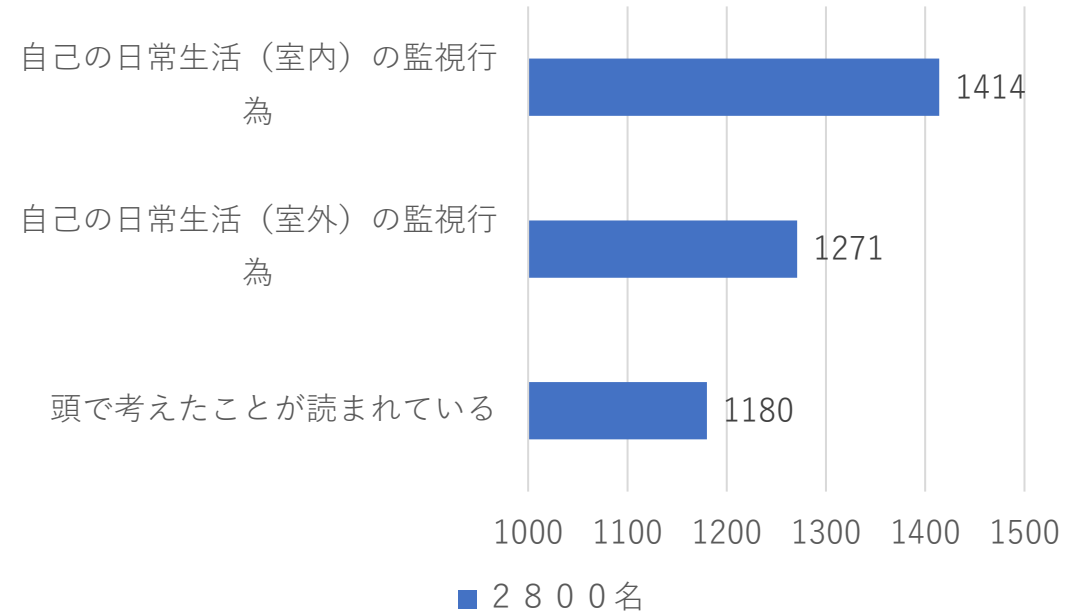
どのような情報が流出していますか？

2800名

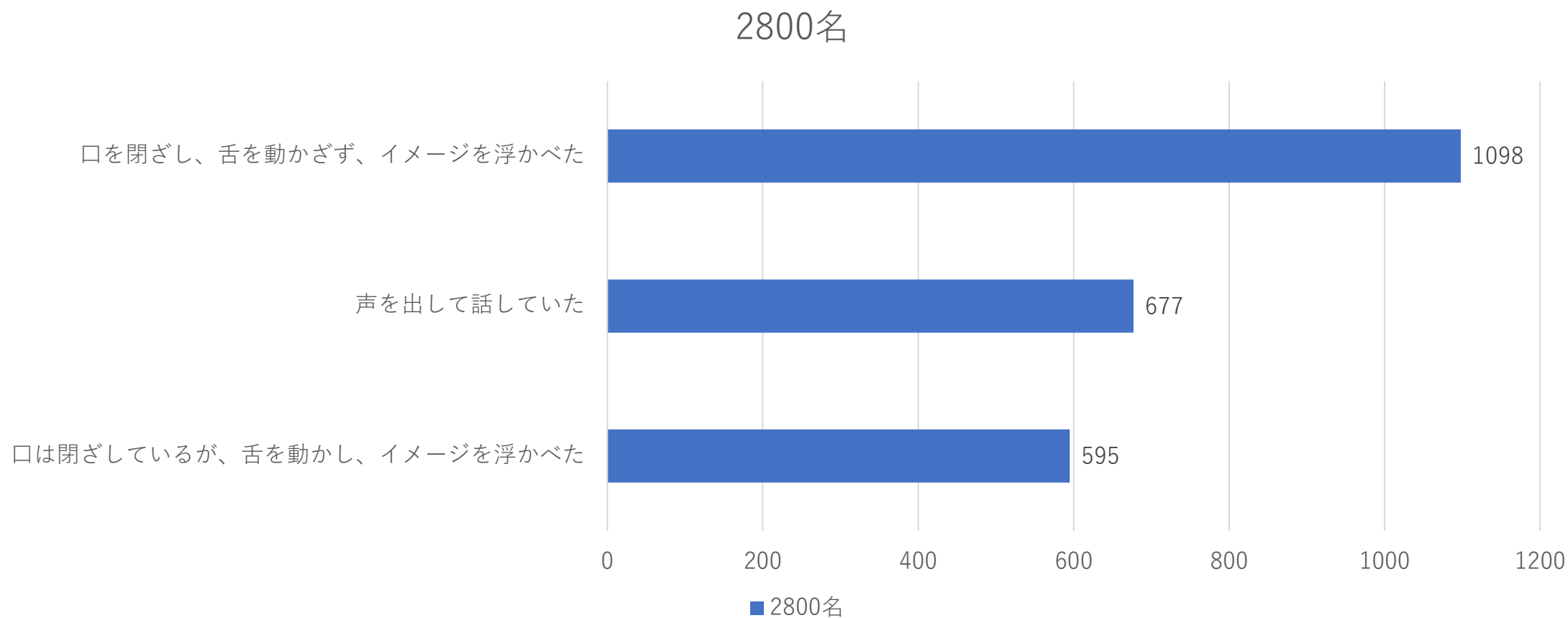


流出している情報はどのように得られたか？

2800名

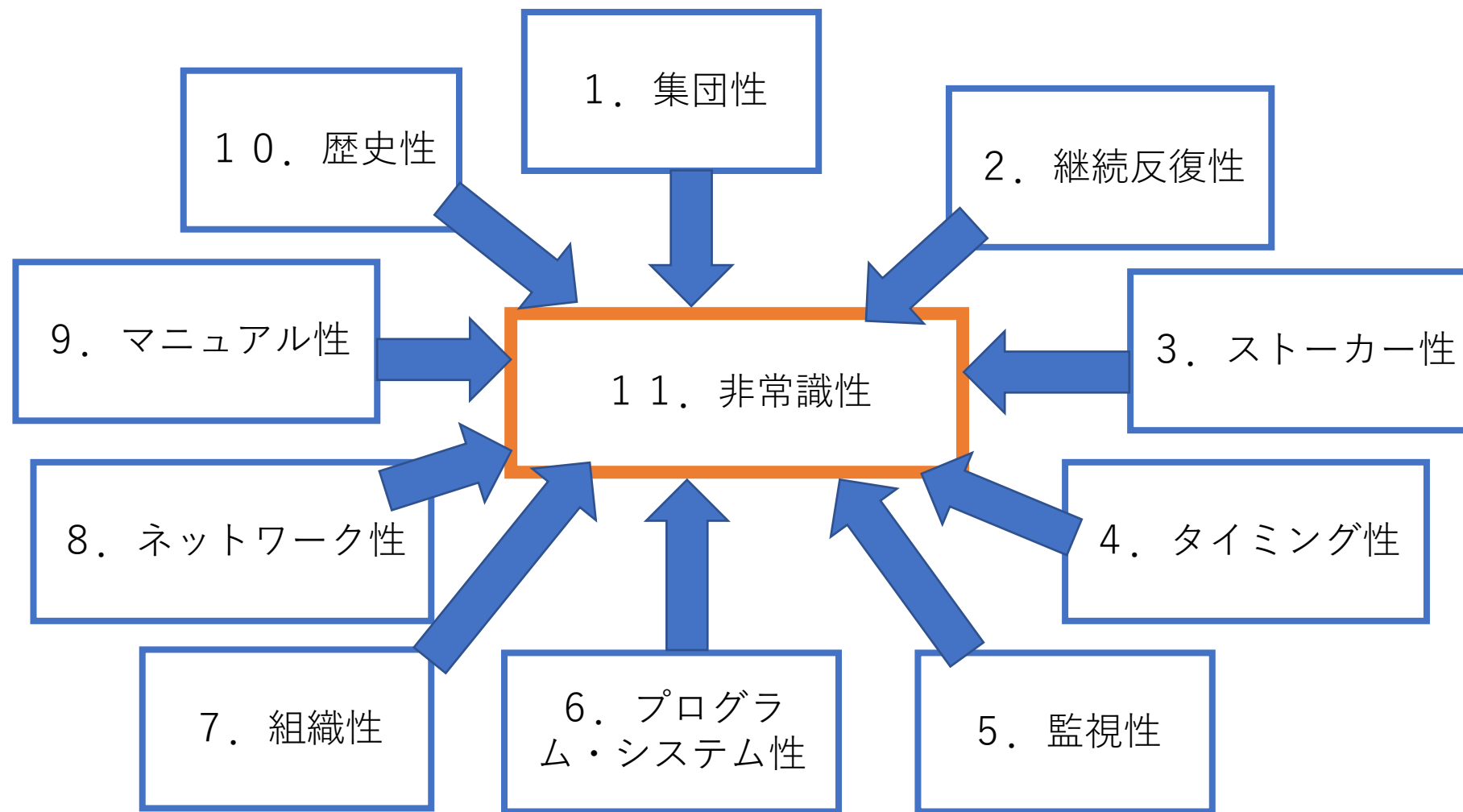


個人情報（考えが読まれた状態は？）

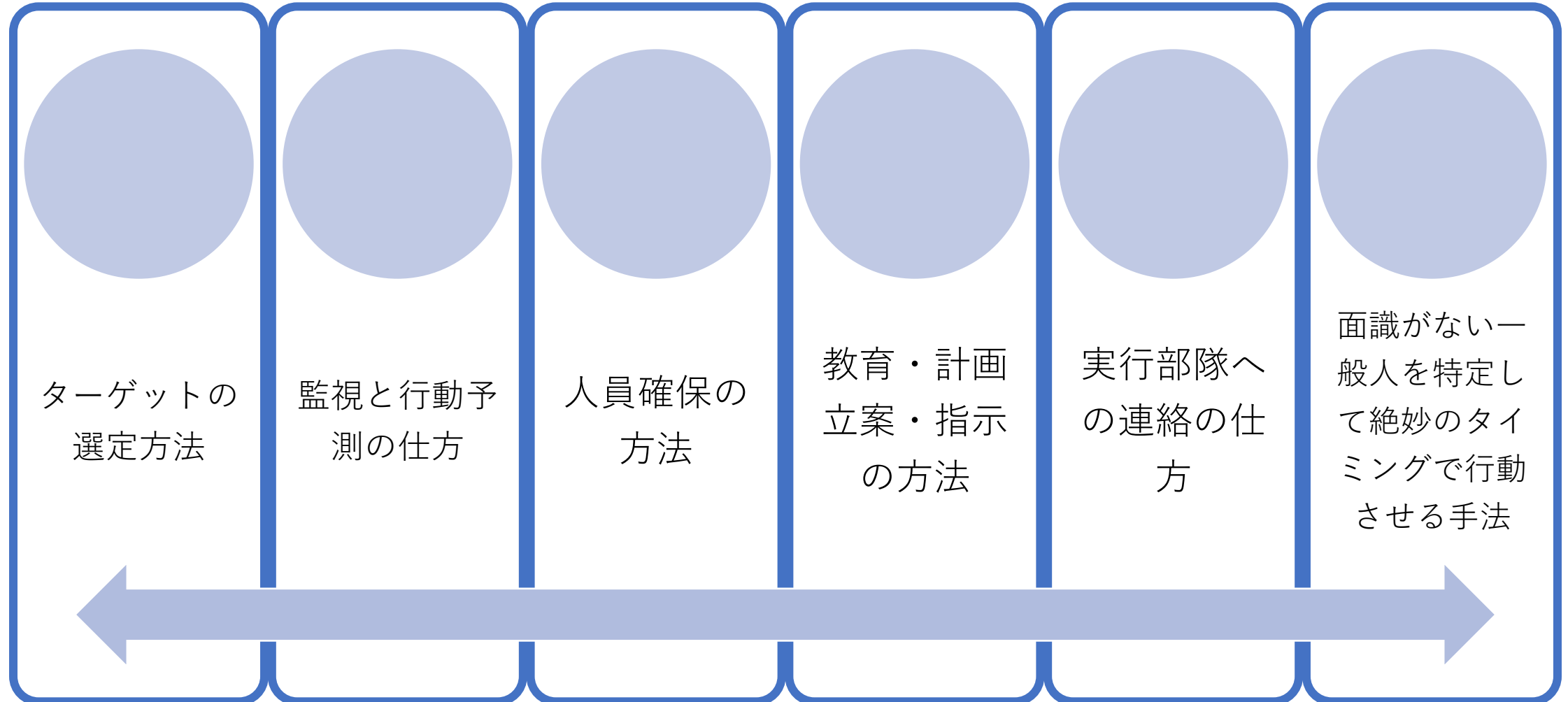


嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

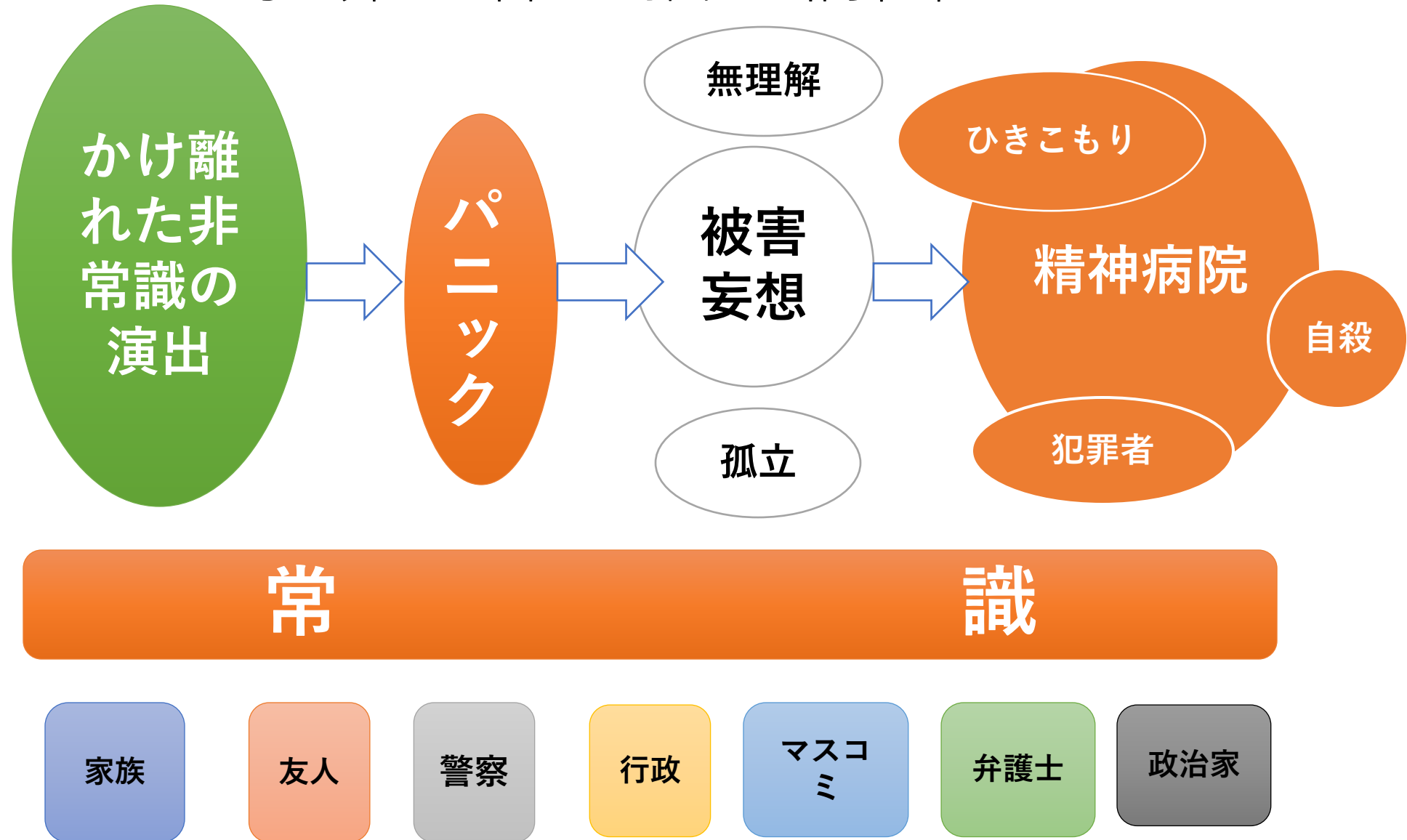
1 1 の特徴



解明の必要があることごと



犯罪主体が描く構図

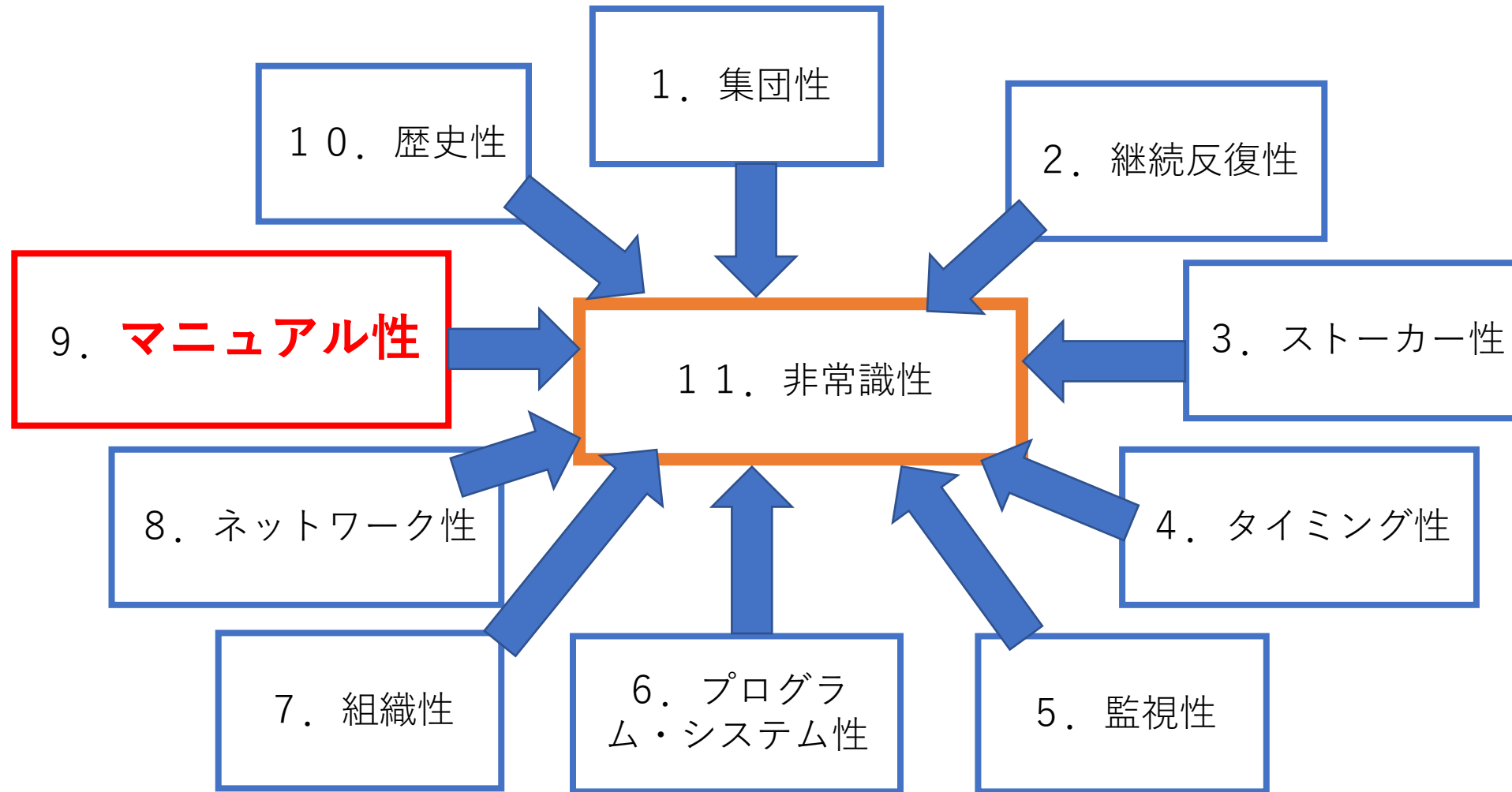


特定個人に対して何らかの**目的**をもって組織的・継続的に行なわれている嫌がらせ行為

世相の演出が目的か？

- ・ 精神病院への収容（600万人）
- ・ 自殺（毎年約6000名が精神疾患要因で自殺）
- ・ 犯罪の惹起（凶悪犯罪の増加）
- ・ ひきこもり

嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪 1 1 の特徴
全国的に同一の被害が発生 = マニユアルの存在



元F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言 マニュアル性の元にたどり着く可能性？

私はキース・ラベラ氏のFBIおよび司法省に対する訴訟の訴状を読みました。

専門家の意見として、当該情報公開法訴訟においてラベラ氏が収集した「**ギャングストーキング行為**」、「**ギャングストーキンググループ**」および「**ギャングストーキングの手段**」に関する情報は、**今日全国的に継続して実施されており、少なくとも1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するもの**と考えます。



ギャングストーキング対象者の被害内容

元FBI捜査官テッド・ガンダーソン氏証言

違法かつ違憲な電話の盗聴

仕事や私用の電話の違法な転送による嫌がらせ

盗聴器を使用した違法な盗聴

住居や事務所への不法侵入及び車上荒らし

小型の遠隔無線カメラ（インターネット経由でアクセス可能な場合が多い）の違法な設置による住居内監視

違法なインターネット・スパイウェア、違法なGPS追跡（自身の携帯電話による場合が多い）

定期的な定点と移動監視

郵便物の宛先間違いや郵便物の盗み取りやいたずら

金融・雇用上の妨害行為・名誉を毀損する運動

コミュニティからの排斥

組織的な中傷

毒の投与・暴力・殺人・麻薬がらみの罪やその他重罪の違法でっち上げ

その他さまざまな市民権の侵害

ギャングストーカーの正体

元F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言

F B I その他情報機関・政府機関全般の幹部・犯罪組織の裕福かつ有力な構成員・億万長者や企業エリート

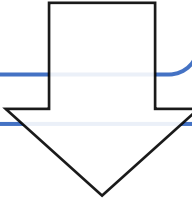
- これらが政府系ギャングストーキングプログラムを利用して敵対者を攻撃している。
- 悪徳工作員のネットワークはFBIやCIA等の情報機関、その他重要な官職に秘密裏に潜入。
- この悪玉は個人的な権力や富を追い求めており、**自分たち自身を法や憲法より上の存在だと考えている。**
- 彼らは、組織犯罪、悪魔崇拝カルトなどアメリカ国内のカルト運動、その他商業的・政治的権益、誤り導かれた市民組織や近隣集団と共に前述の監視や嫌がらせを実行。

米国内での勢力争い

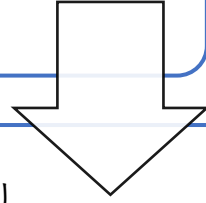
なぜ一般人に？？？

元F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言の 情報源と結論、資金源

情報源：情報部〔FBI、中央情報局（CIA）、国家安全保障局（NSA）、軍情報部等〕の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者からの情報、被害者の証言を含む調査。



結論：何千人もの被害者が、米国内で1日24時間活動が続ける**違法な政府系の悪徳犯罪集団**の標的にされているという結論に達した。



資金源：麻薬、売春、児童誘拐（闇オークションにて子供一人当たり最大5万ドルで売却）、人身売買、ギャンブルその他の密売といった非合法的活動で賄われている。

国家安全保障局（NSA） 管理技術利用

元FBI捜査官テッド・ガンダーソン氏証言

1980年代以降、ギャングストロッキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。

エシュロンプログラム

カーニーボアシステム

テンペストプログラム

1980年代からギャングストーキングに使われている手段 元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言

エシュロン・プログラム：メリーランド州フォートミードの国家安全保障局NSAの管理下であり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視。（日本では三沢基地）

カーニボア・システム：メリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下であり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシステムをダウンロードすることが可能。

テンペスト・システム：最大で4分の1マイル（約400m）離れたところにあるコンピュータ画面上にあるものを解読することができる。

- ・ **これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害している。**

ギャングストーキングの証拠の存在

元F B I 捜査官テッド・ガンダーソン氏の証言

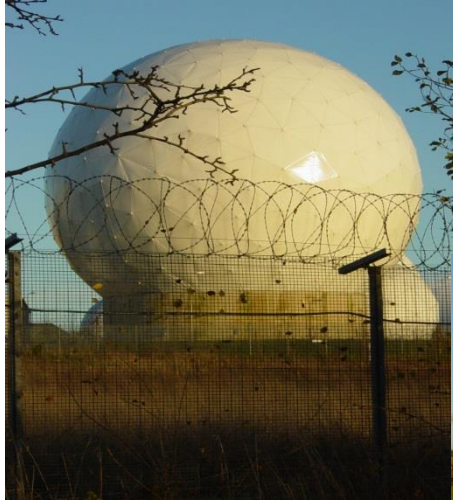
ギャングストーキングの事実は、FBIと国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、テンペスト・システムに関する記録に記載されている。

石破総理大臣宛て要望書
トランプ大統領・開示請求

ギャングストーキングの事実はFBIと国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されている。

- ・（ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社はFBIおよび国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピュータシステムを製造している会社。）

エシュロン（通信傍受システム）



ギャング・ストーカーの上下関係

元FBI捜査官テッド・ガンダーソン氏証言

ギャングストーキングの陰謀では、立場のより高いメンバーがギャングストーキング行為を開始し、補給や資金供給を調整します。

プログラムにより標的にされた個人の日々の監視や嫌がらせといった実際の単調な仕事は、下位レベルの政府機関の悪徳工作人員、軍の下位階級のメンバー（民警団法違反）、軽犯罪者および暴漢が実行しています。

彼らは標的となった個人が死ぬまでずっと嫌がらせを受けるようにすることができます（10年以上続く事例は一般的です）。

ギャング・ストーカーの組織と日本への流入

元FBI捜査官テッド・ガンダーソン氏の証言

年中無休で活動している指令本部が米国内に存在し、その出張所も複数ある。

その管理者たちは国内の誰に対しても即座に監視や電話の盗聴、嫌がらせを開始できる。

彼らには、違法な監視や嫌がらせを、昼夜を問わずいつでも、誰にでも行える技術、資金、人的資源がある。

現在何千人ものアメリカ人に対して実行されている計画的かつ違法な政府による嫌がらせについて、数多くの事例が記載されたファイルを所持している。

特定個人に対して何らかの目的をもって組織的・継続的に行なわれている嫌がらせ行為

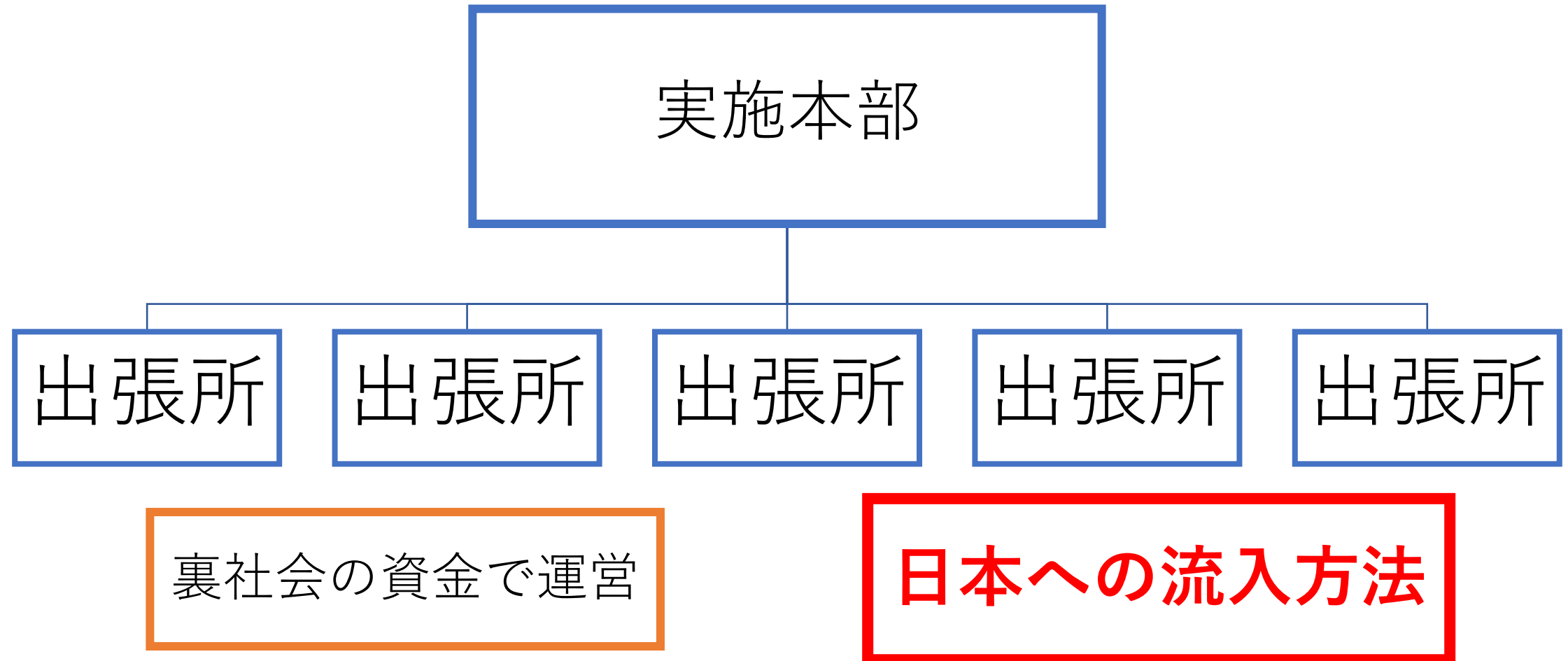
計画された嫌がらせ行為

Organized Crime

Organized Stalking

Organized Harassment

FBI・CIA主導
政府系悪徳犯罪集団の本部と出張所の全国配置



マニュアル性実施手法

第二次大戦後GHQとそれを引き継いだCIAによるWGIP(War Guilt Information Program) の発動と実施

江藤淳著 文春文庫 p 263

『閉ざされた言語空間 占領軍の検閲と戦後日本』



江藤淳

占領軍の検閲と戦後日本



CI&Eが強力に展開

- 戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための宣伝工作

CI&E (Civil Information and Educational Section 民間情報教育局) は、連合国総司令部 (GHQ/SCAP) 幕僚部の部局で、第二次大戦終結後、日本と朝鮮半島で連合国軍が行う教育・宗教・文化関連の施策を担当 Wikiより

WGIP文書発見

関野道夫氏見解『正論』2015年5月号

写真① 1945年12月21日付 日本人を洗脳する作戦の基本が示されている

CONFIDENTIAL

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREMACY DIVISION FOR THE ALLIED POWERS
CIVIL INFORMATION AND EDUCATION SECTION

260

21 December 1945

MEMORANDUM:

TO : Section Chiefs

The following information plan will be used in connection with the arrest and trial of war crime suspects:

I. Background:

By official definition, Japanese war crimes are divided into the following three classes:

A. "Planning, preparation, initiation and waging of war of aggression in violation of international treaties, agreements or assurances, or participation in a common plan or conspiracy for the accomplishment of any of the foregoing."

B. "Violations of the laws or customs of war, such violations shall include but not be limited to murder, ill-treatment or deportation to slave labor or for any other purpose of civilian population at or in occupied territory, murder or ill-treatment of prisoners of war or persons on the seas or elsewhere, improper threatment of hostages, plunder of public or private property, wanton destruction of cities, towns or villages or devastation not justified by military necessity."

C. "Murder, extermination, enslavement, deportation and other inhuman acts committed against any civilian population before or during the war or persecution on political, racial or religious grounds in execution or in connection with any crime defined herein, whether or not in violation of the domestic law of the country where perpetrated."

II. Objectives:

A. To show that there is adequate moral basis for punishing those found guilty of planning, preparing, initiating, waging or conspiring to wage a war of aggression.

B. To show that it is in behalf of all mankind that action is being taken against those suspected of war crimes.

C. To show that punishment of war criminals is necessary for the construction of a peaceful and prosperous Japan and for future world security.

D. To show that war criminals bear the major responsibility for the present plight of the Japanese people, but that the people themselves share a responsibility for tolerating or actively supporting the militarist regime.

CONFIDENTIAL

77 米占領軍の日本洗脳工作「WGIP」文書、ついに発掘

左文書の訳

総司令部
連合国総司令官
民間情報教育局
昭和20年12月21日

覚書

局長宛て

下記情報計画は、戦犯容疑者の逮捕と裁判に
関して使われるものである。

I. 背景

公式の定義によって、日本人の戦争犯罪は、下
記三種類に分類される。

A. 国際条約、合意、或いは保証に違反して、
侵略戦争を計画、準備及び実施するか、前記の
如何なるものの達成のための共通計画に参加
したこと。

B. 戦争法規或いは習慣法の違反。その違反に
は、占領地区における、民間人の殺害、無法な
取扱い或いは、奴隷的労働或いは他の目的のた
めの国外強制移動海上或いは他の場所におけ
る戦時捕虜や人員の殺害或いは無法な取扱い、
人質の不適切な取り扱い、公共或いは私有財産
の略奪、軍事的必要性によって正当化できない
市町村の理由なき破壊や壊滅を含み、これらに
限定されない。

C. 戦争前或いは戦争中に行われた、いかなる
民間人に対して犯された殺人、殲滅、奴隷化、
国外強制移動および非人間的な行為、或いはそ
れが行われた国の国内法の違反になるかどう
かに拘わらず、ここに規定された戦争犯罪の実
行或いは関連して、政治的、人種的或いは宗教
上の理由による虐待行為。

II. 目的

A. 侵略戦争を計画し、準備し、始めたか、始
めるべく陰謀を巡らせたことで有罪とされた
者達を罰する適切な倫理的根拠があることを
示すこと。

B. 戦犯容疑者に対し行動がとられることは、
全人類のためであることを示すこと。

C. 戦争犯罪人たちを罰することは、平和的で
繁栄する日本の再建に必要であり、将来の世界
の安全に必要であることを示すこと。

D. 戦争犯罪人は、日本人の現在の苦境に対す

る主たる責任を負うものであるが、日本人自身
も、軍国主義的政権ができることを許し、或い
は積極的に支持した責任を分かち合うべきこ
とを示すこと。

E. 戦争犯罪を容認するような制度の再建を防
止する日本人の責任を明確にすること。

F. 政治家、産業人、指導的報道関係者など日
本国内の色々なグループは、戦争責任を分かち
合うべきであることを示すこと。

G. 戦争犯罪被疑者は、公正で公開された裁判
を受けることを示すこと。

H. このような狂暴な殺害の責任者は、彼らへ
の刑罰の方式が考えられた時、彼らの名誉を考
慮される資格がないことを明確にすることによ
って、山下將軍のケースのような絞首刑の宣
告への、ありうべき批判の機先を制すること。

I. 戦争犯罪と戦犯に関する、日本人の中で
の議論を喚起すること。

III. メディアに対する計画

A. 新聞、雑誌

1. 裁判開始前の段階では

a. 東京の責任ある新聞と雑誌の編集者と、(G
HQ或いはCIEの) 法務部門及び国際訴訟部
門の代表者の同席のもとに行う会議。

b. (CIEの) 新聞部門は、戦争犯罪に関す
る他のメディアの活動についての準備された
公表を行う。

c. すべての日本の新聞で、今回の戦争の歴史
についての連日の続き物を続けさせる。

2. 裁判中の段階では

裁判の各セッション後に、(CIEの) 新聞部
門の代表が、日本の新聞の代表者と会い、日本
人記者の質問に答える。政策に関する質問には、
説明の為に、法務及び国際訴訟部門に照会する。
新聞部門は、ラジオ部門による放送の為に、1
5分間の「裁判のまとめを準備する。

必要が生じた場合には、日本の新聞の編集者と
の定期的会合をもつ。

検察官や判事などの経歴に関する資料を準備
する。

B. ラジオ

1. 裁判前の段階では

76

CONFIDENTIAL

- (E) To make clear to the Japanese people their responsibility to prevent the reestablishment of a system which would countenance war crimes.
- (F) To show that diverse groups within Japan, such as politicians, industrialists, leading propagandists, etc., share war responsibility.
- (G) To show that war criminals suspects receive a fair and open trial.
- (H) To forestall possible criticism of sentences to die by hanging, as in the Yamashita case, by making clear that those responsible of atrocities are not entitled to considerations of honor when the form and nature of their punishment are devised.
- (I) To stimulate discussion among the Japanese people on war crimes and war criminals.

III. Media Plans:

A. Press and Magazines:

1. Pre-trial period

- (a) Conference with responsible Tokyo newspaper and magazine editors, and representatives of Legal Section and International Prosecution Section will participate.
- (b) The Press Section will publicize prepared releases on activities of other media in reference to war crime.
- (c) Daily serial on history of the war will be continued in all Japanese newspapers.

2. Trial Period

- a. A representative of the Press Section will meet Japanese press representatives after each trial session to answer the questions of the Japanese reporters. Policy questions will be referred to legal and International Prosecution Sections for explanations.
- (b) The Press Section will prepare a daily 15 minute round-up on the trials for broadcast by Radio Section.
- c. Periodic meetings with Japanese newspaper editors will be held, if and when the necessity arises.
- d. Biographical material on prosecutors, judges, etc., will be prepared.

B. Radio:

1. Pre-trial period

- a. Speakers programs: 3 broadcasts (11, 12, 14 Dec)

-2-
CONFIDENTIAL

アナウンサーのための計画: 3回の放送 (12月11, 12, 14日)

12月15日、ラウンドテーブルフォーラム:

誰が戦犯のレッテルを貼られるべきか?

農民の時間: 農民に対する犯罪。

労働者の時間: 労働者に対する犯罪。

学生の時間: 学生に対する犯罪。

女性の時間: 女性に対する犯罪。

子どもの時間: 戦争犯罪の性質。

該当の人計画: 戦争犯罪に関する日本人の意見の断面。

編修上のまとめ: 戦争犯罪と戦犯について、日本の編集者は何を言わねばならないか。

週刊ドラマティックショー: 戦争の歴史に関する「今や、それは見せられる」

2. 裁判中の段階では

東京裁判についての解説の枠組みを提供するため、上記の継続するプログラムを使用する。これは、裁判を報道する選ばれた日本人の記者によるコメントを含む。

(C I E)の新聞部門によって書かれた夜のニュースのまとめ。

マーチオブタイムの手法を用いた、実際の裁判中の証言記録をあしらった毎週一回の30分ものニュースショー。

週一回のドラマショー: 戦争の歴史に関する「今や、それは語られる」

C. 短編フィルム:

1. 裁判前の段階で

逮捕された各々の経歴上の背景を、各人の過去の行動を思い起こさせ、そして日本の現在の苦境を戦時の日本の指導者に関連付けて思い起こさせるよう、フラッシュバックの手法を用いて、短編映画で報道する。

2. 裁判中の段階で

信号隊 (Signal Corps) の、或いは他の公式フィルムを使って、東京裁判の完全な報道を、短編フィルムで行う。これらは、全ての映画館で本編の映写前の義務としての放映の為に編集され映写される。

D. スライドフィルム

1. 裁判開始前の段階で

経歴上の背景を含む、戦犯容疑者の人物像をスライドフィルムによって示す。図表によって、戦争犯罪の性格を示す。

2. 裁判中の段階で

重要な証言に言及している裁判中の追加的スライドを作成するために、短編のフィルム (或いは相当するもの) を用意する。

鉄道の駅や他の人が集まる公共の場所で映画を見せることによって、より広い成人向けの報道を確保する。

E. ドキュメンタリー

1. 裁判後の段階で

すべての戦争犯罪にかんする疑問、戦争犯罪の性質、被疑者の逮捕、彼らの裁判と彼らに対する判決を報道する公式文書を作成する。

F. 組織

1. 裁判開始前と裁判中の段階で

戦争犯罪についての活発な訴追者となる、著名な農業、労働、政治および女性組織を優遇するため、彼らに奨励を与える。

戦争犯罪に関する疑問について、公開の討論を行う。

彼らの見解を新聞に知らせる。

Ken R. Dyke
オーストラリア軍准将

※1945年12月21日付文書は英文で3枚からなるが、うち2枚を掲載。一方、日本語訳は3枚全ての訳を掲載しました。(編集部)

日本をコリアンに支配させるWGIP

飛鳥昭雄氏 見解『ザ・フナイ』 2020年10月号

- 戦後、GHQとマッカーサーは、在日コリアンと帰化人に、日本の各界に在日朝鮮枠を設け、学力がなくても無試験で滑り込ませるWGIPを発動。
- A級戦犯で絞首刑寸前の李氏朝鮮系岸信介をマッカーサーが救い出したことからWGIP本格稼働。
- GHQ撤退後は、**極東CIA本部であるアメリカ大使館**が引き継ぎ、日本の全分野のトップに在日コリアンを押し上げさせ、日本人を自虐自粛で封殺する命令を、傀儡の自民党と韓国政府を協力させながら推し進める。

CIAが本国で行っている隠密のプログラムの持ち込みと実施

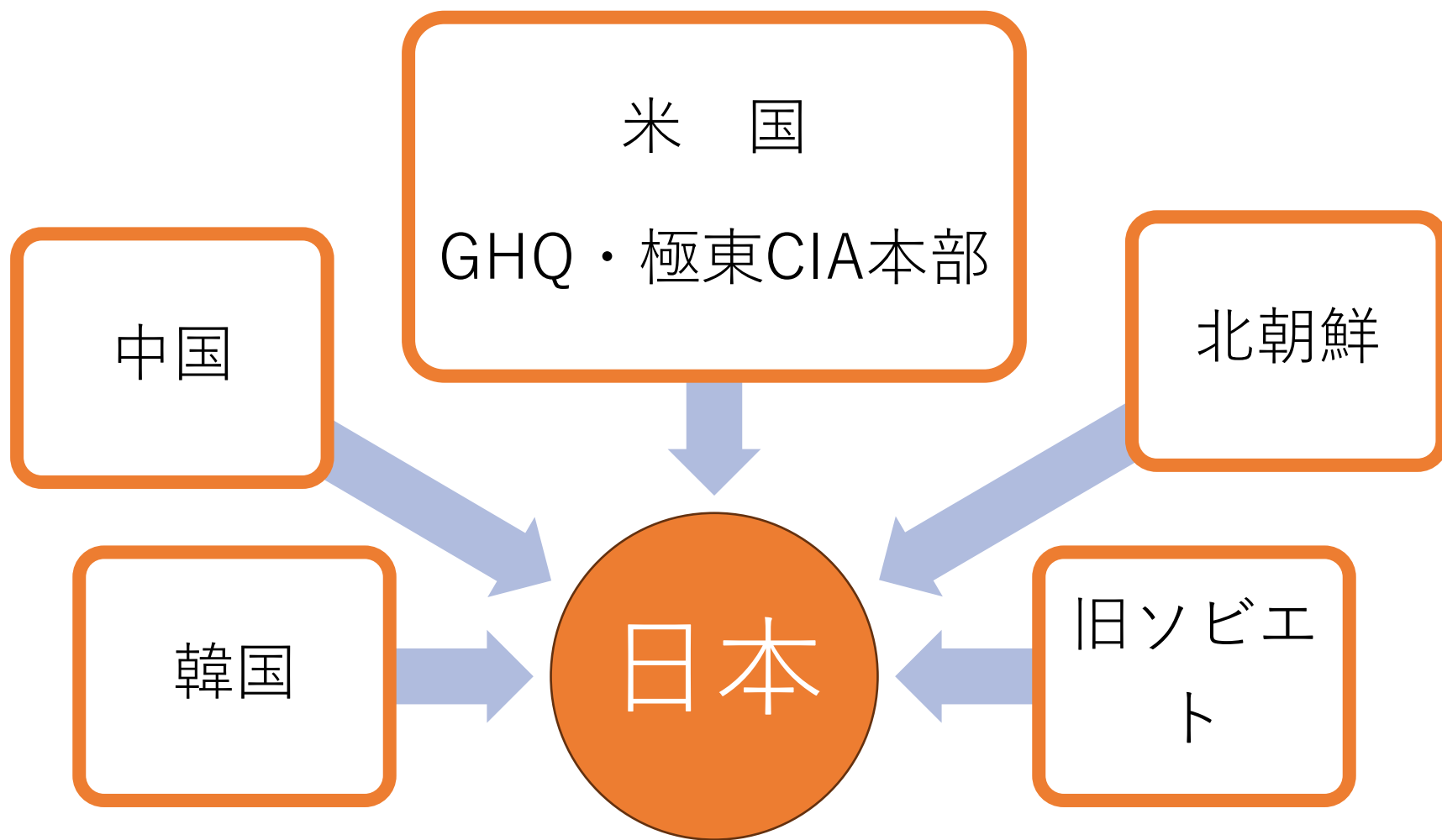
戦後支配体制：

李氏朝鮮による日本支配と日韓関係の構築

飛鳥昭雄氏見解『ザ・フナイ p 81』2020年10月号

- 李氏朝鮮の時代、貴族階級の「両班（ヤンパン）」が身分の低い一般人「中人」、小作農の「常民」、下層階級の「賤民」等を支配し、日本が身分制を改めてくれた結果、戦後、その多くが青瓦台に入って日本の「在日コリアンシンジケート」と自民党と手を組み、日本人の税金を韓国経済援助の下で食いつぶしてきた。実は戦後アメリカ政府は朝鮮民族の差別構造を復活させ、日本を李氏朝鮮に支配させ、韓国を両班に支配させる差別構造に転換させている。日本だけはしばらく天皇を利用するが、時機を見て李氏朝鮮と入れ替えて完全に「コリアンJAPAN」に変えてしまう。

戦後戦勝国による日本支配の構図



戦後支配の構図

内閣調査室・治安機関

軋轢利用

同和

在日

帰化

中国

暴力団（ヤクザ組織）

『ヤクザ』 デイビット・E・カプラン、アレック・デュプロ著

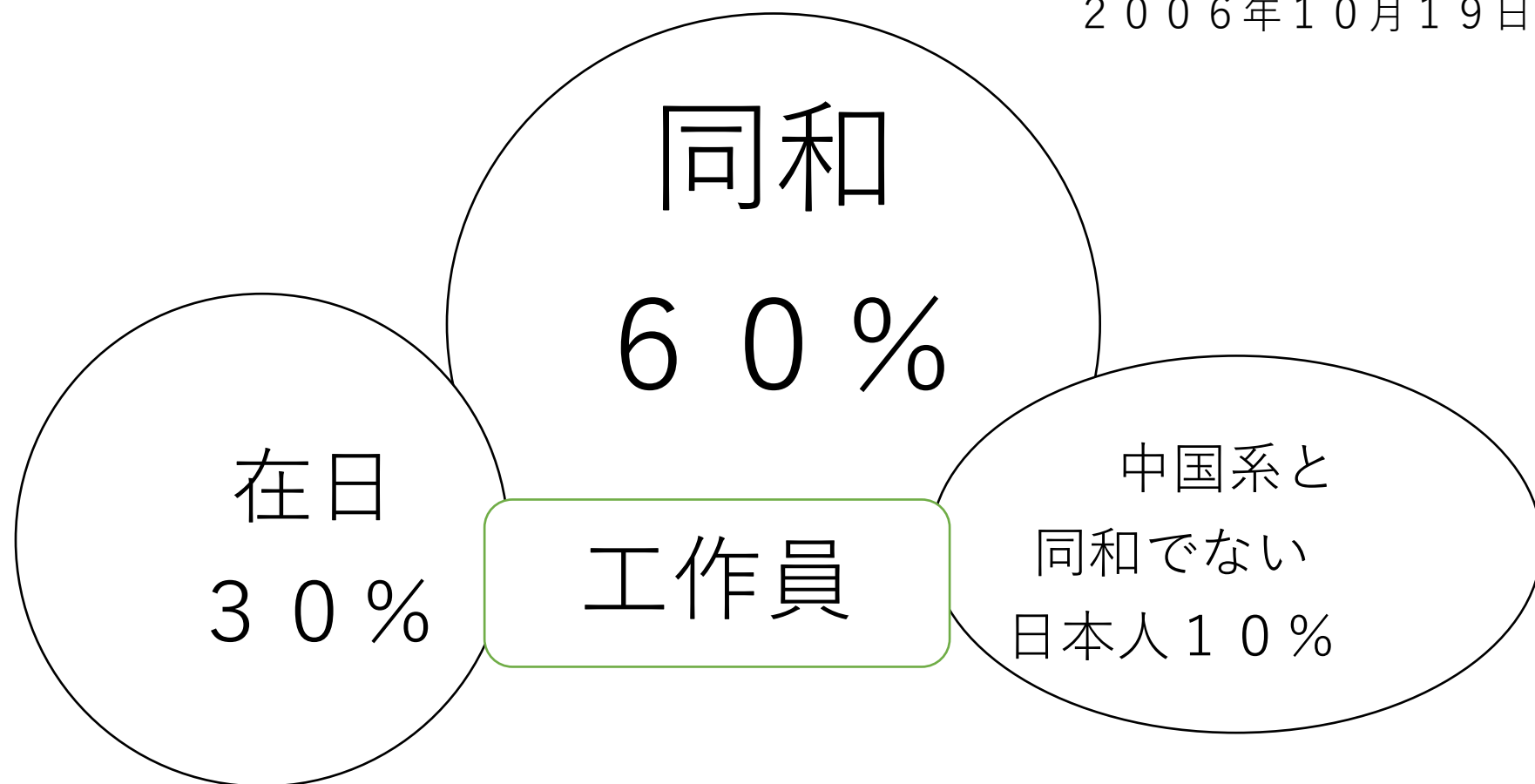


- **GHQ民政局次長ケーディス大佐**
「最小の村落から国政の中枢部にまで及ぶ、巨大な地下組織」
警告。
- 対共産主義の名目でヤクザ組織を利用した。
- 日本の政治家も治安対策にヤクザを利用した。

暴力団の構成

元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏外国人特派員協会での講演
『日本の裏社会』

2006年10月19日



犯罪主体の意思から特殊な組織犯罪

犯罪主体の意思から
暴力団のような組織犯罪ではない

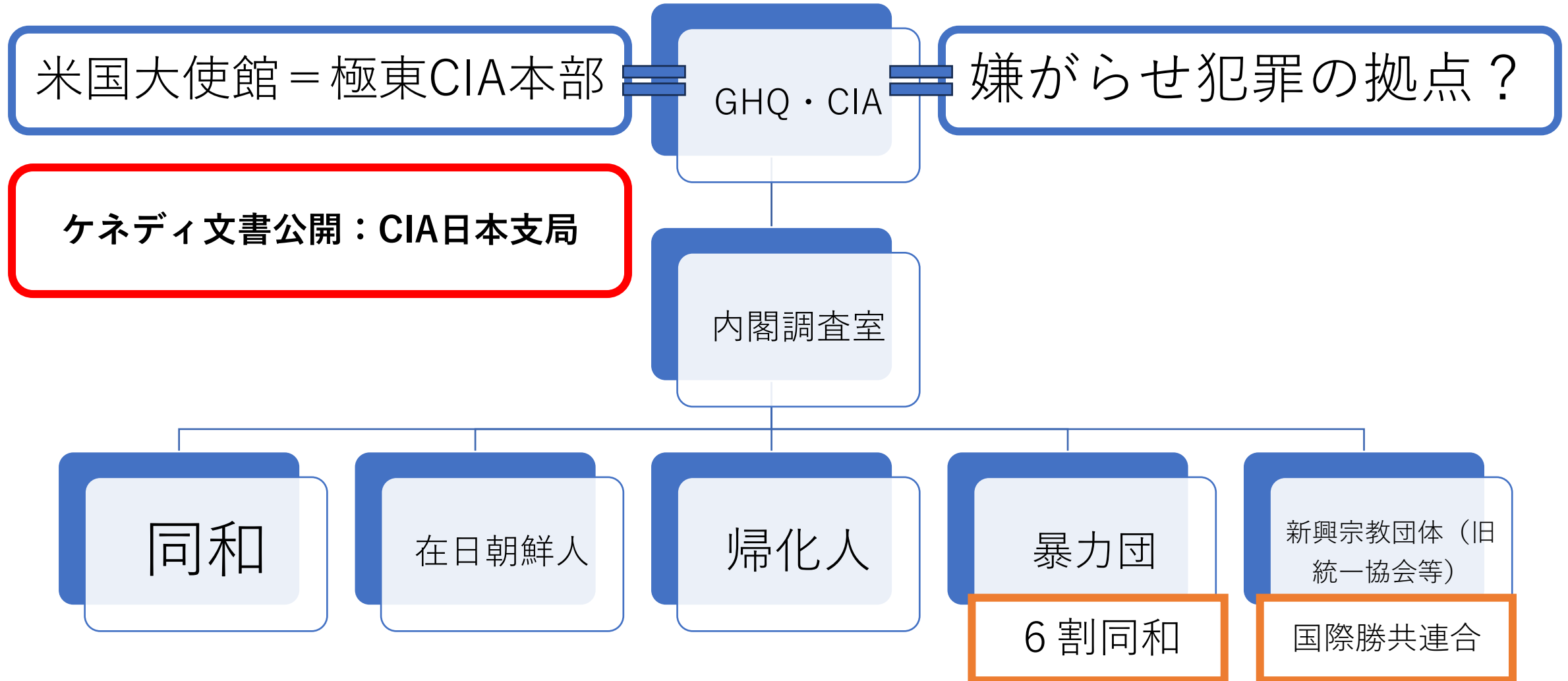
- 常識の範疇の嫌がらせは行わない
- 非常識に徹する強固な意思
- 意思統一され訓練さ

咎められない自信
政府系悪徳犯罪集団

元公安調査庁調査第二部長
菅沼光弘氏証言

- ヤクザの活動と政治・表
経済・外交といっただに絡
の活動とは、複雑に
み合っている。
- 日本政治・経済・外
交の本裏の姿を知るに
は、必要がある。

米国による戦後日本統治プログラム



新興宗教団体の影響

統一教会

政治活動協力

国際勝共連合

創価学会

公明党

政教分離

オウム真理教

地下鉄サリン
事件

マインドコン
トロール

テロ対策

幸福の科学

自動筆記

軍備強化

幸福実現党

川（パナウエー
ブ研究所）

スカラー電磁
波

安倍元総理大臣殺害の影響と CIAによる宗教の利用 政教分離問題

統一教会：政治家バックアップ体制での関係（岸伸介・安倍晋三）

創価学会：公明党との関係での政治進出

オウム真理教：麻原立候補（ロシアとの関係で利用） **テロの認知**

幸福の科学：幸福実現党として継続的政界進出のため立候補

宗教人のいろは

日本におけるテロ対策

地下鉄サリン事件・国松元警察庁長官狙撃事件に関わる書簡 1

- 前略 地下鉄サリン事件について、この事件は松本サリン事件と同じで、両事件とも、後ろで、警察庁のY長官が糸を引いている。このYという男は警察庁に勤め始めた30年ほど前から大阪府警、兵庫県警を使い、暴力団山口組を壊滅するという理由で、刑事と暴力団を組ませ、多数の人の命を取り、それを事件とせず事故や自殺にして事件を起こさせてきた。その数サリン事件を入れ50名ほどの命を取っている。まったく悪魔のような男だ。この男が現在警察庁長官だ。片方の暴力団は現在山口組組長だ。

日本におけるテロ対策
地下鉄サリン事件・国松元警察庁長官狙撃事件に関わる書簡 2

- 警察庁の立場で政治家、新聞社、検察庁、刑務所、それに裁判所までも自分の云うことを聞かせている。現在も続いている。今もサリン事件の裁判が続いているが、肝心な所には一切触れず出鱈目な裁判をしている。この様なことが続いていれば又サリンを東京都内に散布される。この男の狙いは他にある。オウムを捜査した時に、覚せい剤ドラム缶で11本、拳銃数十丁、それにサリンを数百キロを押収しているのに世間には知らせていない。これは後日使うためだ。

日本におけるテロ対策

地下鉄サリン事件・国松元警察庁長官狙撃事件に関わる書簡 3

- 地下鉄サリン事件後捜査を指揮した当時の警察庁の国松長官が裏切ったとして暴力団から狙撃されている。狙撃した男は数日後に逮捕されるが、その男は逮捕しないと云うのでやった。逮捕するならこれまでのこと全部云うといい、すぐに証拠不十分で釈放している。このようなことでは、Yという男は必ずサリンを散布するはずだ。警視庁も当然この男のいいなりだ。国は大事にならない内にこの男を更迭することだ。更迭だ。尚、この手紙に関して都民の方となら警察と話をしても良い。

信憑性は？ Y警察庁長官存在せず、警視総監として存在！

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会チーフ・セキュリティ・オフィサー

元陸上自衛隊池田整治氏の見解

投書

- 覚せい剤ドラム缶で11本、拳銃数十丁、サリンを数百キロを押収

地下鉄サリン事件は1995年で、911より6年前にテロ対策が叫ばれるようになった！

氏の見解

- 覚せい剤、拳銃は数量は分かりませんが、その通りと思います。サリンは製造装置がまだ未完成でしたから、原材料の三塩化リンドラム缶で700本です。オウムは資金稼ぎに覚せい剤を作り暴力団に売っていました。

極東CIA本部デザインした官製テロ？

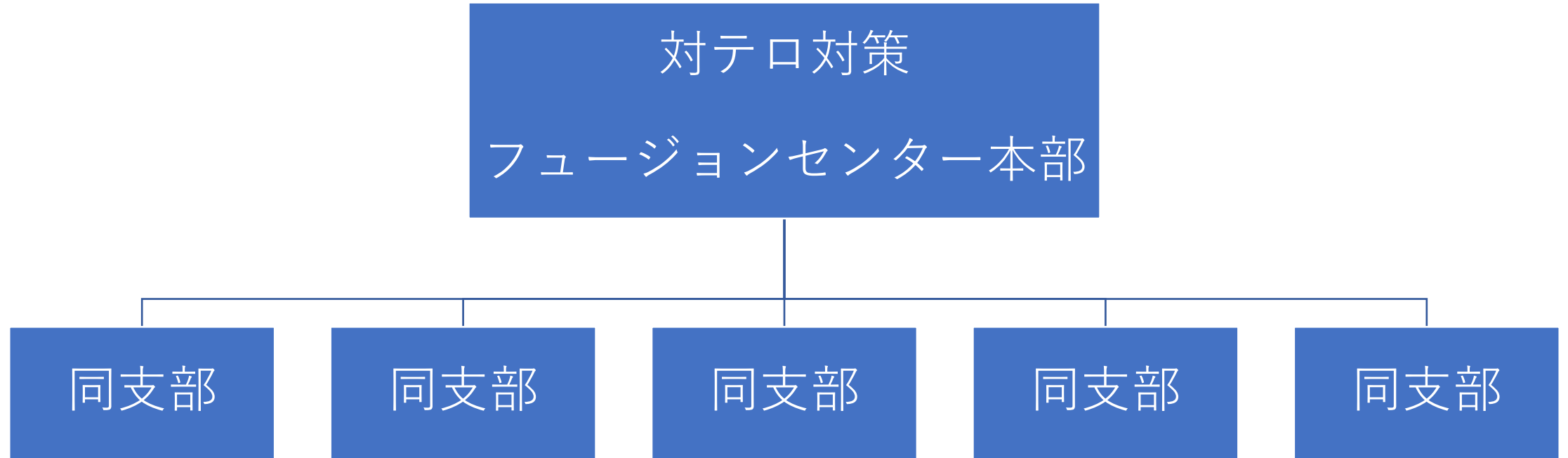
2001年9月11日



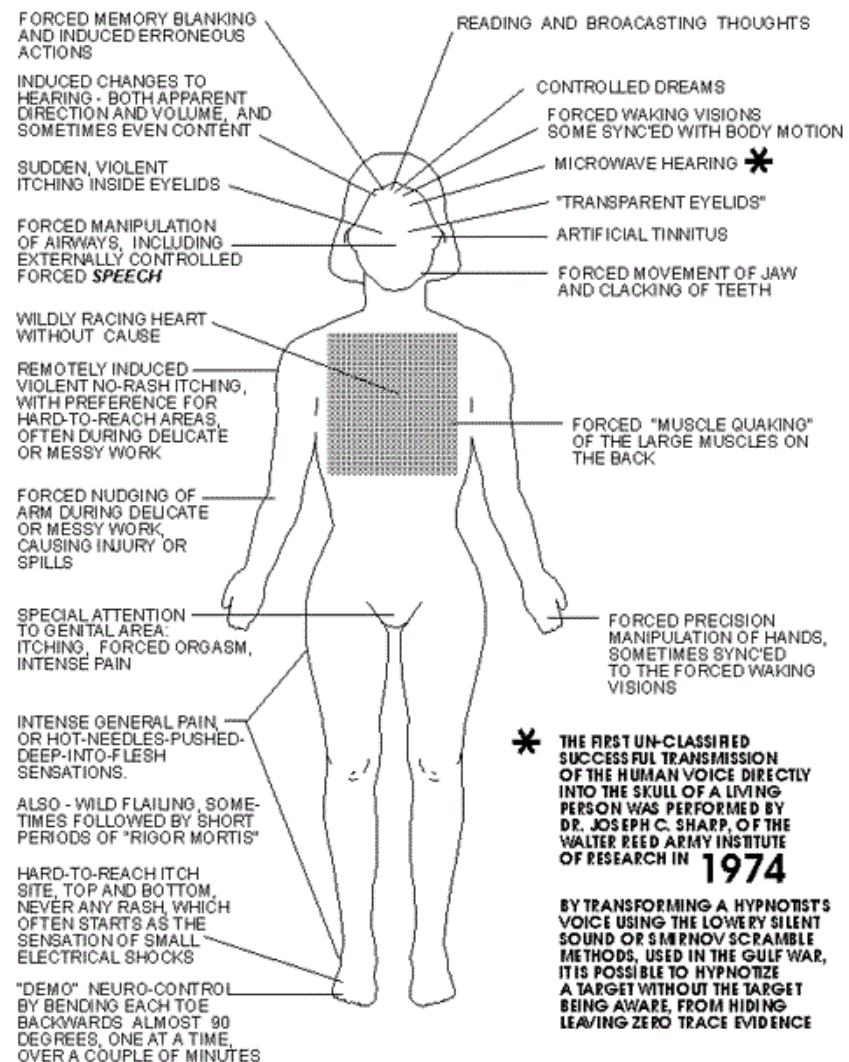
世界がテロ対策で結束！

すべての国民潜在的テロリスト

テロ対策としてフュージョンセンターの全国配置



ワシントン州フュージョ
ンセンターから流出？



* THE FIRST UN-CLASSIFIED SUCCESSFUL TRANSMISSION OF THE HUMAN VOICE DIRECTLY INTO THE SKULL OF A LIVING PERSON WAS PERFORMED BY DR. JOSEPH C. SHARP, OF THE WALTER REED ARMY INSTITUTE OF RESEARCH IN **1974**

BY TRANSFORMING A HYPNOTIST'S VOICE USING THE LOWERY SILENT SOUND OR SARNOV SCRAMBLE METHODS, USED IN THE GULF WAR, IT IS POSSIBLE TO HYPNOTIZE A TARGET WITHOUT THE TARGET BEING AWARE, FROM HIDING LEAVING ZERO TRACE EVIDENCE

GENERAL EFFECTS: SUDDEN OVERHEATING, ALL-BODY PAIN, FORCED "CAFFEINE FIELD" SLEEP PREVENTION, FORCED "DROP-IN-YOUR-TRACKS" SLEEP INDUCEMENT, IRRESISTIBLE "GO HERE, GO THERE" COMMANDS, MICROWAVE BURNS, ELECTRIC SHOCKS

INVOLUNTARY TEST SUBJECTS ALSO EXPERIENCE: FREQUENT BREAK-AND-ENTERS AT HOME AND AT WORK WITH CLOTHING AND FURNITURE, BUSINESS PAPERS, COMPUTER FILES SABOTAGED MODIFIED OR STOLEN. PSYCHOLOGICAL WARFARE RESEARCH IS THE LIKELY MOTIVE.

PSYCHO-ELECTRONIC WEAPON EFFECTS

www.raven1.net

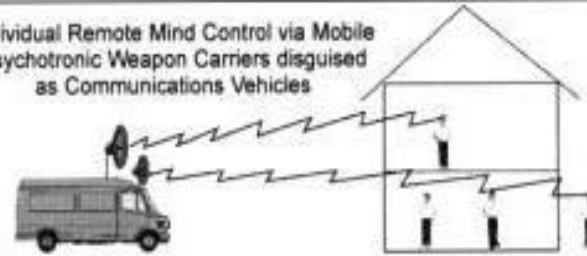
Washington State Fusion Center accidentally releases records on remote mind control

?

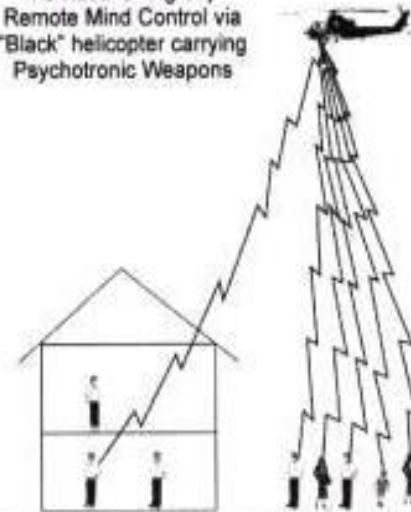
Mass and Individual Remote Mind Control via the Mobile Phone Network and Mobile Phones



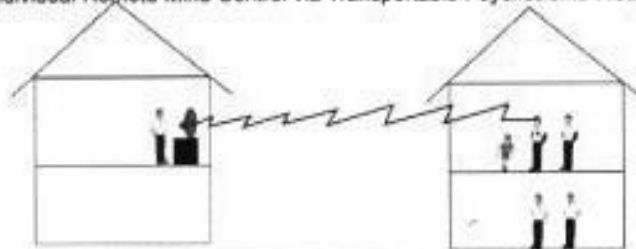
Individual Remote Mind Control via Mobile Psychotronic Weapon Carriers disguised as Communications Vehicles



Individual and group Remote Mind Control via "Black" helicopter carrying Psychotronic Weapons



Individual Remote Mind Control via Transportable Psychotronic Weapons



An example of ELF Brain stimulation.

Brain Area	Bioelectric Resonance Frequency	Information Induced Through Modulation
Motor Control Cortex	10 Hz	Motor Impulse co-ordination
Auditory Cortex	15 Hz	Sound which bypasses the ears
Visual Cortex	25 Hz	Images in the brain bypassing the eyes
Somatosensory	9 Hz	Phantom touch sense
Thought Center	20 Hz	Imposed subconscious thoughts

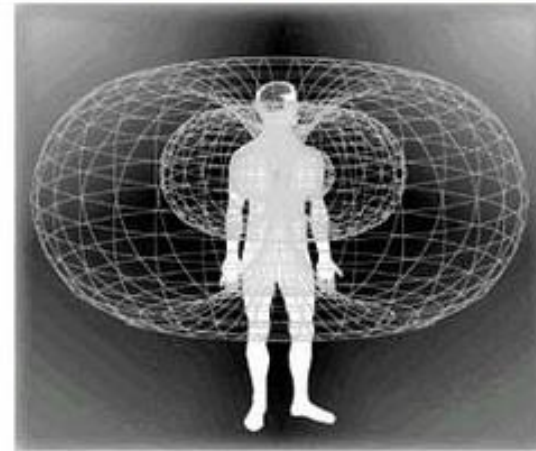
Remote Mind Control / Remote Brain Mapping

Spectrum: Emission or wave propagation (Electronic Signal). To make communication, to identify any object emitting frequency. Human body emit very Low electronic signal as temperature/heat (Brain Wave - Delta, Theta, Alpha, Beta, Gamma etc).

- **Bio_Electromagnetic Field** which is unique for every human body.

This is Electronic signal frequency ID of each object.

Radar Electronic signal detect the object(Human Body) for modulation human brain wave.



Bio_Electromagnetic

Human Brain Wave:

Delta is the frequency range up to 4 Hz.

Theta is the frequency range from 4 Hz to 7 Hz.

Alpha is the frequency range from 8 Hz to 12 Hz.

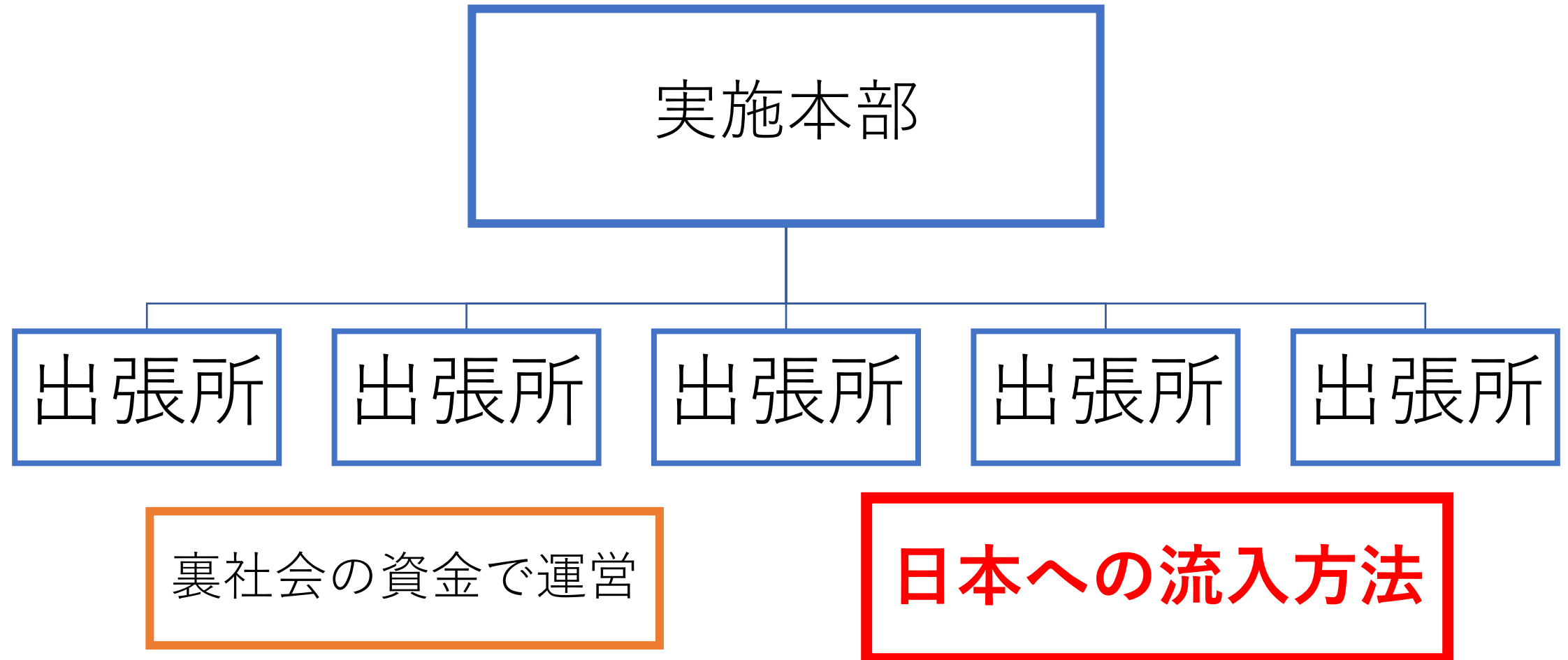
Beta is the frequency range from 12 Hz to about 30 Hz.

Gamma is the frequency range approximately 30-100 Hz.

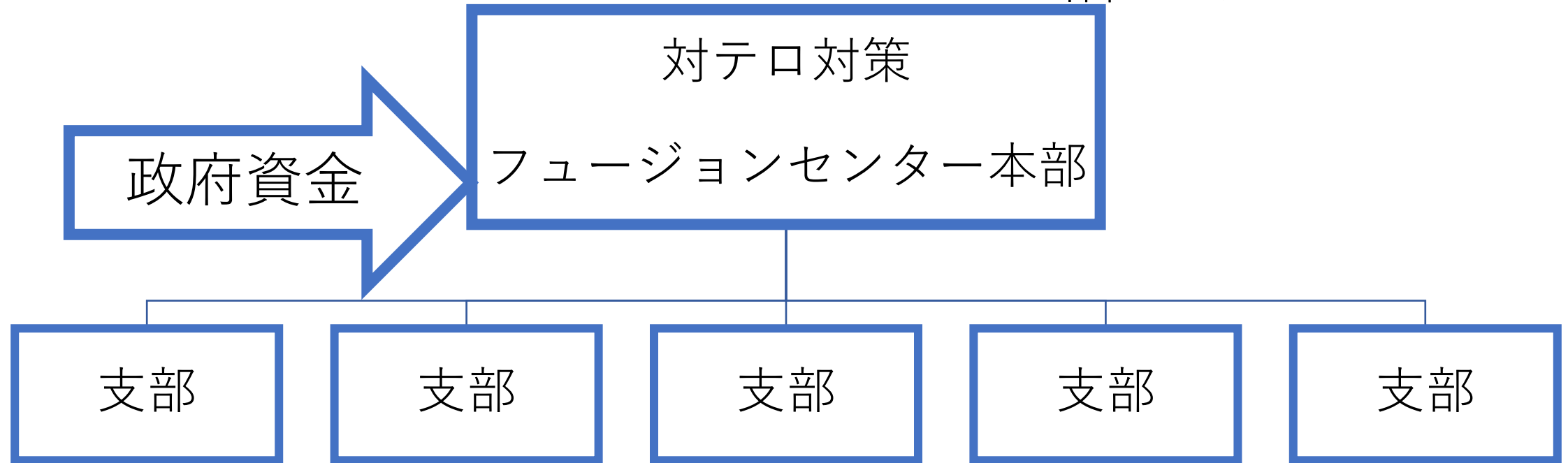
Mu ranges 8-13 Hz.

Supratik Saha
(Software And Electronics & Comm. Engg.)

FBI・CIA主導
政府系悪徳犯罪集団の本部と出張所の全国配置



政府系悪徳犯罪集団組織を フュージョンセンターに格上げ



資金源：麻薬、売春、児童誘拐（闇オークションにて子供一人当たり最大5万ドルで売却）、人身売買、ギャンブルその他の密売といった非合法的活動で賄われている。

麻薬など裏社会の資金で活動する
隠密プログラム実行組織

昇格？

フュージョンセンター
テロ対策センター

連携

日本テロ対策部
門（治安組織の
腐敗）

米国内勢力争いとシャロンの言は一致するか？ また世界の諜報機関の連携とは？

F B I その他情報機関・政府機関全般の幹部・犯罪組織の裕福かつ有力な構成員・億万長者や企業エリートらがギャングストーキングプログラム利用して地位を得ている。

勢力争い

シャロン首相は、クネセットでのイスラエルの議会で、“私たち（イスラエル）が米国を支配する”と言いきった。この背景を調べれば、米国がいつも、“国連安全保障理事会”でイスラエルを非難することを決してしないことを理解できる。著名なドイツ系ユダヤ人の方が、イスラエルへの軍事資金（最大70%位？）が米国から来ている、と私に語ったことがある。ラウニ・キルデ著『黒い陰に輝く光』 p 2 0

イスラエル政府との関係は？

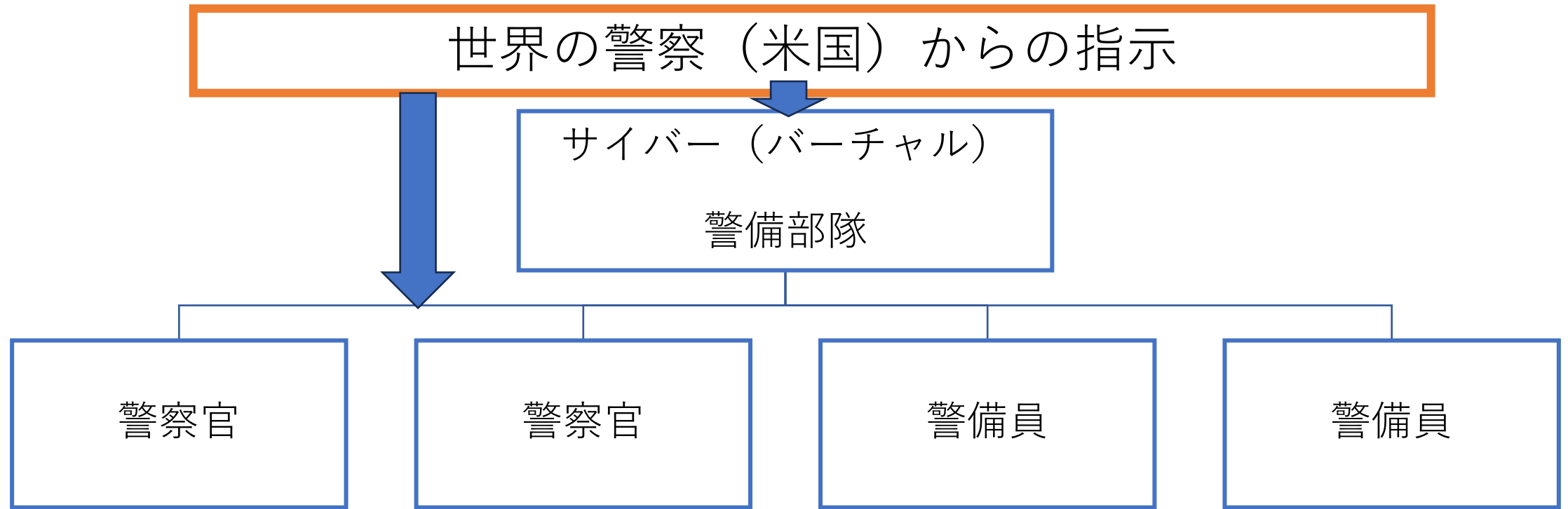
本来の警察機構と
は別のバーチャル
AI警察組織網



バーチャル警官
による指示

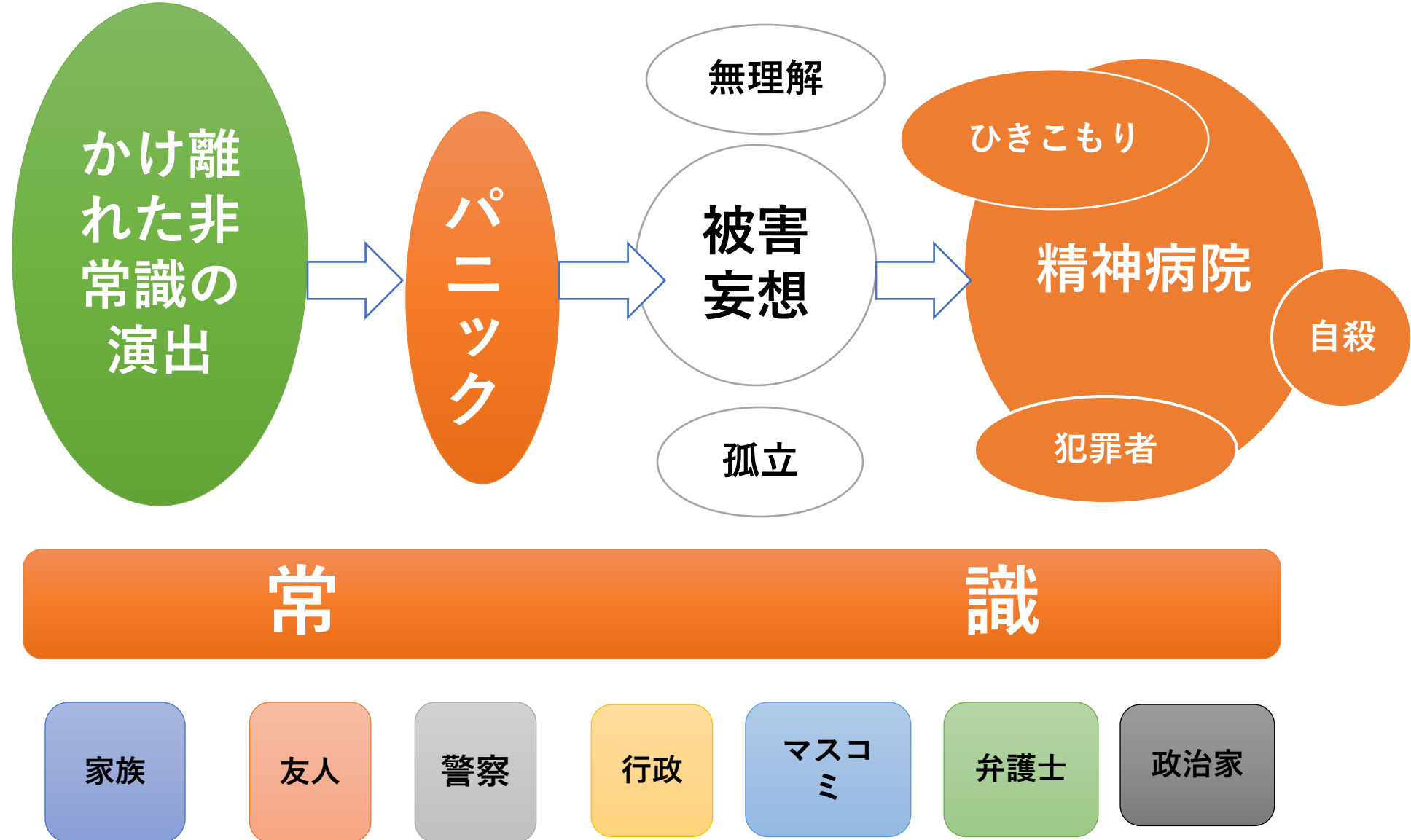


サイバー（バーチャル）警察の存在
通常の日本の警備体制とは違うルートから指示
（嫌がらせ犯罪での指図手段に使用可）



米国は世界の警察標榜：名実ともに日本の警察たる地位獲得

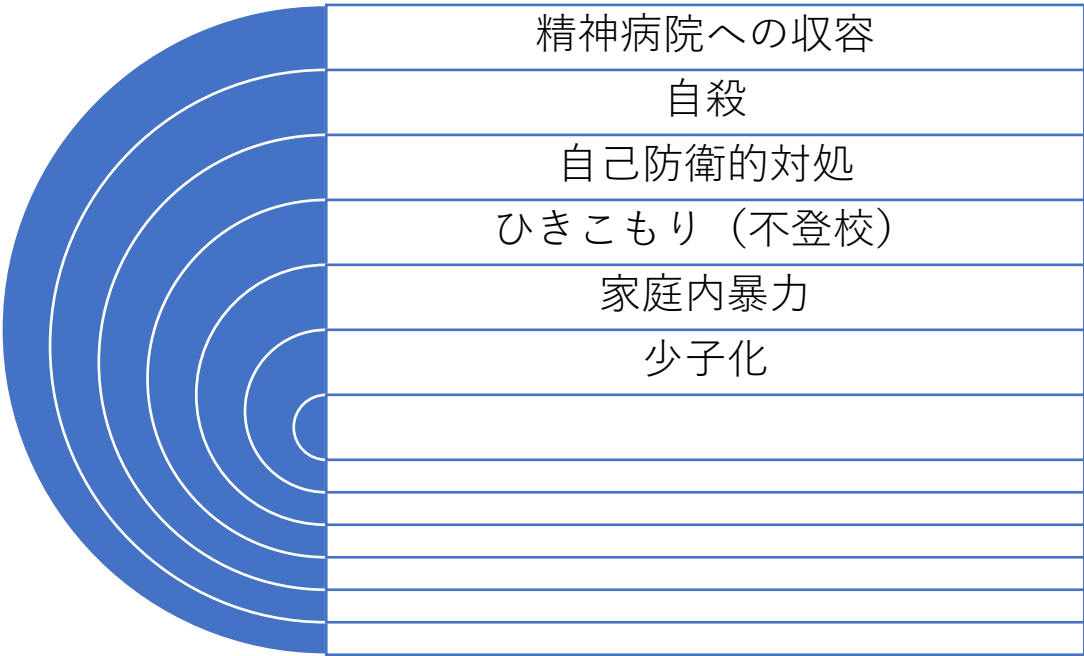
犯罪主体が描く構図



6 大社会問題との合致 = 世相演出プロジェクト

嫌がらせ犯罪は練られた攻撃手法による世相演出プロジェクト

嫌がらせ犯罪が結果するもの



6 大社会問題

精神疾患患者の増加（約 2 兆円の予算）

自殺者中約 3 割が精神疾患患者

凶悪犯罪の増加

ひきこもり（不登校）

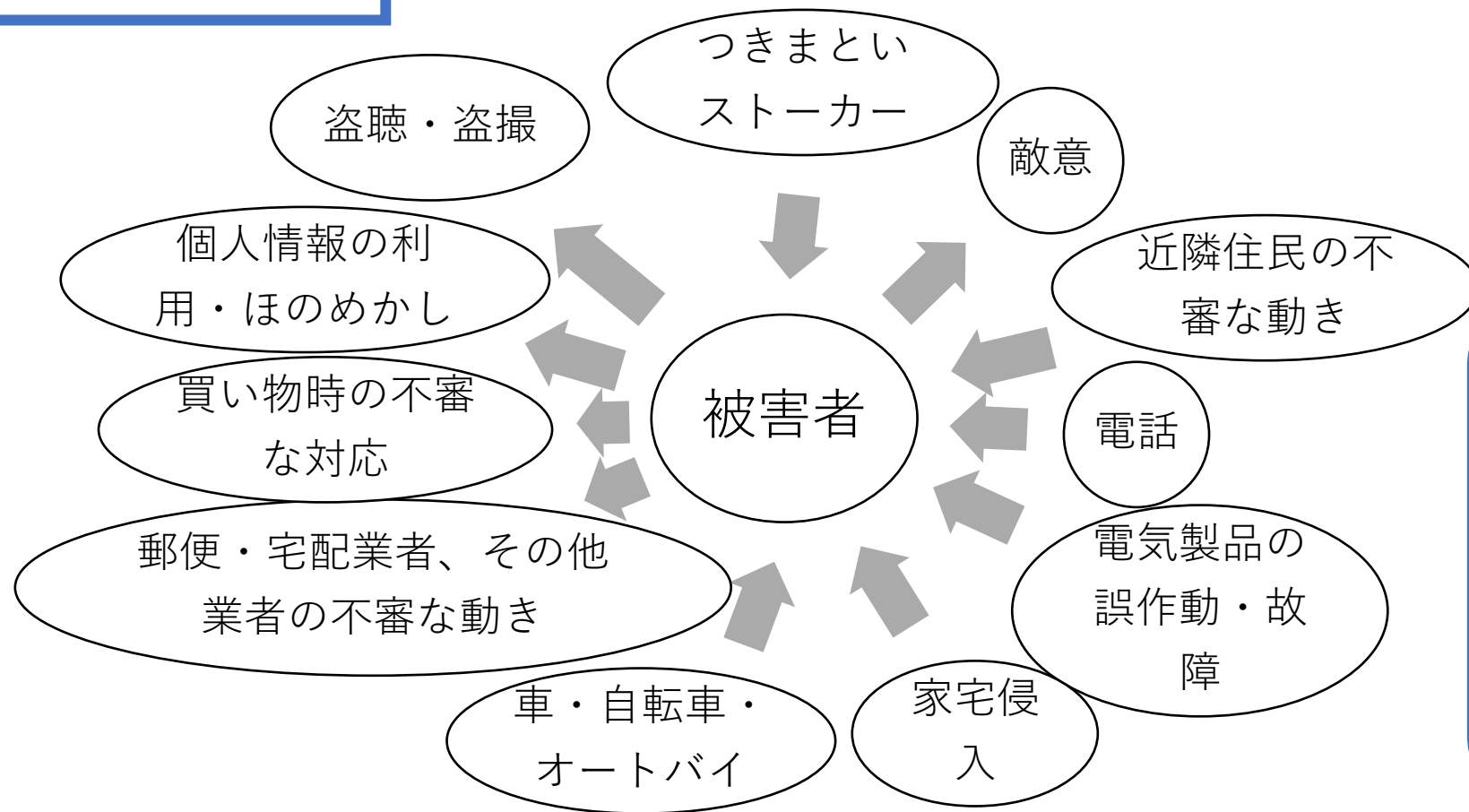
家庭内暴力

少子化・労働力不足

2018 年自殺者：うつ要因 4210 名、統合失調症要因 969 名、その他精神疾患 1282 名

嫌がらせ犯罪の定着は社会の墮落を招く 賤民化プロジェクト

人を醜くさせる！！



占領軍の検閲と戦後日本

江藤淳



閉ざれた言語空間

江藤淳

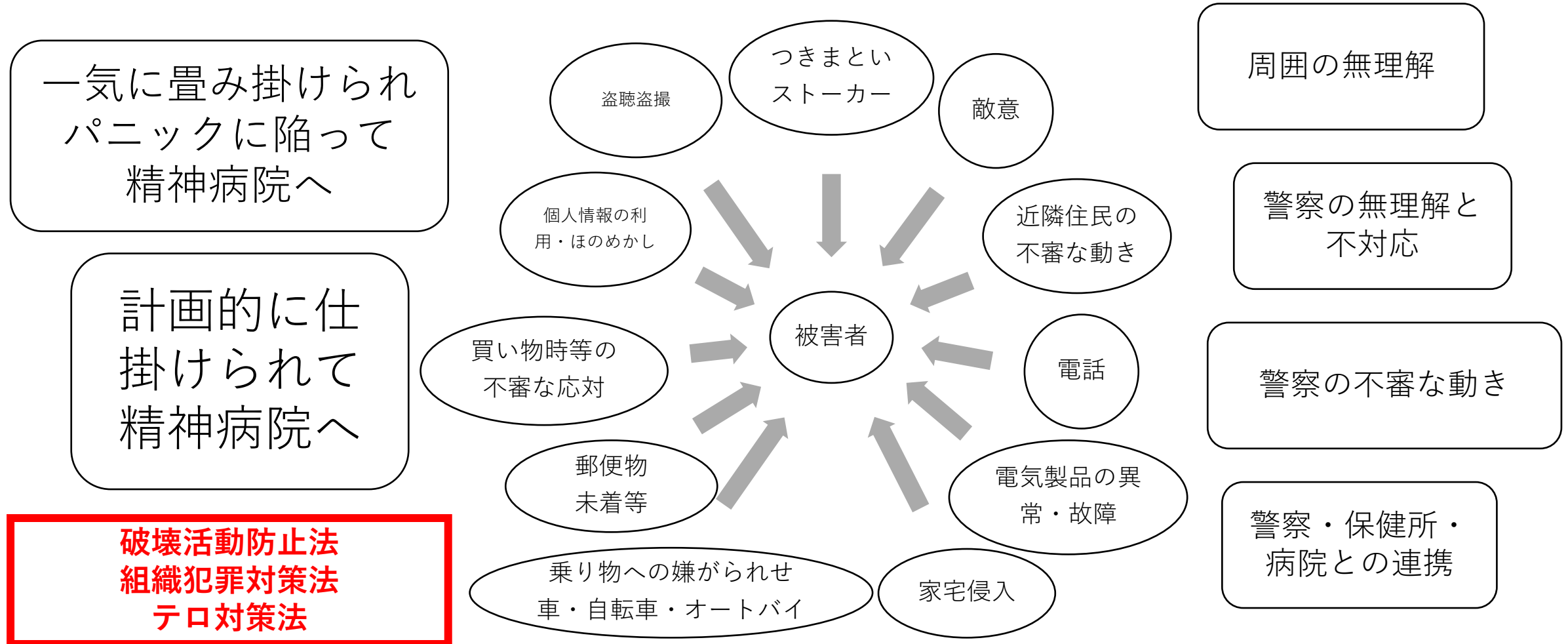
文庫

101

勝海舟評
『勝海舟全集』
『氷川清和』

目利き
人物見抜き一喝！
それはカスハラか？

嫌がらせ犯罪による 個人破壊・家族破壊・社会破壊・国家破壊プロジェクト



嫌がらせ犯罪主体は？米国GHQ・極東CIA本部決定的影響
FBI・CIAによる隠密のプログラム（イスラエル政府の関与？）

裏社会の金

日本政府・社会の傀儡化

天皇・李氏朝鮮の利用？

血税

世界の民間レベル
の傀儡化

世界の政府の
傀儡政権化

サバイランス・テクノロジーを駆使する嫌がらせ犯罪全国組織網完成

闇の金

暴力団

実行部隊

新興宗教団体

依頼者からの金

民間依頼者

世界のユダヤ組織の連携

世界の麻薬・賭博組織の連携

工作員

企業・メディア・病院・組合・
消防団・店舗・学校・個人等々

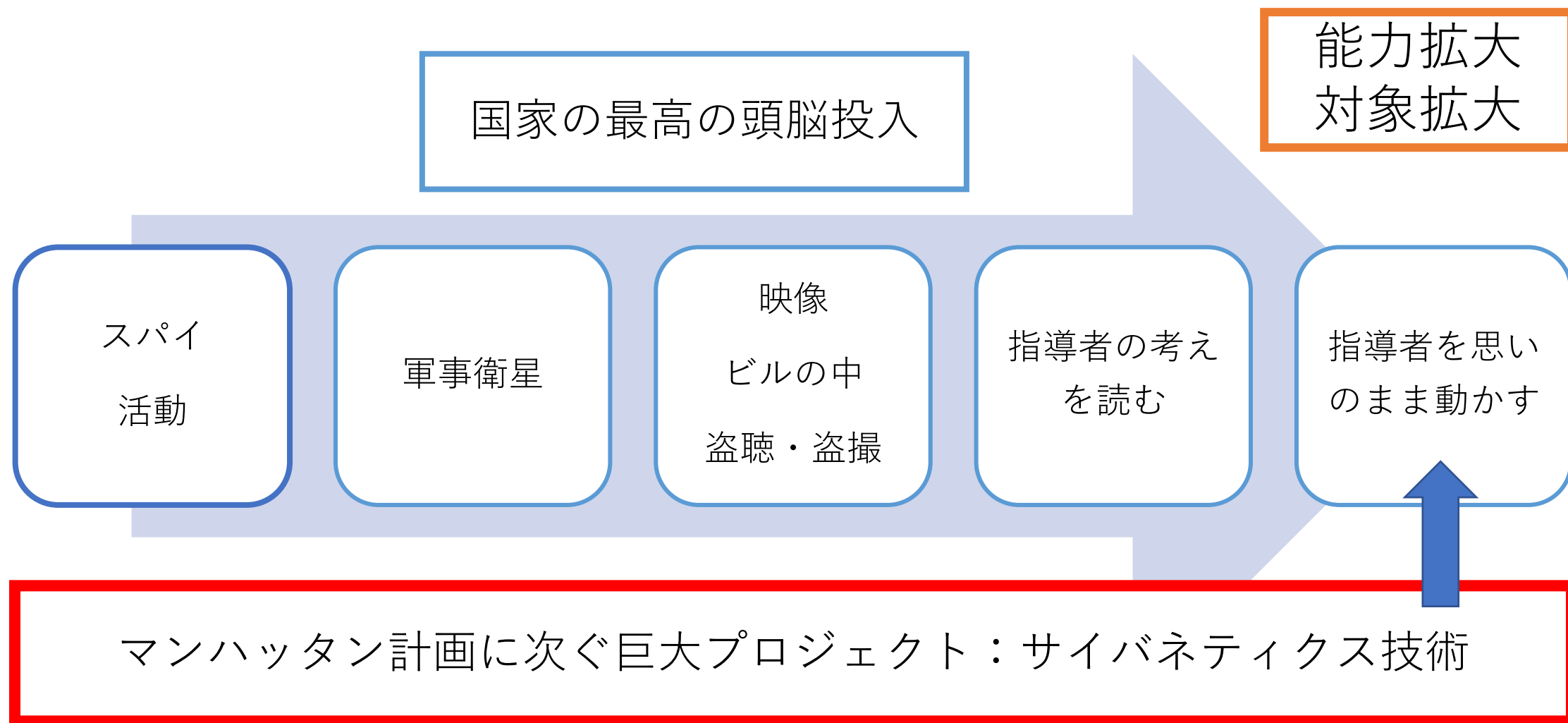
民間依頼者

すべての国民が嫌がらせ犯罪の対象者（国民的問題！）

まとめ

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を俯瞰する！

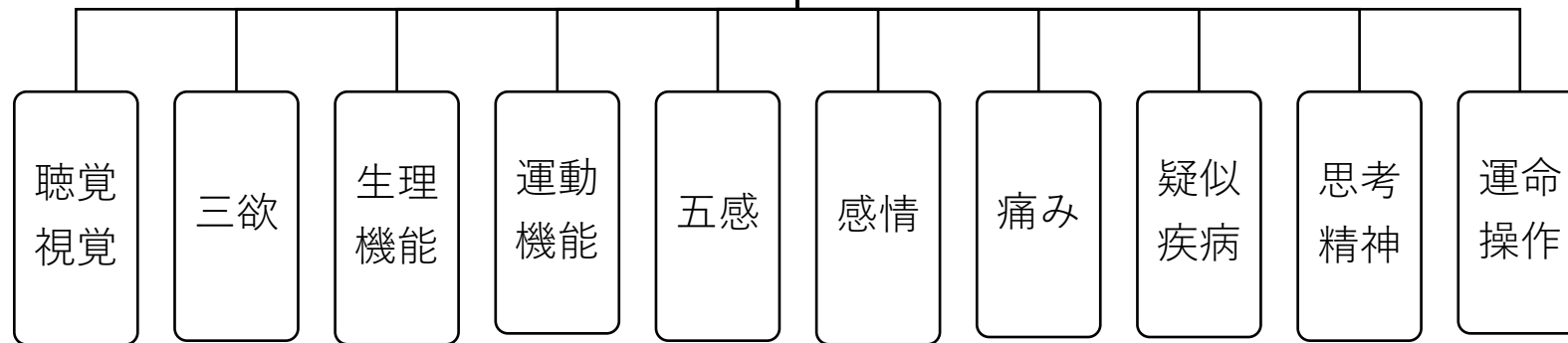
軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術



サイバネティクス技術

サイバネティクス技術 ≡ B M I 技術

身体諸機能コントロールテクノロジー



サイバネティクス技術を駆使するコントローラ
の存在
= テクノロジー犯罪主体

ここでの認知戦は
人間の脳に直接影響を与える
戦いである！

テクノロジー犯罪は**50年前**には始まっていた！

心理学者・行動分析学創設者 B. F スキナー教授

『人間に未来はあるか』 G.R.テイラー著 p 168 1968年



- B.F. スキナー教授は、行動まで思うようにコントロールできようとしていると論じてから、「ある他のグループが、我々より巧みに行動をコントロールし、望ましくない道に我々を引ずり込まないうちに、人間の行動をコントロールして我々に望ましい効果をもたらすように努めることは、我々社会の義務である。」

ミシガン大学心理学ジェームズ・マコンネル教授 『サイコロジー・トゥデイ』 1970年4月『犯罪者は洗脳できる』

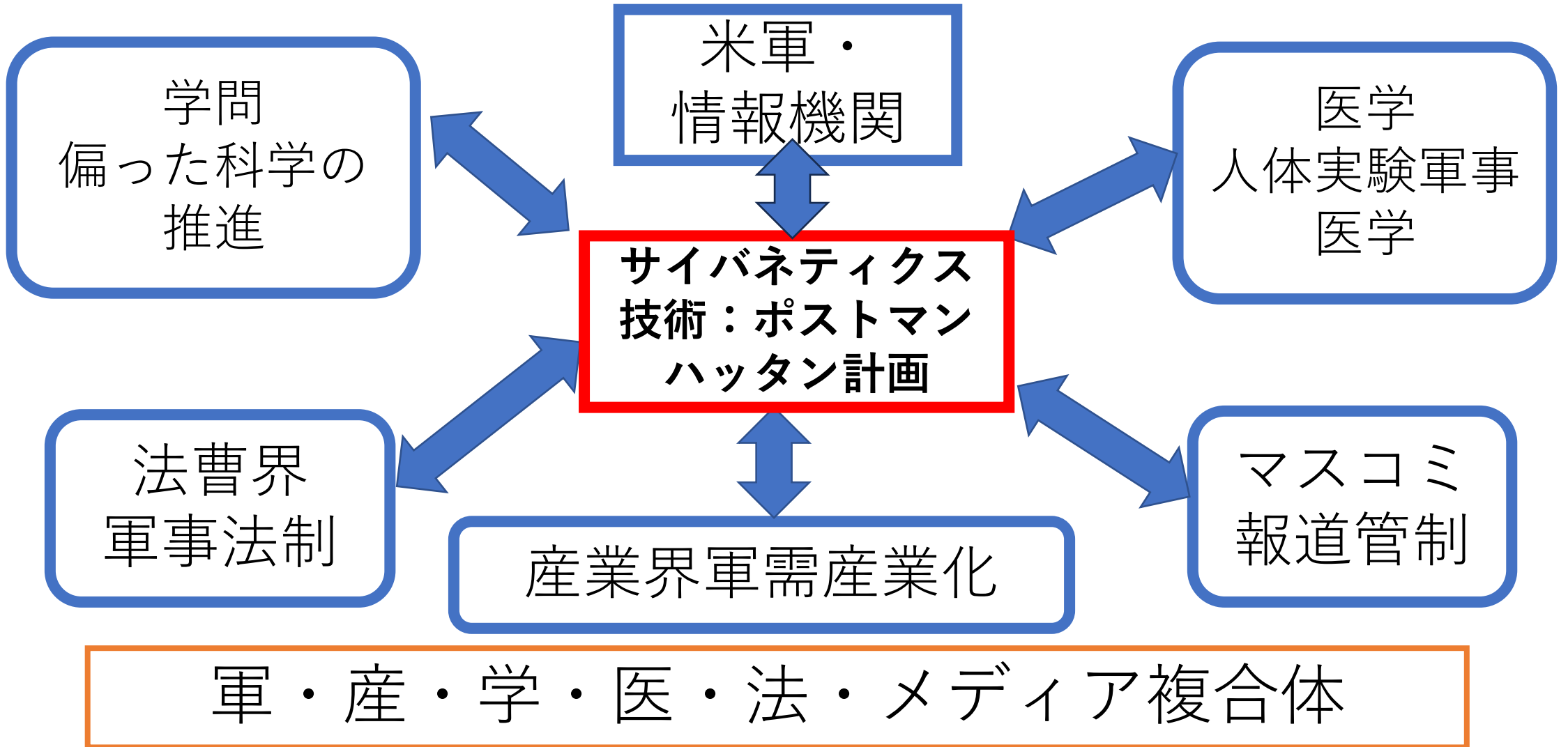


第三書館刊 p 2 7 2

- 「人間の行動と個性を劇的に変化させることができる、非常に速く、かつ効果的なタイプの肯定的な洗脳が今日では可能となった。——我々はこれからの社会を、**すべての社会構成員が誕生から社会の規範に従って生きるように訓練して作りかえていく必要がある。**我々は現在、このための技術的手段を所有している。——誰も自分自身の個性を持ってはいない。現在の行動心理学者は『素晴らしい新世界』の設計者、エンジニアなのだ。」

米：軍国主義国家形成（実験国家の実態）

軍 & 社会：有機組織体化

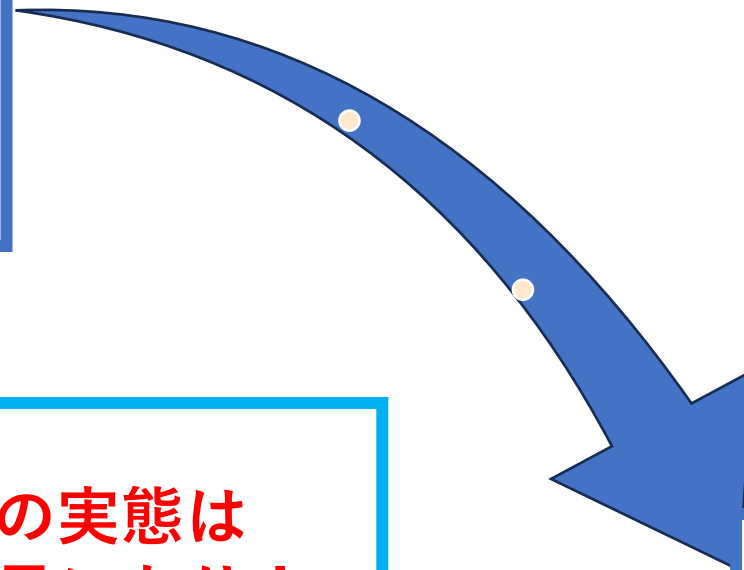


認知戦を展開するために未認知戦を展開

認知戦遂行の
ため未認知戦

**認知戦の実態は
被害者証言にあり！**

不確実性の時代
演出



2001年9月11日

OODAループの監視
の矛先が市民一人一人に

基本的人権
の全否定



世界がテロ対策で結束！

すべての国民
潜在的テロリスト！

個人に与えられた基本的人権の否定

ウィリアム・コーエン米国防長官発表 1998年12月

『電子洗脳』 ニック・ベギーチ著 p 58

- <テロを阻止する最善の策は、誰が計画を練り、誰が武器を持ち、その武器をどこから入手し、誰と手を組み、どんな計画なのか具体的に探ることである。彼らが武器を手にする前にテロを阻止することだ。そのためには、綿密で周到な情報収集活動をしなければならない。しかし、そうするとプライバシー保護法と真正面から衝突する。これがあらゆる自由社会に存在し続けるであろう必然の緊張なのだ。

基本的人権完全否定

個人に与えられた基本的人権の否定

ウィリアム・コーエン米国防長官発表 1998年12月

『電子洗脳』ニック・ベギーチ著 p 58

- 自由を守る必要性を、法と秩序の必要性とどうやって折り合いをつけるか。ひとたび爆弾が炸裂したら、どうなるか。—————私個人の見解であるが、国民はこう言うだろう。「**私たちを守ってください。選択の自由や、束縛からの解放は喜んで諦めます。政府は国民を守る義務があるのですから**」と。政府がどれだけ国民を保護し、本質的自由を守れるか。21世紀は否応なく憲法上の緊張が高まる時代となる。>

高度情報化時代の戦争が結果する 絶対専制国家

対象が兵士から一般市民へ

地球物理学兵器・気象
変動兵器・生物兵器等
新型大量破壊兵器使用

サベイルランス・テクノ
ロジーによる国民総生
涯監視

サイバネティクス技術
による国民総生涯コン
トロール

大量破壊・絶対監視・絶対コントロール

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪は 軍事行動・諜報活動主導

基本的人権完全否定

高度情報化時代
の戦争遂行
(猛烈な意思)

戦争遂行という表
現を採らないこと
得策

自国民も対象にし
なければならない

正当性は？

ミシガン大学心理学ジェームズ・マコンネル教授 『サイコロジー・トゥデイ』 1970年4月『犯罪者は洗脳できる』



第三書館刊 p 2 7 2

- 「人間の行動と個性を劇的に変化させることができる、非常に速く、かつ効果的なタイプの肯定的な洗脳が今日では可能となった。――我々はこれからの社会を、**すべての社会構成員が誕生から社会の規範に従って生きるように訓練して作りかえていく必要がある。**我々は現在、このための技術的手段を所有している。――誰も自分自身の個性を持ってはいない。現在の行動心理学者は『素晴らしい新世界』の設計者、エンジニアなのだ。」

世界最大の軍事国家が民主国家を装う

高度情報化時代の戦争（認知戦）

米国：民主国家を装う世界最大の軍事国家
全ての国に宣戦布告のない高度情報化時代の戦争
基本的人権の全否定

ロシア

中国

その他すべての国

米国民

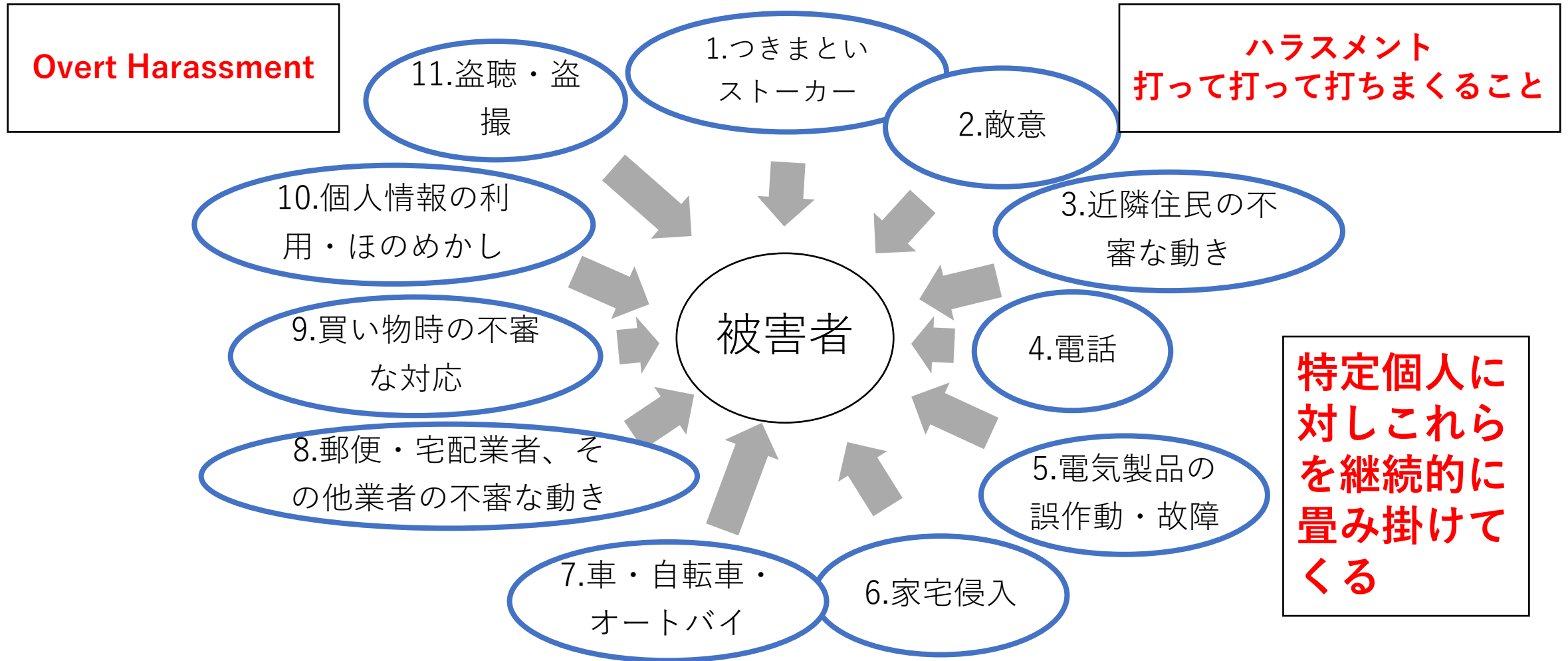
米国政治の秘された根幹
(超高度情報化社会・Absolute War 軍国主義国家)
何もできない決められない政治の理由

絶対監視

米国政治の秘
された根幹

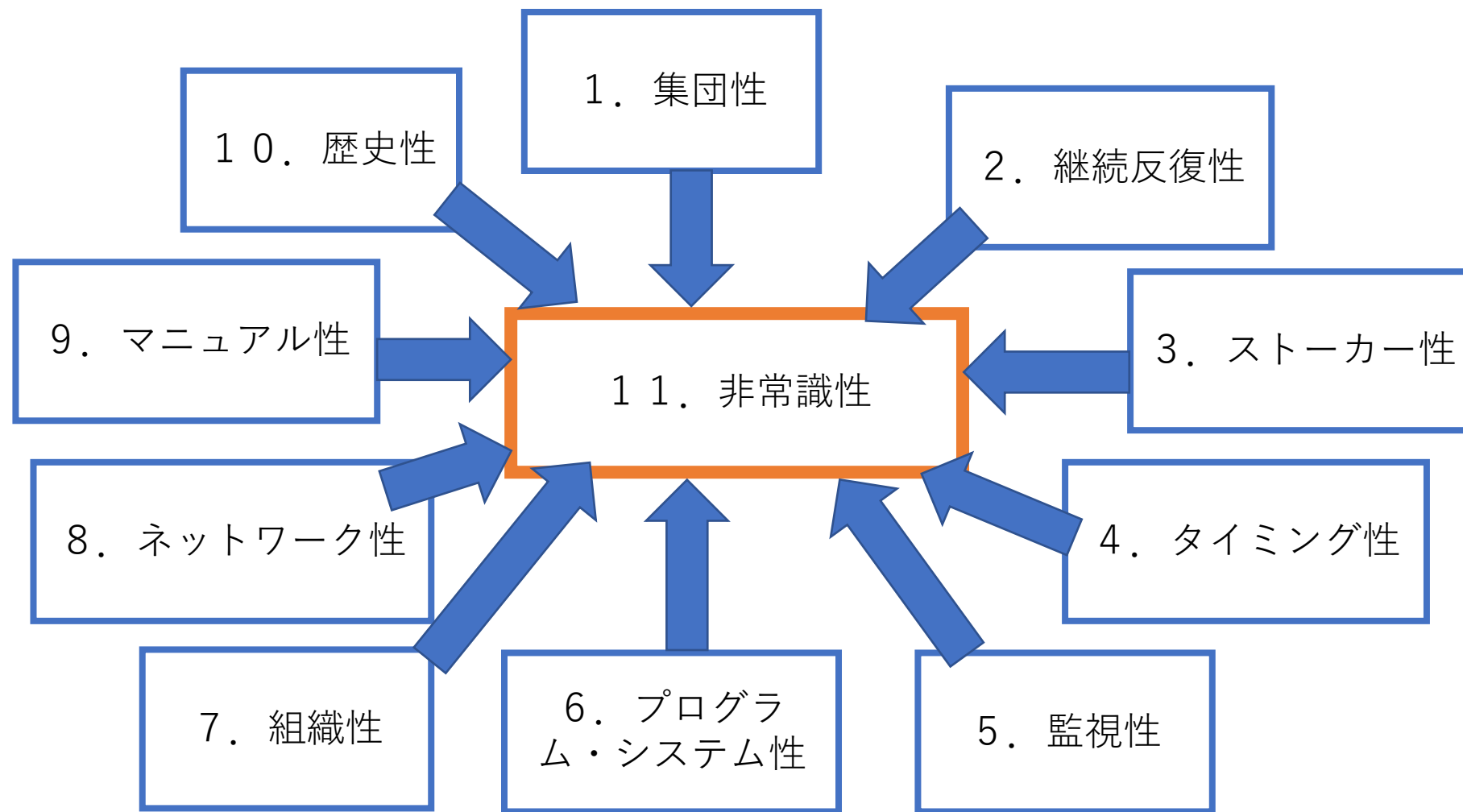
絶対管理

代表的な嫌がらせ犯罪被害例

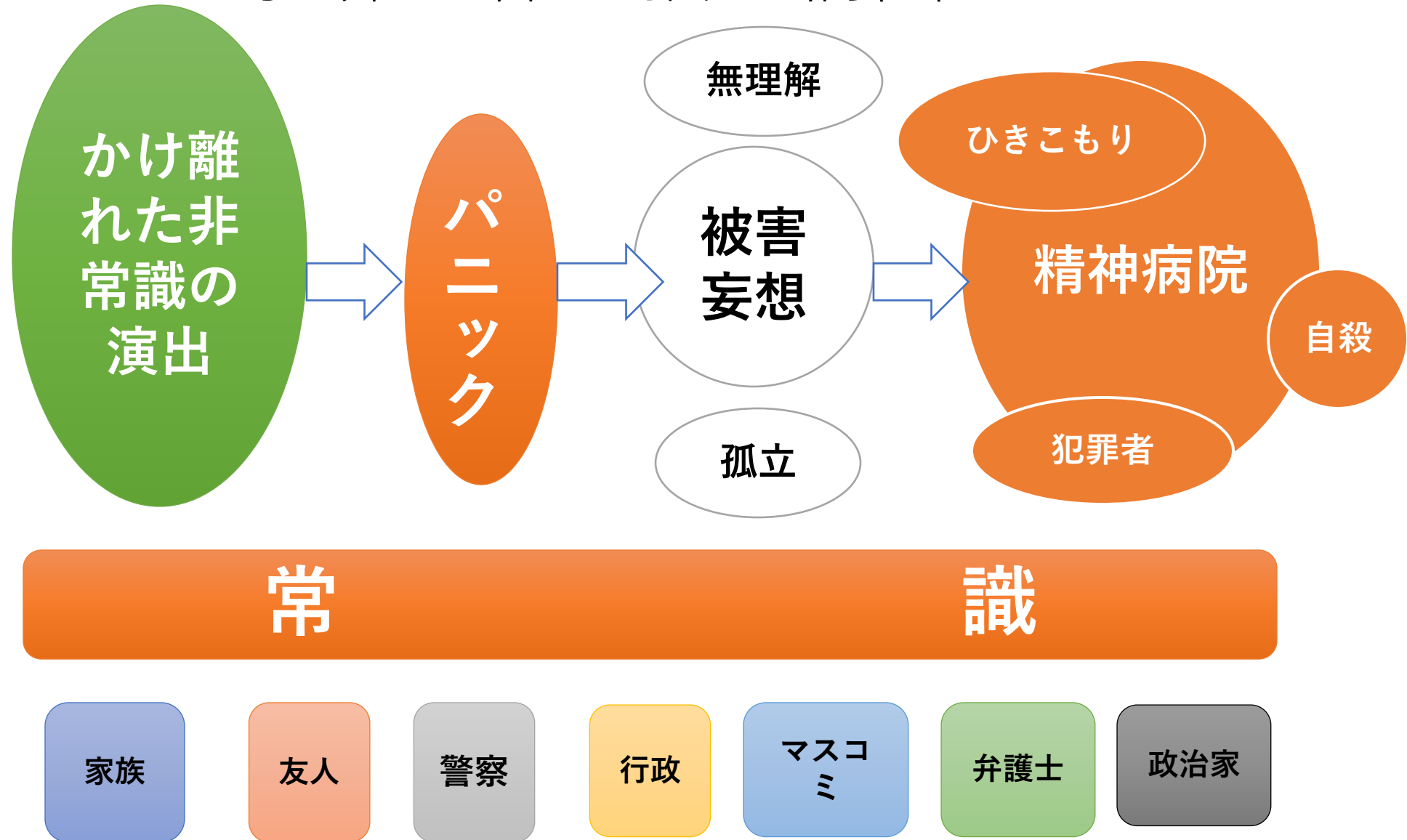


嫌がらせ犯罪は特殊な組織犯罪

1 1 の特徴



犯罪主体が描く構図



元F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言 マニュアル性の元にたどり着く可能性？

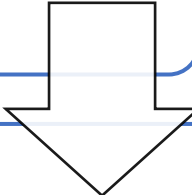
私はキース・ラベラ氏のFBIおよび司法省に対する訴訟の訴状を読みました。

専門家の意見として、当該情報公開法訴訟においてラベラ氏が収集した「**ギャングストーキング行為**」、「**ギャングストーキンググループ**」および「**ギャングストーキングの手段**」に関する情報は、**今日全国的に継続して実施されており、少なくとも1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するもの**と考えます。

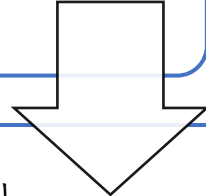


元F B I 特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言の 情報源と結論、資金源

情報源：情報部〔FBI、中央情報局（CIA）、国家安全保障局（NSA）、軍情報部等〕の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者からの情報、被害者の証言を含む調査。

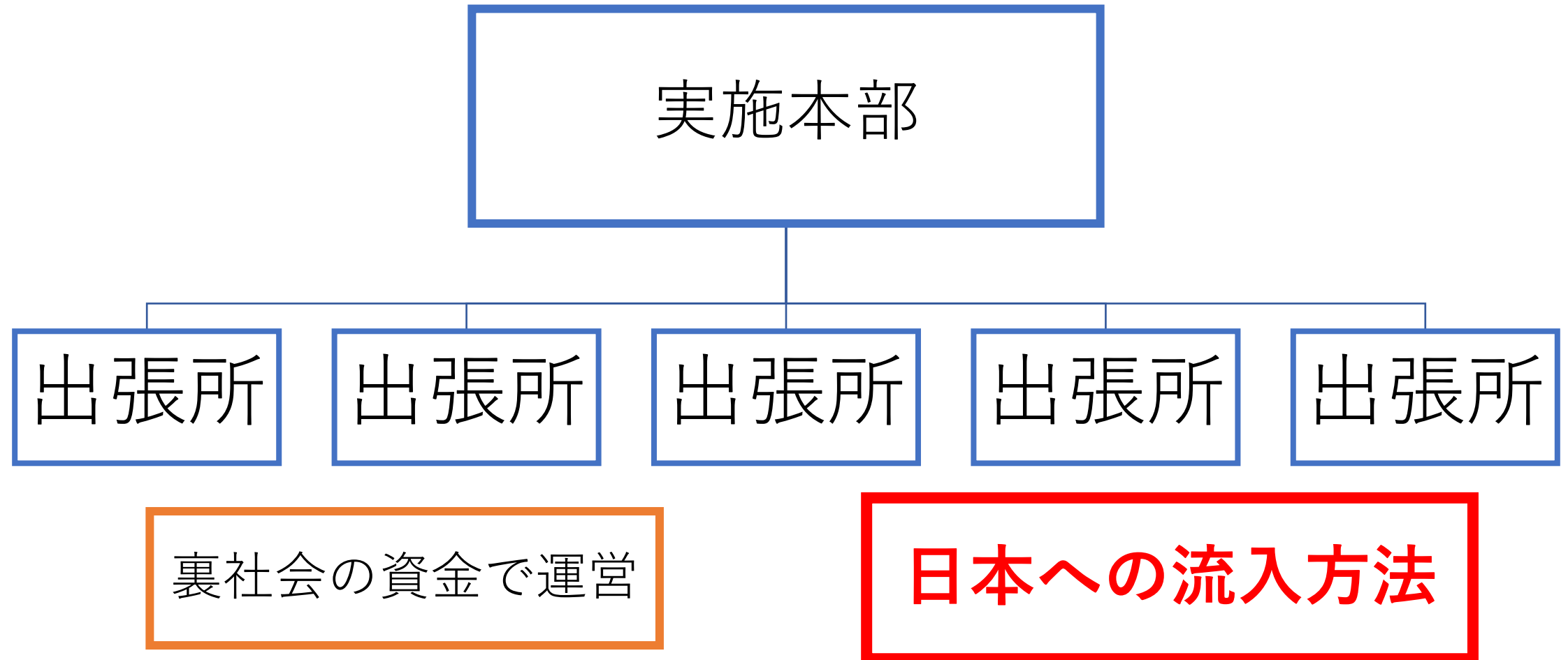


結論：何千人もの被害者が、米国内で1日24時間活動が続ける**違法な政府系の悪徳犯罪集団**の標的にされているという結論に達した。



資金源：麻薬、売春、児童誘拐（闇オークションにて子供一人当たり最大5万ドルで売却）、人身売買、ギャンブルその他の密売といった非合法的活動で賄われている。

FBI・CIA主導
政府系悪徳犯罪集団の本部と出張所の全国配置



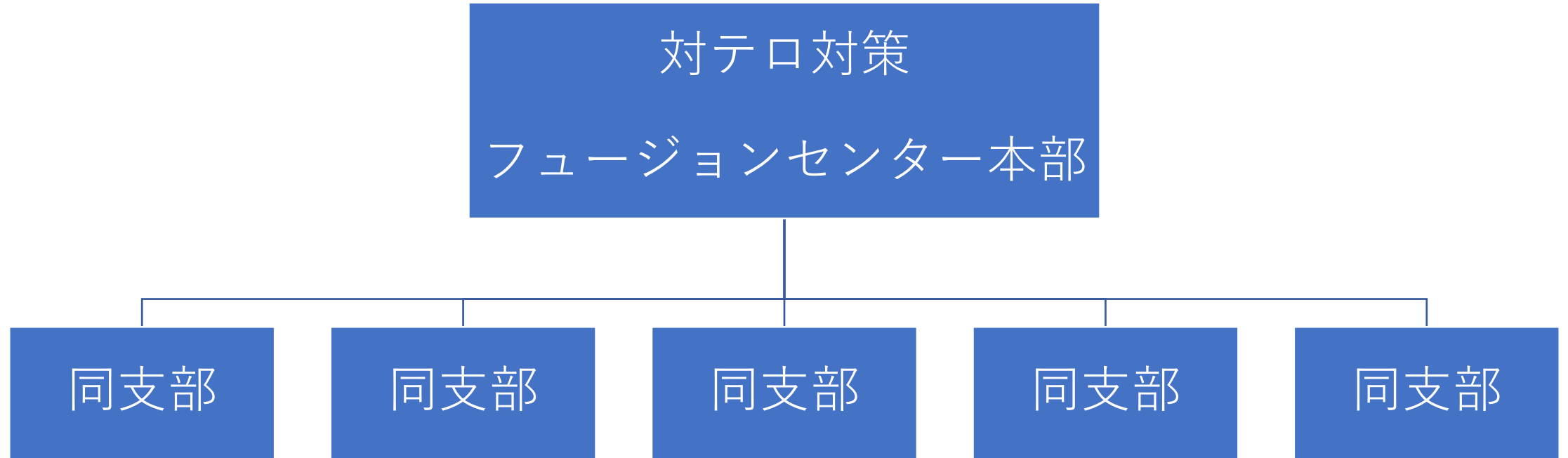
2001年9月11日



世界がテロ対策で結束！

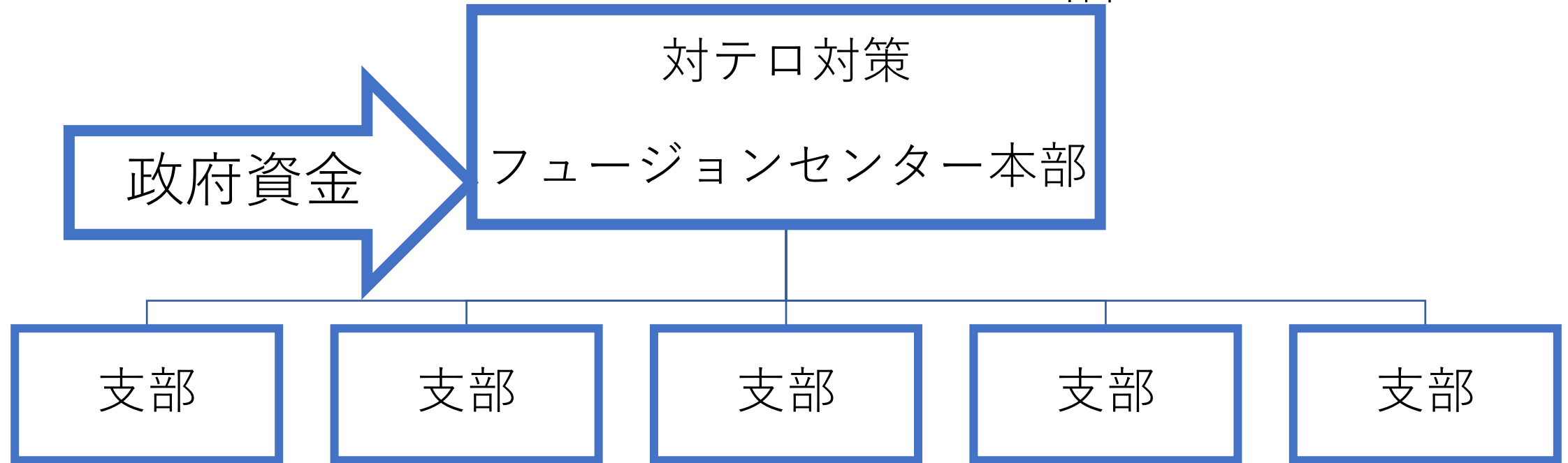
すべての国民潜在的テロリスト

テロ対策としてフュージョンセンターの全国配置



ワシントン州フュージョ
ンセンターから流出？

政府系悪徳犯罪集団組織を フュージョンセンターに格上げ



資金源：麻薬、売春、児童誘拐（闇オークションにて子供一人当たり最大5万ドルで売却）、人身売買、ギャンブルその他の密売といった非合法的活動で賄われている。



米国内勢力争いとシャロンの言は一致するか？ また世界の諜報機関の連携とは？

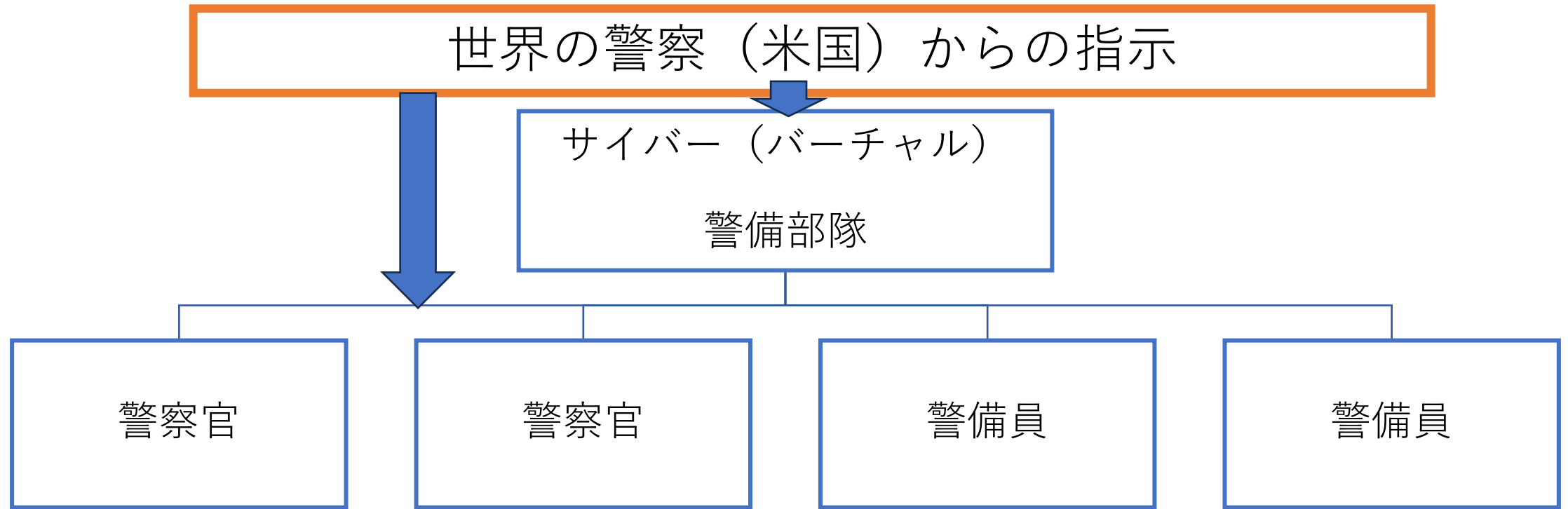
F B I その他情報機関・政府機関全般の幹部・犯罪組織の裕福かつ有力な構成員・億万長者や企業エリートらがギャングストーキングプログラム利用して地位を得ている。

勢力争い

シャロン首相は、クネセットでのイスラエルの議会で、“私たち（イスラエル）が米国を支配する”と言いきった。この背景を調べれば、米国がいつも、“国連安全保障理事会”でイスラエルを非難することを決してしないことを理解できる。著名なドイツ系ユダヤ人の方が、イスラエルへの軍事資金（最大70%位？）が米国から来ている、と私に語ったことがある。ラウニ・キルデ著『黒い陰に輝く光』 p 2 0

イスラエル政府との関係は？

サイバー（バーチャル）警察の存在
通常の日本の警備体制とは違うルートから指示
（嫌がらせ犯罪での指図手段に使用可）

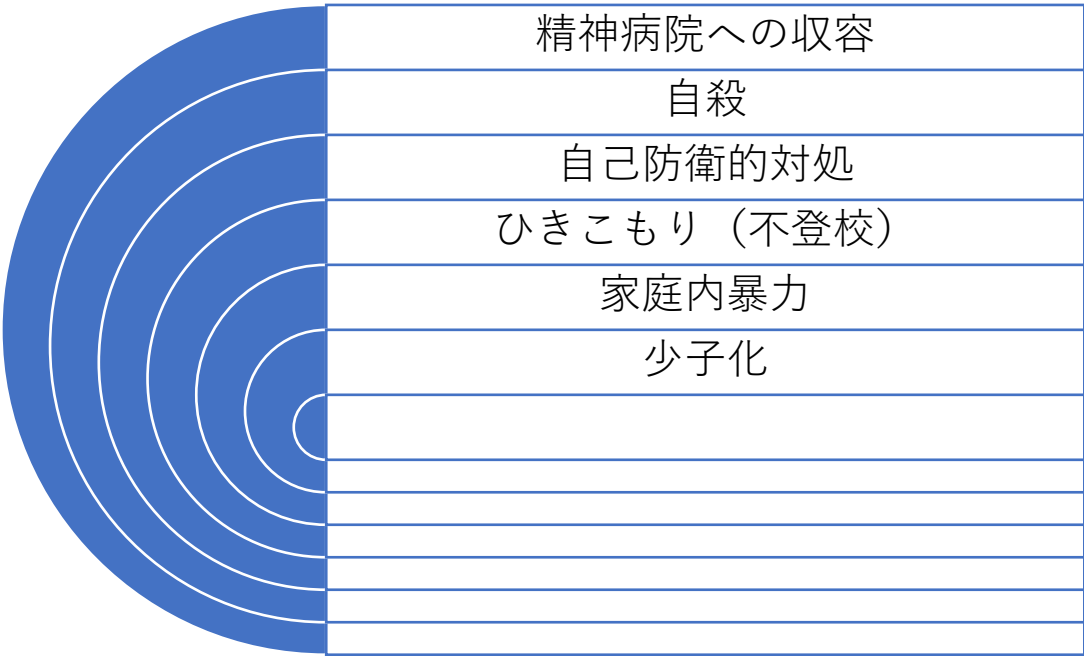


米国は世界の警察標榜：名実ともに日本の警察たる地位獲得

6 大社会問題との合致 = 世相演出プロジェクト

嫌がらせ犯罪は練られた攻撃手法による世相演出プロジェクト

嫌がらせ犯罪が結果するもの



6 大社会問題

精神疾患患者の増加（約 2 兆円の予算）

自殺者中約 3 割が精神疾患患者

凶悪犯罪の増加

ひきこもり（不登校）

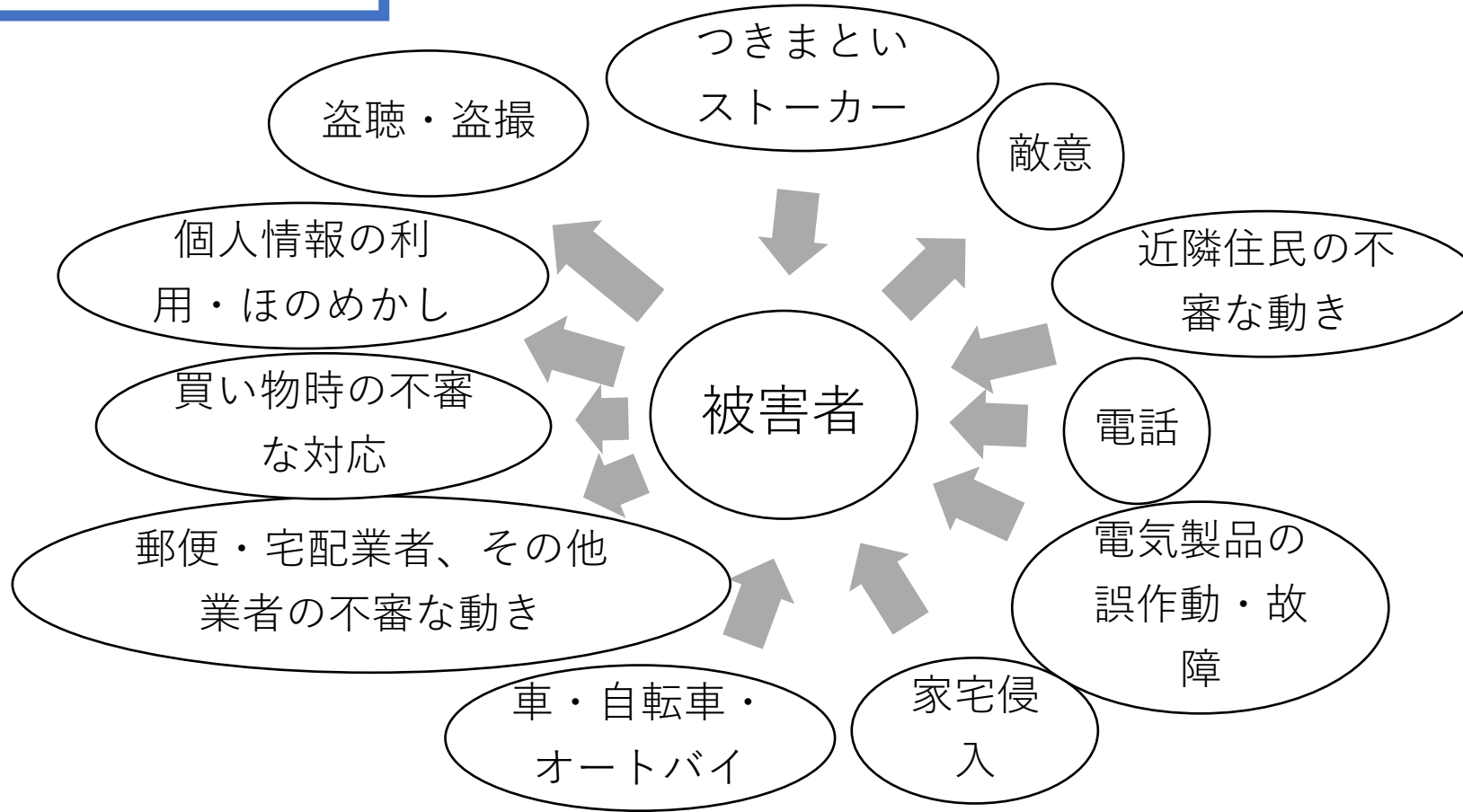
家庭内暴力

少子化・労働力不足

2018 年自殺者：うつ要因 4210 名、統合失調症要因 969 名、その他精神疾患 1282 名

嫌がらせ犯罪の定着は社会の墮落を招く 賤民化プロジェクト

人を醜くさせる！！



占領軍の検閲と戦後日本
江藤淳

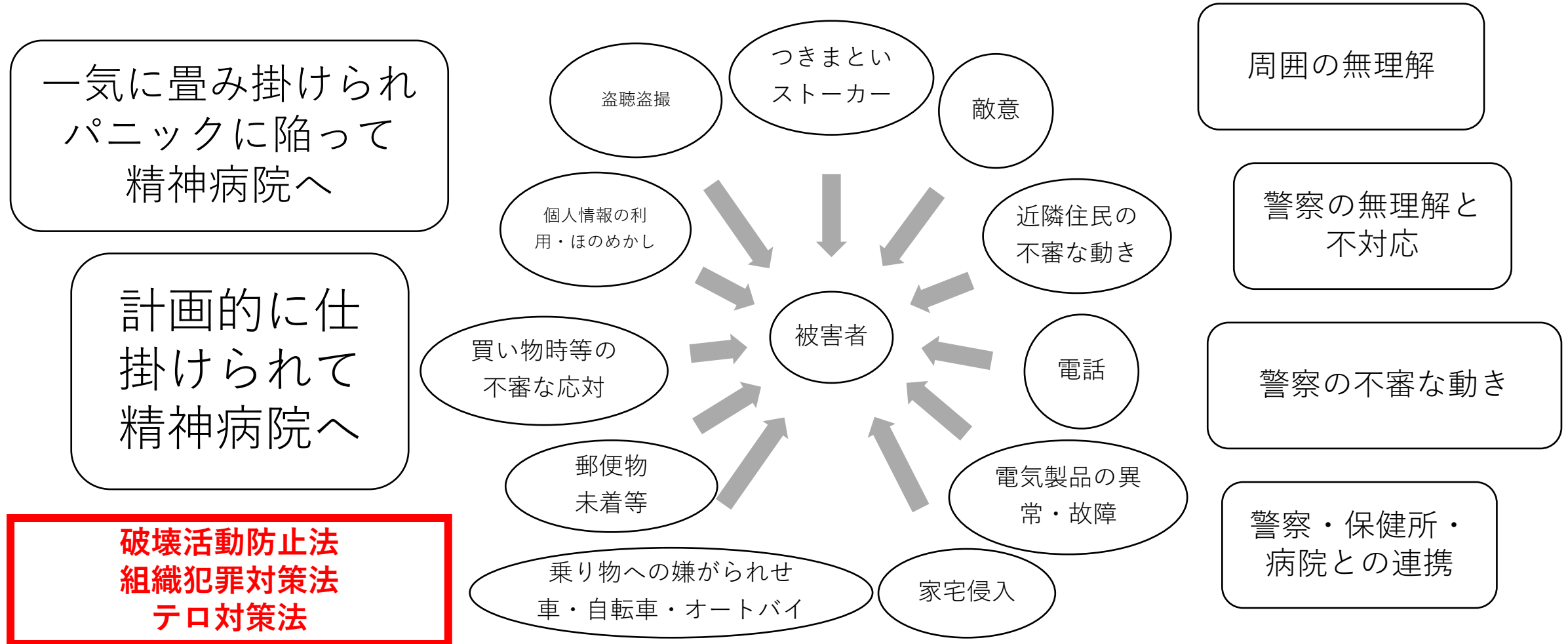


閉ざれた言語空間
江藤淳

勝海舟評
『勝海舟全集』
『氷川清和』

目利き
人物見抜き一喝！
それはカスハラか？

嫌がらせ犯罪による 個人破壊・家族破壊・社会破壊・国家破壊プロジェクト



一つの超高度情報化国家設立 シビリアンコントロール不可のAbsolute War展開

絶対監視



絶対管理

全ての国の個人破
壊

全ての国の家族破
壊

全ての国の社会破
壊

全ての国の国家破
壊

基本的人権全面否定

米国政治の秘された根幹
(超高度情報化社会・Absolute War 軍国主義国家)
何もできない決められない政治の理由

絶対監視

米国政治の秘
された根幹

絶対管理

嫌がらせ犯罪主体は？米国GHQ・極東CIA本部決定的影響
FBI・CIAによる隠密のプログラム（イスラエル政府の関与？）

裏社会の金

日本政府・社会の傀儡化

天皇・李氏朝鮮の利用？

血税

世界の民間レベル
の傀儡化

世界の政府の
傀儡政権化

世界のユダヤ
組織の連携

世界の麻薬・賭博
組織の連携

サベイルランス・テクノロジーを駆使する嫌がらせ犯罪全国組織網完成

闇の金

暴力団

実行部隊

新興宗教団体

依頼者からの金

民間依頼者

工作員

民間依頼者

企業・メディア・病院・組合・
消防団・店舗・学校・個人等々

すべての国民が嫌がらせ犯罪の対象者（国民的問題！）

テクノロジー犯罪主体は？米国主導の超高度情報化社会を目指した巨大国家プロジェクト（ポストマンハッタン計画）

世界の軍・諜報機関の世界的連携と未認知戦の展開
軍・産・学・医・マスコミ複合体

血税

人工衛星群利用

日本政府（国民への未認知戦）

各国諜報部
員の諜報活
動

テクノロジー犯罪実行部隊組織

サイバネティクステクノロジーと一体となったサイバネティクス技術を駆使するオペレーター

テクノロジー犯罪実行ゲリラ部隊組織

機器、ヘリコプター、航空機、駐車された白いバン、隣接した住宅、電柱、電化製品、携帯電話、テレビ、ラジオから攻撃

新興宗教団体

広域暴力団・各地
のヤクザ組織

人体実験、世相の演出、高度情報化時代の戦争を推進

一つの超高度情報化国家設立 シビリアンコントロール不可のAbsolute War展開

絶対監視



絶対管理

全ての国の個人破
壊

全ての国の家族破
壊

全ての国の社会破
壊

全ての国の国家破
壊

基本的人権全面否定



Donald J. Trump ✓

@realDonaldTrump



第17回テクノロジー犯罪被害フォーラム

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を俯瞰する！

終演